

まんのう町国民健康保険

第3期 データヘルス計画

第4期 特定健康診査等実施計画

令和6年度（2024年）～令和11年度（2029年）

令和6年3月

香川県まんのう町

目次

第1章 基本的事項.....	1
1 計画の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 標準化の推進	2
4 計画期間	2
5 実施体制・関係者連携	2
第2章 現状の整理.....	3
1 まんのう町特性	3
(1) 人口動態	3
(2) 平均余命・平均自立期間	4
(3) 産業構成	5
(4) 医療サービス（病院数・診療所数・病床数・医師数）	5
(5) 被保険者構成	5
2 前期計画等に係る考察	6
(1) 第2期データヘルス計画の目標評価・考察	6
(2) 第2期データヘルス計画の個別事業評価・考察	7
3 保険者努力支援制度	15
(1) 保険者努力支援制度の得点状況	15
第3章 健康・医療情報等の分析と分析結果に基づく健康課題の抽出.....	17
1 死亡の状況	18
(1) 死因別の死亡者数・割合	18
(2) 死因別の標準化死亡比（SMR）	19
2 介護の状況	21
(1) 要介護（要支援）認定者数・割合	21
(2) 介護給付費	21
(3) 要介護・要支援認定者の有病状況	22
3 医療の状況	23
(1) 医療費の3要素	23
(2) 疾病分類別入院医療費及び受診率	25
(3) 疾病分類別外来医療費及び受診率	29
(4) 生活習慣病（重篤な疾患・基礎疾患）における受診率	32
(5) 生活習慣病の重篤な疾患患者における基礎疾患の有病状況.....	34
(6) 高額なレセプトの状況	35
(7) 長期入院レセプトの状況	36
4 特定健診・特定保健指導・生活習慣の状況	37
(1) 特定健診受診率	37
(2) 有所見者の状況	39
(3) メタボリックシンドロームの状況	41
(4) 特定保健指導実施率	44
(5) 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	45
(6) 受診勧奨対象者の状況	46
(7) 質問票の状況	50

5 一体的実施に係る介護及び高齢者の状況	52
(1) 保険種別（国民健康保険及び後期高齢者医療制度）の被保険者構成	52
(2) 年代別の要介護（要支援）認定者の有病状況	52
(3) 保険種別の医療費の状況	53
(4) 前期高齢者における骨折及び骨粗しょう症の受診率	54
(5) 後期高齢者の健診受診状況	54
(6) 後期高齢者における質問票の回答状況	55
6 その他の状況	56
(1) 重複服薬の状況	56
(2) 多剤服薬の状況	56
(3) 後発医薬品の使用状況	57
(4) 5がん（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん）検診の受診率	57
7 健康課題の整理	58
(1) 県全体の健康課題と標準事業	58
(2) 健康課題の全体像の整理	60
(3) わがまちの生活習慣病に関する健康課題	62
(4) 一体的実施及び医療費適正化等に関する課題	63
第4章 データヘルス計画の目的・目標	64
1 健康課題の整理まで	64
2 取り組む分野、計画全体の目的	64
3 分野別の目標設定	65
4 目的・目標を達成するための戦略	66
第5章 保健事業の内容	67
1 課題解決のための保健事業	67
(1) 一次予防	67
(2) 発症予防	69
(3) 重症化予防	72
(4) 健康づくり	77
(5) 適正服薬・医療費適正化	79
(6) 一体的実施	82
2 個別保健事業計画・評価指標のまとめ	84
3 香川県標準指標	86
第6章 計画の評価・見直し	88
1 個別の保健事業の評価・見直し	88
2 個別保健事業の評価に基づくデータヘルス計画全体の評価・見直し	88
(1) 評価の時期	88
(2) 評価方法・体制	88
第7章 計画の公表・周知	88
第8章 個人情報の取扱い	88
第9章 地域包括ケアに係る取組及びその他の留意事項	89
1 地域包括ケアの構築に向けた取組み	89

2 KDB・レセプトデータを活用した健康事業・介護予防・生活支援の対象となる被保険者の抽出	89
第10章 第4期 特定健康診査等実施計画	90
1 計画の背景・趣旨	90
(1) 計画策定の背景・趣旨	90
(2) 特定健診・特定保健指導を巡る国の動向	91
(3) 計画期間	91
2 第3期計画における目標達成状況	92
(1) 全国の状況	92
(2) まんのう町の状況	93
(3) 国の示す目標	98
(4) まんのう町の目標	98
3 特定健診・特定保健指導の実施方法	99
(1) 特定健診	99
(2) 特定保健指導	100
4 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けた主な取組	101
(1) 特定健診	101
(2) 特定保健指導	102
5 その他	102
(1) 計画の公表・周知	102
(2) 個人情報の保護	103
(3) 実施計画の評価・見直し	103
用語集	104
疾病中分類別単位の「その他の〇〇」に含まれる細小分類別疾患	107
香川県標準指標出典元	108

第1章 基本的事項

1 計画の趣旨

平成25年「日本再興戦略」の重要施策である「健康寿命の延伸」の実現のため、全ての健康保険組合にデータヘルス計画の実行が求められ、その後、平成26年度末には、国保保険者についても策定が求められた。「データヘルス」とは、「レセプトや健診データ情報から医療費分析を行い、明らかにした課題から保健事業を決定し、PDCAサイクルで効果的・効率的に検証するもの」であり、これを受けて、本町では平成28・29年度を第1期、平成30年度から令和5年度を第2期としたデータヘルス計画を策定し、エビデンスに基づく保健事業を実施している。

一方、国民健康保険を取り巻く環境も変わりつつある。平成30年4月から県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、また、令和2年度からは高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するための枠組みが構築され、人生100年時代を迎えた疾病予防・健康づくりが強化された。さらに、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症が流行した影響もあり、最新のテクノロジーを活用した保健事業や健康情報のデジタル化の動きが加速化している。

このような中、第2期計画が令和5年度で満了し、これまでの保健事業の取り組みや、国における標準化の動き、国民健康保険制度改革の進展を踏まえ、本町の「第3期データヘルス計画」を策定するものである。

2 計画の位置づけ

国民健康保険においては、幅広い年代の被保険者が存在するため、KDBデータやレセプトデータから、これらの年代の身体的な状況等に応じた健康課題を的確に捉え、データヘルス計画により課題に応じた保健事業を実施し、PDCA管理を行うことで、より効果的に健康の保持増進、生活の質（QOL）の維持及び向上を図る。また、この結果、医療費の適正化にも資すると考えられる。

本計画は、健康増進法に基づく基本方針を踏まえるとともに、第2期香川県国民健康保険運営方針及び第4期医療費適正化計画等、他の法定計画と調和のとれたものとし、第4期特定健康診査等実施計画については、一体的に策定することとする。

特に、本計画で実施するポピュレーションアプローチについては、まんのう健やかいきいきプラン（第2次）における施策と重なることから、計画策定時から連携して効率的に事業化する必要がある。

3 標準化の推進

県下の市町では、第2期計画中から継続して健康課題の見える化作業を行ってきたほか、第3期計画の策定に当たっては、県の方針により、県域での標準化（現状把握、課題の抽出、目標値・指標の設定、評価等の一連の流れの共通化）を行い、県下共通の健康課題に対し、全市町が同じ目的の事業を実施、同じ指標での経年的評価を行うこととした。また、他の市町と比較することで、本町の客観的な状況が把握でき、より効果的な事業実施が期待できる。さらに、標準化によりPDCA管理を共通化することで、本町の業務負担を軽減化することができ、人材が不足する場合であっても県・香川県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）等の支援を受けやすくなる。

なお、標準化は、保険者の健康課題を効果的・効率的に解決するために行うものであり、地域の実情に応じて、把握すべき情報や評価指標を加えることにより、本町の特徴を踏まえる必要がある。

4 計画期間

本計画の期間は、令和6年度（2024年）から令和11年度（2029年）までの6年間である。

5 実施体制・関係者連携

本計画の実施に当たっては、福祉保険課が主体となり、健康増進課との情報交換や相互の連携を図り、保健事業を効率的・効果的に推進するとともに、高齢者に対する取組みについては、香川県後期高齢者医療広域連合や介護保険部局と連携を密にして一体的に取り組むこととする。

また、個別事業の実施に際しては、地域の医師会、歯科医師会、薬剤師会等の保健医療関係団体に協力依頼するとともに、評価に際しては、まんのう町国民健康保険運営協議会、国保連及び国保連が事務局である香川県保健事業支援・評価委員会等の外部有識者の協力も得て実効性を高めることとする。

さらに、本計画は、被保険者の健康の保持増進が最終的な目的であり、その実効性を高めるためには、被保険者自身が健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって自らの健康状態を自覚するとともに、主体的・積極的に健康増進に取り組むことが重要である。そのため、既存の地域組織や地域リーダーに協力を求めることや、地域に密着した企業などとのコラボレーションも検討する。

第2章 現状の整理

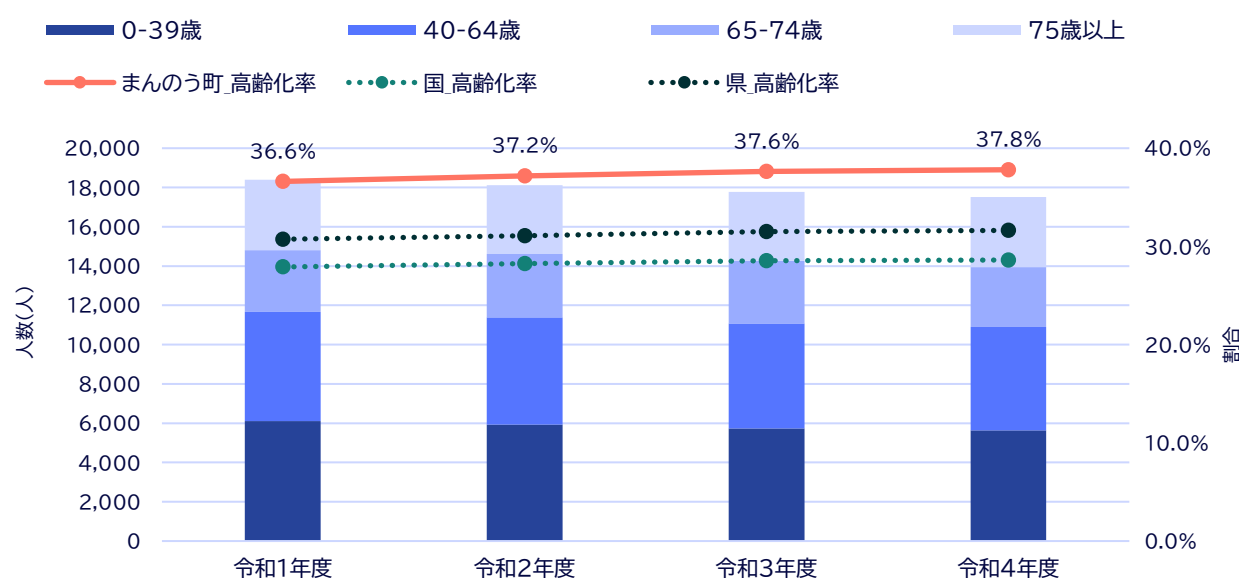
1 まんのう町特性

(1) 人口動態

まんのう町の人口をみると（図表2-1-1-1）、令和4年度の人口は17,512人で、令和1年度（18,401人）以降889人減少している。

令和4年度の65歳以上人口の占める割合（高齢化率）は37.8%で、令和1年度の割合（36.6%）と比較して、1.2ポイント上昇している。国や県と比較すると、高齢化率は高い。

図表2-1-1-1：人口の変化と高齢化率



	令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
0-39歳	6,103	33.2%	5,923	32.7%	5,731	32.2%	5,631	32.2%
40-64歳	5,560	30.2%	5,459	30.1%	5,354	30.1%	5,260	30.0%
65-74歳	3,140	17.1%	3,238	17.9%	3,189	17.9%	3,047	17.4%
75歳以上	3,598	19.6%	3,494	19.3%	3,498	19.7%	3,574	20.4%
合計	18,401	-	18,114	-	17,772	-	17,512	-
まんのう町_高齢化率	36.6%		37.2%		37.6%		37.8%	
国_高齢化率	27.9%		28.2%		28.5%		28.6%	
県_高齢化率	30.7%		31.1%		31.5%		31.6%	

【出典】住民基本台帳 令和1年度から令和4年度

※まんのう町に係る数値は、各年度の3月末時点の人口を使用し、国及び県に係る数値は、総務省が公表している住民基本台帳を参照しているため各年度の1月1日の人口を使用している（住民基本台帳を用いた分析においては以下同様）

(2) 平均余命・平均自立期間

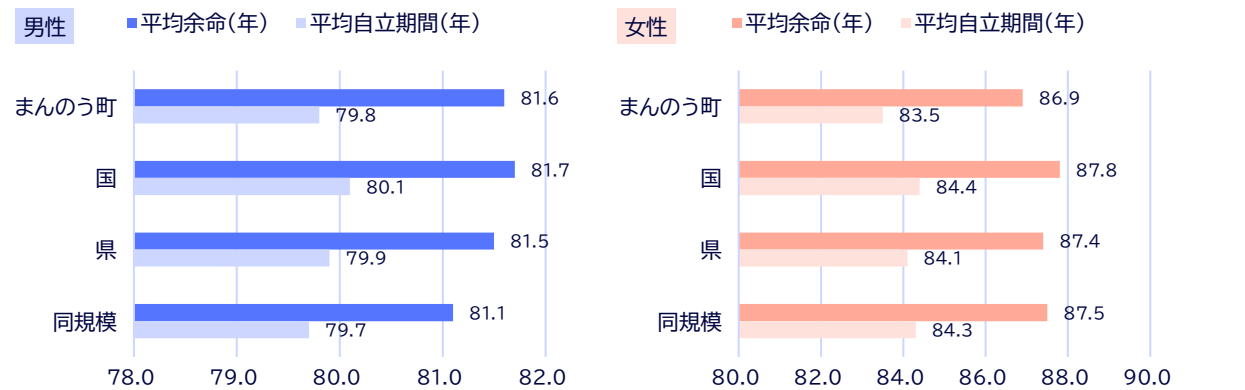
男女別に平均余命（図表2-1-2-1）をみると、男性の平均余命は81.6年で、国より短い、県より長い。国と比較すると、-0.1年である。女性の平均余命は86.9年で、国・県より短い。国と比較すると、-0.9年である。

男女別に平均自立期間（図表2-1-2-1）をみると、男性の平均自立期間は79.8年で、国・県より短い。国と比較すると、-0.3年である。女性の平均自立期間は83.5年で、国・県より短い。国と比較すると、-0.9年である。

令和4年度における平均余命と平均自立期間の推移（図表2-1-2-2）をみると、男性ではその差は1.8年で、令和1年度以降拡大している。女性ではその差は3.4年で、令和1年度以降縮小している。

※平均余命：ある年齢の人々が、その後何年生きられるかの期待値であり、下表では0歳での平均余命を示している
※平均自立期間：0歳の人が必要介護の状態になるまでの期間

図表2-1-2-1：平均余命・平均自立期間



	男性			女性		
	平均余命（年）	平均自立期間（年）	差（年）	平均余命（年）	平均自立期間（年）	差（年）
まんのう町	81.6	79.8	1.8	86.9	83.5	3.4
国	81.7	80.1	1.6	87.8	84.4	3.4
県	81.5	79.9	1.6	87.4	84.1	3.3
同規模	81.1	79.7	1.4	87.5	84.3	3.2

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計
※表内の「国」とは、市町村国保全体を指す（KDB帳票を用いた分析においては以下同様）
※表内の「同規模」とは、人口規模が同程度の市町村を指す。区分は以下の通り

同規模区分		（一般市）		（町村）	
区分		同規模区分		同規模区分	
		[人口]	区分	[人口]	区分
指定都市	1	以上	未満	以上	未満
中核市・特別区	2	~50,000	4	~5,000	8
特例市	3	50,000~100,000	5	5,000~10,000	9
		100,000~150,000	6	10,000~15,000	10
		150,000~	7	15,000~20,000	11
				20,000~	12

図表2-1-2-2：平均余命と平均自立期間の推移

	男性			女性		
	平均余命（年）	平均自立期間（年）	差（年）	平均余命（年）	平均自立期間（年）	差（年）
令和1年度	81.0	79.4	1.6	86.3	82.7	3.6
令和2年度	81.4	79.6	1.8	86.0	82.6	3.4
令和3年度	81.5	79.8	1.7	85.8	82.5	3.3
令和4年度	81.6	79.8	1.8	86.9	83.5	3.4

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和4年度 累計

(3) 産業構成

産業構成の割合（図表2-1-3-1）をみると、国と比較して第一次産業及び第二次産業比率が高く、県と比較して第一次産業及び第二次産業比率が高い。

図表2-1-3-1：産業構成

	まんのう町	国	県	同規模
一次産業	13.0%	4.0%	5.4%	10.9%
二次産業	28.8%	25.0%	25.9%	27.1%
三次産業	58.2%	71.0%	68.7%	61.9%

【出典】KDB帳票 S21_003-健診・医療・介護データからみる地域の健康課題 令和4年度 累計

※KDBシステムでは国勢調査をもとに集計している

(4) 医療サービス（病院数・診療所数・病床数・医師数）

被保険者千人当たりの医療サービスの状況（図表2-1-4-1）をみると、国と比較していずれも少なく、県と比較していずれも少ない。

図表2-1-4-1：医療サービスの状況

（千人当たり）	まんのう町	国	県	同規模
病院数	0.3	0.3	0.5	0.3
診療所数	3.8	4.0	4.5	2.7
病床数	10.7	59.4	76.2	44.1
医師数	5.1	13.4	15.6	6.4

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計

※病院数・診療所数・病床数・医師数を各月ごとの被保険者数から算出する年間平均被保険者数で割ったものである

※KDBシステムでは医療施設（動態）調査及び医師・歯科医師・薬剤師統計をもとに集計している

(5) 被保険者構成

被保険者構成をみると（図表2-1-5-1）、令和4年度における国保加入者数は3,623人で、令和1年度の人数（3,876人）と比較して253人減少している。国保加入率は20.7%で、国・県より高い。

65歳以上の被保険者の割合は56.9%で、令和1年度の割合（56.7%）と比較して0.2ポイント増加している。

図表2-1-5-1：被保険者構成

	令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
0-39歳	609	15.7%	615	15.7%	594	15.6%	606	16.7%
40-64歳	1,070	27.6%	1,043	26.7%	1,006	26.5%	956	26.4%
65-74歳	2,197	56.7%	2,248	57.6%	2,201	57.9%	2,061	56.9%
国保加入者数	3,876	100.0%	3,906	100.0%	3,801	100.0%	3,623	100.0%
まんのう町_総人口	18,401		18,114		17,772		17,512	
まんのう町_国保加入率	21.1%		21.6%		21.4%		20.7%	
国_国保加入率	21.3%		21.0%		20.5%		19.7%	
県_国保加入率	20.2%		20.1%		19.6%		18.8%	

【出典】住民基本台帳 令和1年度から令和4年度

KDB帳票 S21_006-被保険者構成 令和1年から令和4年 年次

※加入率は、KDB帳票における年度毎の国保加入者数を住民基本台帳における年毎の人口で割って算出している

2 前期計画等に係る考察

(1) 第2期データヘルス計画の目標評価・考察

第2期データヘルス計画の中長期目標及び短期目標について、下表のとおり評価した。

【評価の凡例】										
○「指標評価」欄：5段階										
A：目標達成 B：目標達成はできていないが改善傾向 C：変わらない D：悪化傾向 E：評価困難										
	項目名	開始時	目標値	実績値						指標評価
				平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中長期目標	外来医療費に占める生活習慣病の割合の減少（％）	54	50	54.3	56	53.8	52.1	53.9	55.3	C
短期目標	特定保健指導対象者の減少（％）	16.4	25	20.3	21.1	18.4	18.7			B
	糖尿病の外来受診率の減少（％）	7.9	7.0	8.0	8.2	7.9	8.0	8.3	8.6	D
	糖尿病患者のうち合併症を併発している人の割合の減少（％）	37	32.5	32.9	31.2	30.5	33.4	28.6		A
	特定健診受診者のうち、腎機能が中程度以上低下している人の割合の減少（％）	22.4	19.9	14.8	16.8	13.8	26.9	26.3		D
	筋・骨格系疾患の入院受診率の減少（％）	関節疾患1.1 骨折1.19	1.9	2.2	1.7	1.5	1.5	1.8		A
振り返り① データヘルス計画全体の指標評価の振り返り										
事業の方向性として、生活習慣病の重症化予防を目的に、未受診者勧奨、継続受診勧奨を重点的に行ってきた。結果、外来医療費や外来受診率が増加する要因のひとつにもなっているが、糖尿病合併症を併発する人の割合は減少傾向にあるため、長期的に考えると、重症化予防のための受診勧奨は継続していく必要がある。 また、腎機能が低下している者の割合が増加傾向にあるため、引き続きCKD予防対策は継続の必要がある。										
振り返り② 第2期計画全体をとおしてうまくできていた点										
コロナ禍も、事業の実施方法を工夫し、継続して事業を実施した。										
振り返り③ 第2期計画全体をとおしてうまくできていなかった点										
特定保健指導は、個別の電話勧奨で利用者を確保することができたが、最近では、電話が繋がらなかったり、参加を希望する者が減少し、事業の効果を出すことが難しくなってきた。										
振り返り④ 第3期計画への考察										
生活習慣病の重症化予防だけでは、町民の健康と生活は守っていけない。生活習慣病の発症予防のために、町民が一次予防の重要性を理解し、若年期から実践できるような取り組みも必要である。そのためには、定期的な健診受診ができ、生活習慣の振り返りと改善ができる仕組みが必要と考える。										

(2) 第2期データヘルス計画の個別事業評価・考察

第2期データヘルス計画における個別事業について、下表のとおり評価をした。

【評価の凡例】	
○「事業評価」欄：5段階	
A：うまくいっている B：まあうまくいっている C：あまりうまくいっていない D：まったくうまくいっていない E：わからない	
○「指標評価」欄：5段階	
A：目標達成 B：目標達成はできていないが改善傾向 C：変わらない D：悪化傾向 E：評価困難	

① 一次予防

事業名	事業目標	具体的内容							事業判定
特定健診未受診者勧奨	総医療費に占める生活習慣病の割合の減少 特定保健指導対象者の減少	①実施内容 5月～6月集団健診 5月～1月人間ドック 8月～11月個別健診（町内医療機関） ②集団健診の自己負担金は無料。個別健診は1,000円。受診機会の確保として、夜間休日にも実施、地域巡回型の集団健診を実施。 ③令和3年度からヘルスアップ事業を活用して、特定健診未受診者勧奨を実施。							B
アウトプット									
評価指標	開始時		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標評価
特定健診の受診率	56.4%	目標値	57.0%	57.6%	58.2%	58.8%	59.4%	60.0%	C
		実績値	56.3%	56.7%	33.6%	52.3%	55.2%		
アウトカム									
評価指標	開始時		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標評価
外来医療費全体に占める生活習慣病の割合	54.0%	目標値						50.0%	C
		実績値	54.3%	56.0%	53.8%	52.1%	53.9%	55.3%	
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
集団健診は無料で受診でき、働き盛りでも受診しやすいよう夜間休日にも実施するなど受診環境を整備したこと。また、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に受診率が大幅減となったが、令和3年度から未受診者勧奨を業者委託とし重点的に取り組んだことにより、従来の水準に回復傾向。			継続受診層だけでなく、健診の習慣がない者への勧奨が重要。						
第3期計画への考察及び補足事項									
生活習慣病が起因の医療費を削減するためには、特定健診を受診し、リスクを認識してもらうことが重要になる。受診率の向上、さらに特定保健指導へつなげる取り組みが必要。									

事業名	事業目標		具体的内容						事業判定
成人歯科健康診査（個別健診）	歯科のプロケアの必要性を実感し、予防的に歯科受診ができるようになる。		対象者：40歳から80歳までの5歳刻みの年齢の方 実施方法：受診券の郵送により、実施医療機関での受診を案内 ※R5の時点で、対象者を30歳～70歳までの5歳刻みに変更している。						C
アウトプット									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
健診受診率	18.1%	目標値	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	B
		実績値	16.1%	16.0%	15.9%	16.6%	17.5%		
アウトカム									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
糖尿病の外来受診率の減少	7.5%	目標値	7.6%	7.5%	7.4%	7.3%	7.2%	5.7%	D
		実績値	8.0%	8.2%	7.9%	8.0%	8.3%		
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
1回目の受診案内では、受診率が低いため、再勧奨を行うことで、受診が少し伸びている。 若年からの取り組みが必要と考え、R5年から対象者に30, 35歳を追加した。			受診行動に繋げるには、歯科保健の重要性を知る必要がある。 受診案内とともに、知識の情報提供も同時に行う必要がある。						
第3期計画への考察及び補足事項									
口腔の健康が全身の健康につながることから、若い時から歯科保健に関心を持ってもらい、予防行動がとれるような取り組みが必要。また、集団健診の待ち時間を利用し、歯科保健の重要性を知るための資料を見もらうなどの工夫が必要と考える。									

② 発症予防

事業名	事業目標		具体的内容						事業判定
まんのう健幸塾	教室修了者が運動習慣を身につけ、HbA1cが改善される。		対象者：特定健診を受診された40歳～74歳でHbA1c6.0～6.4%の者 実施方法：健康講話（病態・食事・歯科）、運動教室						B
アウトプット									
評価指標	開始時		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標評価
HbA1cの数値が、維持、改善した者の割合	40%	目標値	45%	48%	51%	54%	57%	60%	A
		実績値	100%	45%	未実施	87.5%	91.0%	100%	
アウトカム									
評価指標	開始時		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標評価
教室対象者の減少	H29 対象者974人 ※HbA1c5.6～6.4	目標値							E
		実績値	409人	355人	未実施	116人	325人	330人	
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
約3か月間のプログラムで、生活改善のための知識の習得、運動を継続してできる仕組みとした。教室に参加された方の多くが改善された。			教室の対象者数に対し、参加者が1割に満たない状況。						
第3期計画への考察及び補足事項									
糖尿病の医療費が増加傾向にある本町にとって、参加率の低い健康教室のみでは、効果が弱い。 本町の健康課題を可視化し、町民に対策方法を広く周知する必要がある。									

③ 重症化予防

事業名	事業目標			具体的内容						事業判定
歯科受診勧奨	総医療費に占める生活習慣病の割合の減少 糖尿病の外来受診率の減少			対象者：特定健診の結果、糖尿病の疑いがあり、歯科質問票で咀嚼に関する項目が該当の方 実施方法：KKDAシステムにより、歯科の受療や保健指導が必要な方を抽出し、郵送により医療機関の受診勧奨を実施						B
アウトプット										
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価	
受診勧奨者の受診率	8%	目標値	10%	12%	14%	16%	18%	20%	C	
		実績値	12.5%	6.9%	未実施	13.0%	11.1%			
アウトカム										
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価	
受診勧奨者の減少	H29 36人	目標値							A	
		実績値	64人	58人	未実施	23人	18人			
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因							
歯周病と糖尿病の関連についての情報提供を受診勧奨時に行ってきた。			受診勧奨者の受診率が伸びなかったが、途中で原因を探る考察ができていなかった。							
第3期計画への考察及び補足事項										
歯周病と生活習慣病に関連があることから、歯科保健に関心を持ってもらい、受診につながる保健事業が必要。										

事業名	事業目標		具体的内容						事業判定
糖尿病受療中断者受診勧奨	糖尿病の受診勧奨域の方が受診に繋がり、また既に治療している方が中断せずに継続して治療を受けることができる。		対象者：【要治療者】特定健診の結果、HbA1cが6.5以上で糖尿病と診断されていない方。 【中断者】特定健診の結果、HbA1cが6.6以上で糖尿病と診断されているが、受診していない方。（3か月、6か月、12か月以上） 実施方法：KKDAシステムから要治療者、治療中断者を抽出し、受診勧奨票を郵送にて送付する。また受診結果、指導を要する者に対し保健指導を行う。						C
アウトプット									
評価指標	開始時		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標評価
受診勧奨者の受診率	33%	目標値	40%	42%	44%	46%	48%	50%	C
		実績値	31%	29.6%	46.7%	35.7%	11.8%		
アウトカム									
評価指標	開始時		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標評価
糖尿病患者のうち合併症を併発している人の割合の減少	37%	目標値	35%	34.5%	34%	33.5%	33%	32.5%	A
		実績値	32.9%	31.2%	30.5%	33.4%	28.6%		
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
未受診者勧奨を電話訪問で実施し、受診確認や勧奨ができた。			受診勧奨通知だけでは、受診に繋がりにくかった。実施方法の検証が必要であった。						
第3期計画への考察及び補足事項									
糖尿病の重症化予防のために、受療の必要な方への関わりを継続していくことが必要。また、通知だけでは、受診率が伸びないため、個別のアプローチを強化する必要がある。									
中断者の勧奨時期をR4年度健診分から変更したため（次年度の6月に抽出し、発送）、経過をみていく。									

事業名	事業目標		具体的内容						事業判定
慢性腎臓病（CKD）保健指導又は受診勧奨	保健指導：腎臓の働きを知り、慢性腎臓病の予防について知識を深め、自己管理できるようになる。 受診勧奨：健診結果から、早期に受診し、適切な治療や行動がとれ、腎機能低下が防げる。		対象者：【保健指導】特定健診の結果によりe-GFR値が50以上60未満の者（70歳以上はe-GFR値が40以上60未満の者）、又は尿蛋白が1+の者 【受診勧奨】特定健診の結果よりe-GFR値が50未満の者（70歳以上はe-GFR値が40未満の者）、又は尿蛋白が2+以上の者 実施方法：KKDAシステムから対象者を抽出し、保健指導票または受診勧奨票を郵送。 保健指導は、腎臓病予防講座や個別保健指導を実施。血圧測定や尿検査も行う。						B
アウトプット									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
受診勧奨者の受診率	50%	目標値	52%	54%	56%	58%	60%	62%	A
		実績値	77.5%	70%	66.7%	58.3%	65%		
アウトカム									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
腎機能が中程度以上低下している人の割合の減少	22.4%	目標値	22.4%	21.9%	21.4%	20.9%	20.4%	19.9%	D
		実績値	14.8%	16.8%	13.8%	26.9%	26.3%		
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
一度の勧奨だけでは、受診率が伸びないため、再勧奨を行った。			中程度以上の方を減らしていくために、正常域の方にも広く予防行動がとれる教室が必要。						
第3期計画への考察及び補足事項									
受療が必要な者に対する関わりは継続しながら、腎機能の低下を防ぐ生活習慣についての知識を広く情報提供していく必要がある。									

④ 健康づくり

事業名	事業目標	具体的内容							事業判定
まんのういきいき体操の普及	筋・骨格系疾患の入院受診率の減少	対象者：町民 実施方法：専門職やまんのういきいき体操推進員が地域へ出向き体操の指導を行う。							A
アウトプット									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
普及した延人数		目標値	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	A
		実績値	1,113	4,286	5,495	6,088	6,872		
アウトカム									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
筋・骨格系疾患の入院受診率の減少	関節疾患 1.1% 骨折 1.19%	目標値	2.4%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	1.9%	A
		実績値	2.2%	1.7%	1.5%	1.5%	1.8%		
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
推進員の協力もあり、広く活動ができたため、多くの方に運動の重要性を伝え、体を動かす機会をつくることができた。									
第3期計画への考察及び補足事項									
生活習慣病や介護を予防するために、身体活動量を増やすことは欠かせない。引き続き、身体活動の重要性を伝え、運動を継続的にできる環境整備を行っていく。									

⑤ 適正服薬・医療費適正化

事業名	事業目標	具体的内容							事業判定
多受診者訪問指導	重複、頻回受診の抑制	実施方法：KDBシステムから、前年度末時点のレセプト枚数が1月に3枚以上あり、10日以上 の受診がある者を抽出。更に同様の効果をも つ薬剤の処方がないかも確認する。 条件に該当した者の中から、指導を要する者 に対し、訪問指導を行う。							A
アウトカム									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
多受診者の割合の減少	0.9%	目標値						0.6以下	A
		実績値	1.24%	1.52%	0.36%	0.31%	0.43%		
第3期計画への考察及び補足事項									
これまでの対象者の要件では、指導対象者が少なく、事業効果の期待が出来ない状況であった。次期では、適正服薬指導を中心とした対策に変更したい。									

事業名	事業目標		具体的内容						事業判定
ジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品の使用促進し、医療費の患者負担の軽減、医療保険財政の改善を図る。		①年2回ジェネリック医薬品使用促進差額通知の発送（20歳以上でジェネリックを使用することにより自己負担額が100円以上軽減されると見込まれる方が対象） ②ジェネリック医薬品希望カード（保険証ケース）を国保加入手続き時に配布 ③広報や国保新聞での啓発、配布						A
アウトプット									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
差額通知の発送件数		目標値							A
		実績値	427	397	333	307	226		
アウトカム									
評価指標	開始時		平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	指標 評価
ジェネリック医薬品の使用割合 （数量・年度平均）	74.4%	目標値	80%	80%	80%	80%	80%		A
		実績値	77.8%	79.0%	80.8%	81.3%	81.6%		
振り返り うまくいった要因			振り返り うまくいかなかった要因						
広報等での周知、また対象者への個別通知等により、ジェネリック医薬品の正しい知識を伝えることができた。			差額通知を発送しても、薬によってはジェネリック医薬品に切り替えられないケースがある。						
第3期計画への考察及び補足事項									
ジェネリック医薬品の使用割合は年々上昇しており、国の定めた目標（80%）に達している。しかし、保険者1人当たりの医療費は県内でも高く、今後もジェネリック医薬品の使用促進が必要である。									

⑥ 一体的実施

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施は、第2期計画期間中、令和3年度より事業開始。単年度計画のため、経年表としては掲載せず。

令和5年度は、ハイレスクアプローチとして糖尿病性腎症重症化予防、健康状態不明者対策、ポピュレーションアプローチとして、フレイル・生活習慣病予防事業に取り組んだ。

3 保険者努力支援制度

(1) 保険者努力支援制度の得点状況

国民健康保険の保険者努力支援制度は、保険者の取組状況に応じて交付金を交付する制度であり、計画に基づく保健事業の実施及び計画策定に係る費用の一部に対して助成がなされる。まんのう町においても、同制度を有効に活用しながら、より質の高い保健事業に取り組めるように計画の策定をすすめる。

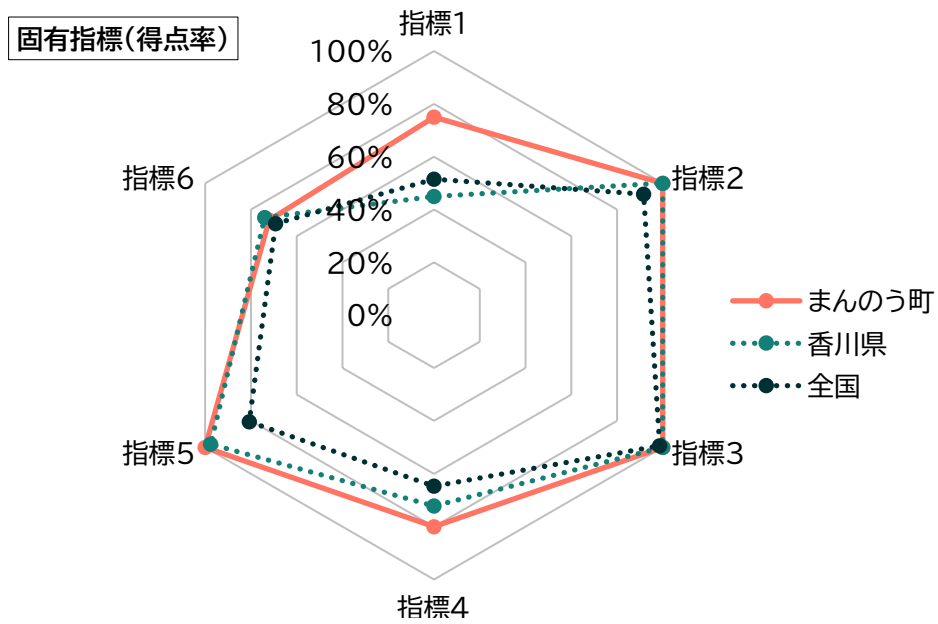
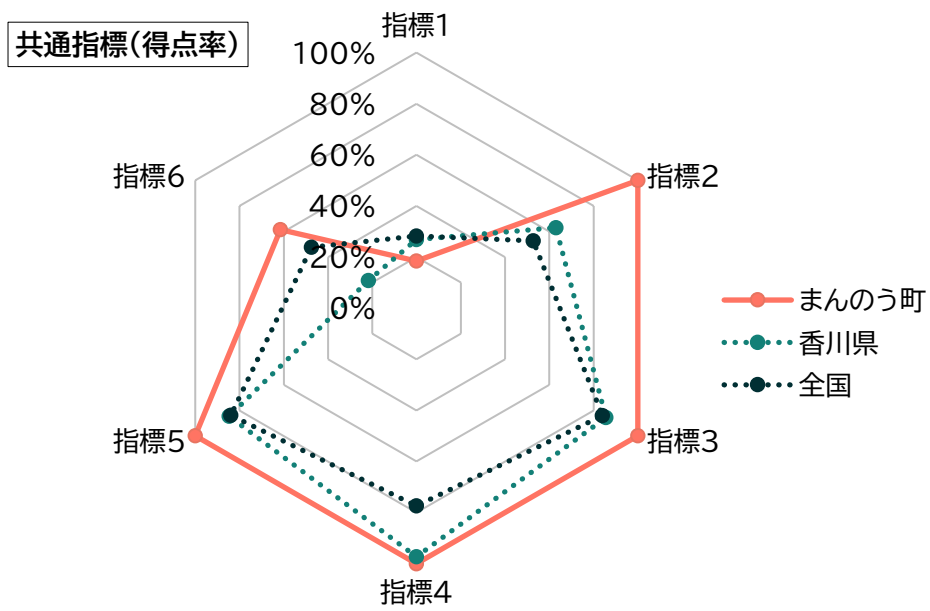
令和5年度の得点状況（図表2-3-1-1）をみると、合計点数は674で、達成割合は71.7%となっており、全国順位は第225位となっている。

項目別にみると、いずれの項目もプラスとなっている一方、国平均と比較して「特定健診・特定保健指導・メタボ」の得点が低く、県平均と比較して「特定健診・特定保健指導・メタボ」「適正化かつ健全な事業運営」の得点が低い。

図表2-3-1-1：保険者努力支援制度の得点状況

		令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和5年度		
						まんのう町	国_平均	県_平均
点数	総点数（満点）	880点	995点	1000点	960点	940点		
	合計点数	546	656	730	718	674	556	554
	得点率	62.0%	65.9%	73.0%	74.8%	71.7%	59.1%	58.9%
	全国順位	630	312	110	133	225	-	-
共通 指標	①特定健診・特定保健指導・メタボ	45	65	50	35	35	54	51
	②がん検診・歯科健診	35	65	50	70	75	40	47
	③生活習慣病の発症予防・重症化予防	100	120	90	120	100	84	86
	④個人インセンティブ・情報提供	75	110	110	60	65	50	63
	⑤重複多剤	0	0	50	50	50	42	42
	⑥後発医薬品促進の取組・使用割合	75	40	110	110	80	62	28
固有 指標	①収納率	70	75	75	75	75	52	45
	②データヘルス計画	50	40	40	30	25	23	25
	③医療費通知	25	25	25	20	15	15	15
	④地域包括ケア・一体的実施	10	10	20	25	32	26	29
	⑤第三者求償	19	31	29	50	50	40	49
	⑥適正化かつ健全な事業運営	42	75	81	73	72	69	74

【出典】厚生労働省 国民健康保険制度の保険者努力支援制度の集計結果について



第3章 健康・医療情報等の分析と分析結果に基づく健康課題の抽出

第3章においては、死亡、介護、医療、健診などの関連データを分析し、地域における健康課題を抽出する。

社会全体の健康や病気の進行は、しばしば、川の流れに例えられる。厚生労働省は、生活習慣病の進行を川の上流から下流まで5段階に分け、レベルが進むごとに下流に流され、流された先には生活機能の低下や要介護状態が待っていることを図で示している。

第3章では、より多くの人が川の上流で健やかに生活できるよう課題を抽出し、施策の検討につなげるため、川のどの位置にどのくらいの人がいて、どのような疾病構造になっているか等について、死亡、介護、医療、健診の順に川の下流から上流に向かって関連データを分析する。また、データ分析に際しては、保健事業における介入によって予防可能な疾患という観点から生活習慣病に着目し、川の下流に位置する重篤な疾患として主に国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針にもあげられている「虚血性心疾患」「脳血管疾患」「慢性腎臓病（透析あり）」に、川の上流に位置する基礎疾患として「糖尿病」「高血圧症」「脂質異常症」に焦点をあてる。

まず、第1節では死亡に関するデータを分析する。

第2節では介護に関するデータを分析する。

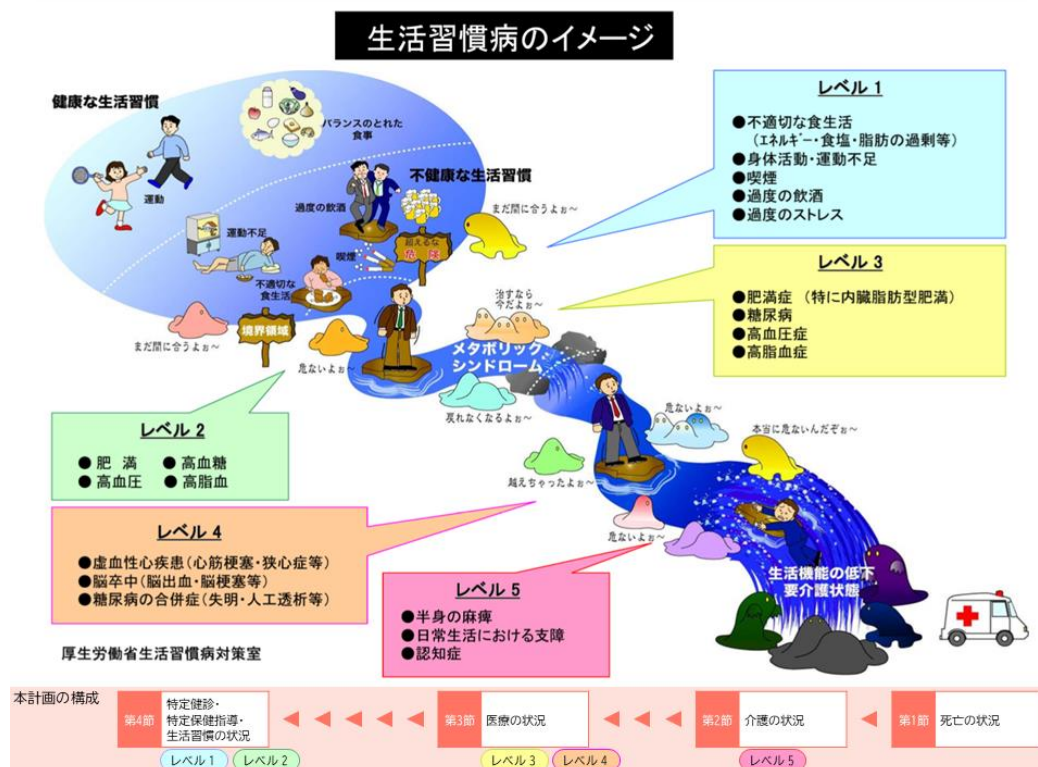
第3節では入院と外来に分けて医療費について医療費の3要素に分解して分析した後、保健事業により予防可能な疾患における健康課題を抽出するという観点で、生活習慣病に焦点をあて、前述の重篤な疾患と基礎疾患に分けてデータを分析する。

第4節では、さらに上流に遡り、特定健診や特定保健指導に関するデータと医療に関するデータを組み合わせて分析する。

第5節では、後期高齢者医療制度との接続を踏まえ、介護データと後期高齢者データを分析する。

第6節では、重複服薬や多剤服薬、後発医薬品などの分析を行う。

これを踏まえ、第7節において、地域における健康課題の全体像を整理した後、生活習慣病に関する健康課題とその他の健康課題について長期的評価指標及び短期的評価指標を設定する。



【出典】厚生労働省 新たな健診・保健指導と生活習慣病対策 一部改変

※生活習慣病とは、「食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症と進行に關与する疾患群」を指す

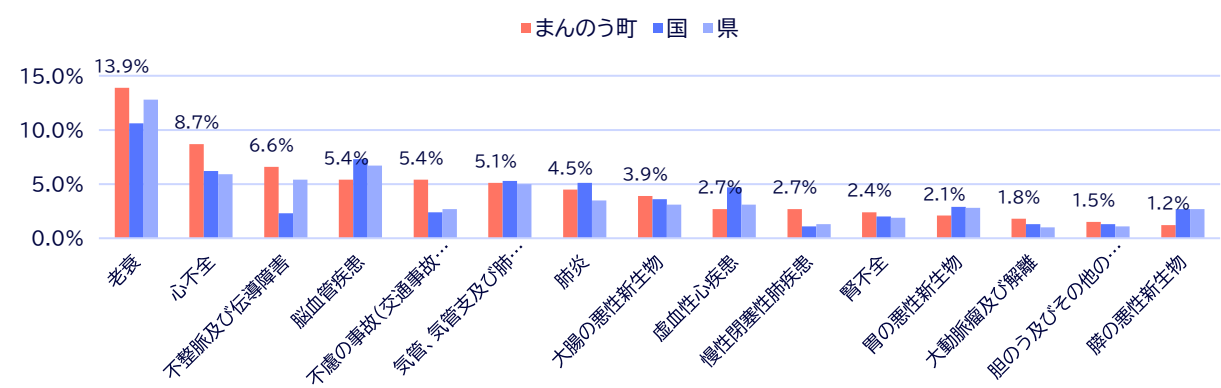
1 死亡の状況

(1) 死因別の死亡者数・割合

まず、死亡の状況について概観する。令和3年の人口動態調査から、国保被保険者以外も含む全住民の死因別の死亡者数を死因順位別にみると（図表3-1-1-1）、死因第1位は「老衰」で全死亡者の13.9%を占めている。次いで「心不全」（8.7%）、「不整脈及び伝導障害」（6.6%）となっている。死亡者数の多い上位15死因について、全死亡者に占める死因別の死亡者数の割合を国や県と比較すると、「老衰」「心不全」「不整脈及び伝導障害」「不慮の事故（交通事故除く）」「大腸の悪性新生物」「慢性閉塞性肺疾患」「腎不全」「大動脈瘤及び解離」「胆のう及びその他の胆道の悪性新生物」の割合が高い。

保健事業により予防可能な疾患における健康課題を抽出するという観点で、生活習慣病の重篤な疾患に焦点をあてて死因別の順位と割合をみると、「虚血性心疾患」は第9位（2.7%）、「脳血管疾患」は第4位（5.4%）、「腎不全」は第11位（2.4%）と、いずれも死因の上位に位置している。

図表3-1-1-1：死因別の死亡者数・割合



順位	死因	まんのう町		国	県
		死亡者数（人）	割合		
1位	老衰	46	13.9%	10.6%	12.8%
2位	心不全	29	8.7%	6.2%	5.9%
3位	不整脈及び伝導障害	22	6.6%	2.3%	5.4%
4位	脳血管疾患	18	5.4%	7.3%	6.7%
4位	不慮の事故（交通事故除く）	18	5.4%	2.4%	2.7%
6位	気管、気管支及び肺の悪性新生物	17	5.1%	5.3%	5.0%
7位	肺炎	15	4.5%	5.1%	3.5%
8位	大腸の悪性新生物	13	3.9%	3.6%	3.1%
9位	虚血性心疾患	9	2.7%	4.7%	3.1%
9位	慢性閉塞性肺疾患	9	2.7%	1.1%	1.3%
11位	腎不全	8	2.4%	2.0%	1.9%
12位	胃の悪性新生物	7	2.1%	2.9%	2.8%
13位	大動脈瘤及び解離	6	1.8%	1.3%	1.0%
14位	胆のう及びその他の胆道の悪性新生物	5	1.5%	1.3%	1.1%
15位	膵の悪性新生物	4	1.2%	2.7%	2.7%
-	その他	106	31.9%	41.2%	40.9%
-	死亡総数	332	-	-	-

【出典】厚生労働省 人口動態調査 令和3年

(2) 死因別の標準化死亡比（SMR）

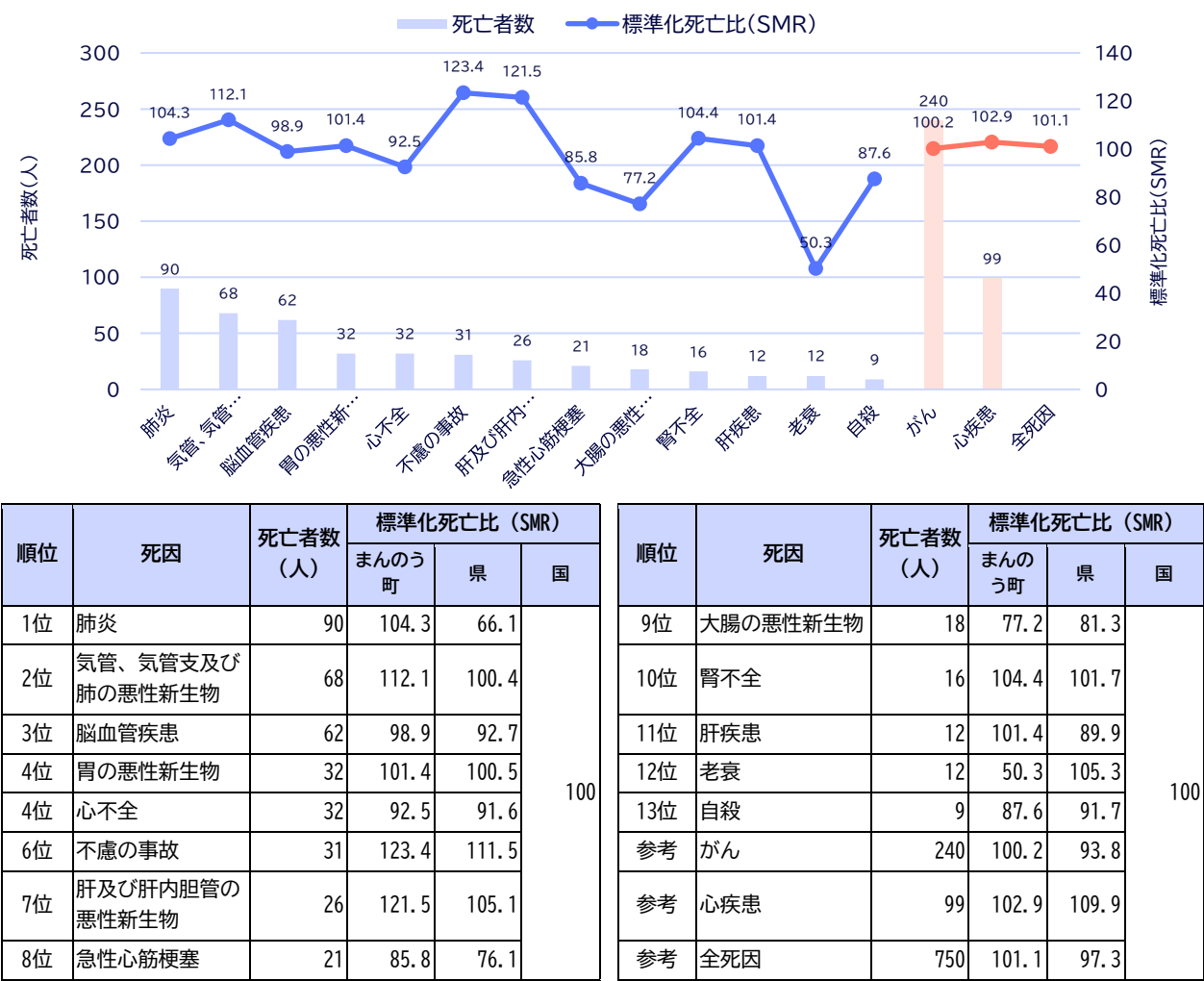
平成25年から平成29年までの累積疾病別死亡者数（図表3-1-2-1・図表3-1-2-2）をみると、男性の死因第1位は「肺炎」、第2位は「気管、気管支及び肺の悪性新生物」、第3位は「脳血管疾患」となっている。女性の死因第1位は「肺炎」、第2位は「脳血管疾患」、第3位は「老衰」となっている。

国・県と死亡状況を比較するため年齢調整を行った標準化死亡比（SMR）を求めると、男性では、「不慮の事故」（123.4）「肝及び肝内胆管の悪性新生物」（121.5）「気管、気管支及び肺の悪性新生物」（112.1）が高くなっている。女性では、「不慮の事故」（114.6）「腎不全」（114.4）「急性心筋梗塞」（110.7）が高くなっている。

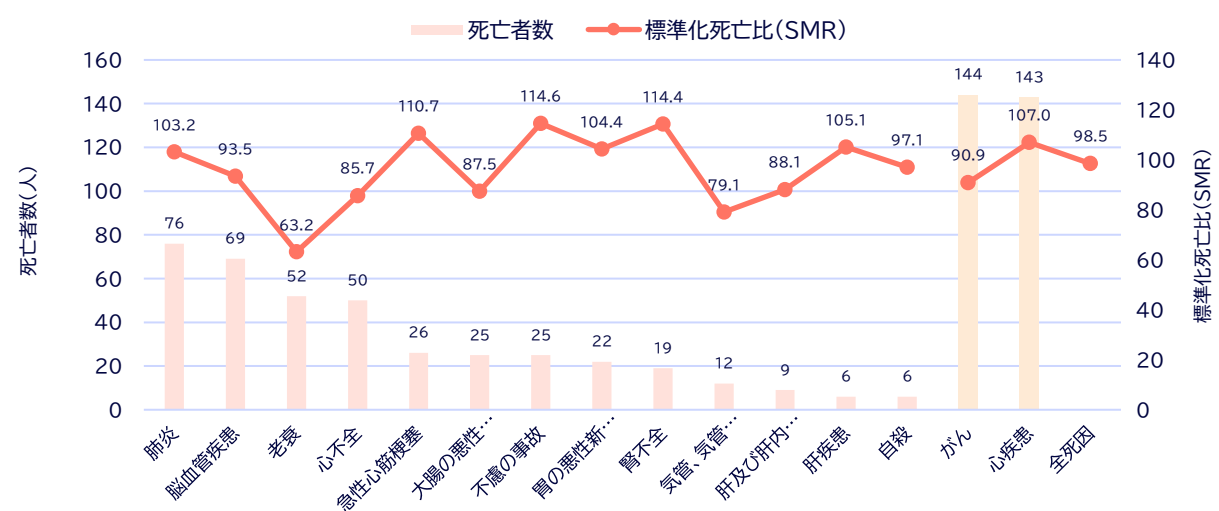
保健事業により予防可能な疾患に焦点をあててSMRをみると、男性では「急性心筋梗塞」は85.8、「脳血管疾患」は98.9、「腎不全」は104.4となっており、女性では「急性心筋梗塞」は110.7、「脳血管疾患」は93.5、「腎不全」は114.4となっている。

※標準化死亡比（SMR）：基準死亡率（人口10万対の死亡者数）を対象地域に当てはめた場合に、計算により求められる期待される死亡者数と実際に観察された死亡者数を比較するものである。国の平均を100としており、標準化死亡比が100以上の場合は国の平均より死亡率が高いと判断され、100以下の場合は死亡率が低いと判断される

図表3-1-2-1：平成25年から平成29年までの死因別の死亡者数とSMR_男性



図表3-1-2-2：平成25年から平成29年までの死因別の死亡者数とSMR_女性



順位	死因	死亡者数 (人)	標準化死亡比 (SMR)		
			まんのう 町	県	国
1位	肺炎	76	103.2	71.8	100
2位	脳血管疾患	69	93.5	91.1	
3位	老衰	52	63.2	100.3	
4位	心不全	50	85.7	87.4	
5位	急性心筋梗塞	26	110.7	89.8	
6位	大腸の悪性新生物	25	87.5	84.2	
6位	不慮の事故	25	114.6	108.3	
8位	胃の悪性新生物	22	104.4	100.0	
9位	腎不全	19	114.4	110.9	100
10位	気管、気管支及び肺の悪性新生物	12	79.1	94.6	
11位	肝及び肝内胆管の悪性新生物	9	88.1	96.4	
12位	肝疾患	6	105.1	108.0	
13位	自殺	6	97.1	92.2	
参考	がん	144	90.9	91.8	
参考	心疾患	143	107.0	105.3	
参考	全死因	739	98.5	98.7	

【出典】厚生労働省 平成25～29年 人口動態保健所・市区町村別統計

※SMRの算出に際してはベイズ推定の手法が適用されている
※「がん」は、表内の「がん」を含むICD-10死因簡単分類における「悪性新生物」による死亡者数の合計
※「心疾患」は、表内の「急性心筋梗塞」「心不全」を含むICD-10死因簡単分類における「心疾患」による死亡者数の合計

2 介護の状況

(1) 要介護（要支援）認定者数・割合

次に介護の状況について概観する。要介護または要支援の認定を受けた人の数・割合（図表3-2-1-1）をみると、令和4年度の認定者数は1,315人（要支援1-2、要介護1-2、及び要介護3-5の合計）で、「要介護3-5」の人数が最も多くなっている。

第1号被保険者における要介護認定率は19.7%で、県より低い、国より高い。第1号被保険者のうち65-74歳の前期高齢者の要介護認定率は2.3%、75歳以上の後期高齢者では34.5%となっている。

第2号被保険者における要介護認定率は0.2%となっており、国・県より低い。

図表3-2-1-1：令和4年度における要介護（要支援）認定区分別の認定者数・割合

	被保険者数 (人)	要支援1-2		要介護1-2		要介護3-5		まんのう 町	国	県
		認定者数 (人)	認定率	認定者数 (人)	認定率	認定者数 (人)	認定率	認定率	認定率	認定率
1号										
65-74歳	3,047	23	0.8%	20	0.7%	26	0.9%	2.3%	-	-
75歳以上	3,574	265	7.4%	465	13.0%	503	14.1%	34.5%	-	-
計	6,621	288	4.3%	485	7.3%	529	8.0%	19.7%	18.7%	19.8%
2号										
40-64歳	5,260	4	0.1%	2	0.0%	7	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%
総計	11,881	292	2.5%	487	4.1%	536	4.5%	-	-	-

【出典】住民基本台帳 令和4年度

KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計

KDB帳票 S24_001-要介護（支援）者認定状況 令和4年度 累計

※認定率は、KDB帳票における年度毎の介護認定者数を住民基本台帳における年毎の人口で割って算出している

(2) 介護給付費

介護レセプト一件当たりの介護給付費（図表3-2-2-1）をみると、居宅サービス・施設サービスいずれの給付費も国・県より多くなっている。

図表3-2-2-1：介護レセプト一件当たりの介護給付費

	まんのう町	国	県	同規模
計_一件当たり給付費（円）	86,301	59,662	61,981	70,292
（居宅）一件当たり給付費（円）	47,654	41,272	43,109	43,991
（施設）一件当たり給付費（円）	303,404	296,364	284,317	291,264

【出典】KDB帳票 S25_004-医療・介護の突合の経年比較 令和4年度 年次

(3) 要介護・要支援認定者の有病状況

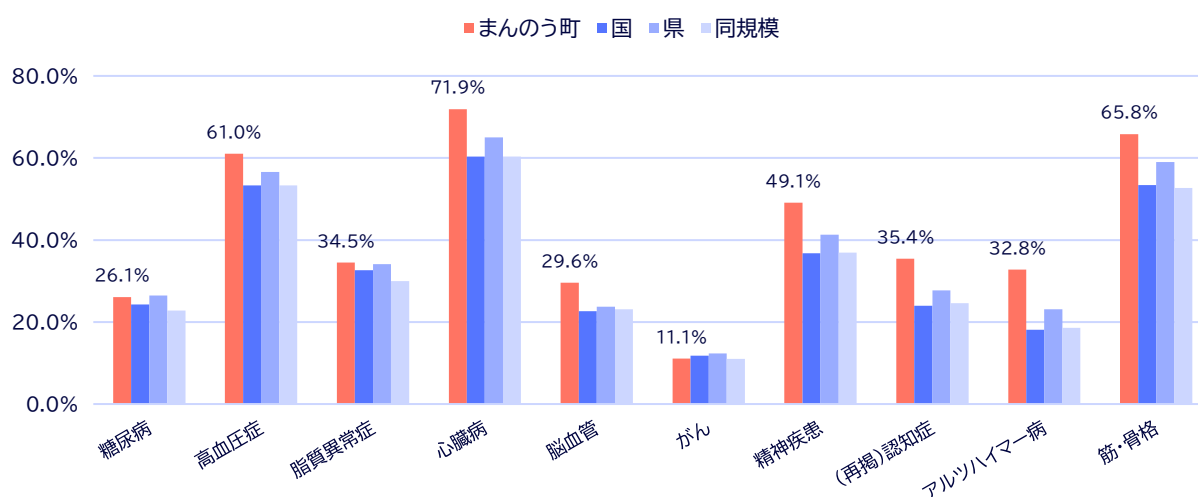
要介護または要支援の認定を受けた人の有病割合（図表3-2-3-1）をみると、「心臓病」（71.9%）が最も高く、次いで「筋・骨格関連疾患」（65.8%）、「高血圧症」（61.0%）となっている。

国と比較すると、「糖尿病」「高血圧症」「脂質異常症」「心臓病」「脳血管疾患」「精神疾患」「認知症」「アルツハイマー病」「筋・骨格関連疾患」の有病割合が高い。

県と比較すると、「高血圧症」「脂質異常症」「心臓病」「脳血管疾患」「精神疾患」「認知症」「アルツハイマー病」「筋・骨格関連疾患」の有病割合が高い。

保健事業により予防可能な疾患に焦点をあて、介護認定者における重篤な疾患の有病割合をみると、「心臓病」は71.9%、「脳血管疾患」は29.6%となっている。また、重篤な疾患に進行する可能性のある基礎疾患の有病割合をみると、「糖尿病」は26.1%、「高血圧症」は61.0%、「脂質異常症」は34.5%となっている。

図表3-2-3-1：要介護・要支援認定者の有病状況



疾病名	要介護・要支援認定者（1・2号被保険者）		国	県	同規模
	該当者数（人）	割合			
糖尿病	376	26.1%	24.3%	26.5%	22.8%
高血圧症	809	61.0%	53.3%	56.6%	53.3%
脂質異常症	459	34.5%	32.6%	34.1%	30.0%
心臓病	951	71.9%	60.3%	65.0%	60.3%
脳血管疾患	385	29.6%	22.6%	23.7%	23.1%
がん	149	11.1%	11.8%	12.3%	11.0%
精神疾患	645	49.1%	36.8%	41.3%	36.9%
うち_認知症	465	35.4%	24.0%	27.7%	24.6%
アルツハイマー病	433	32.8%	18.1%	23.1%	18.6%
筋・骨格関連疾患	862	65.8%	53.4%	59.0%	52.7%

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計

3 医療の状況

(1) 医療費の3要素

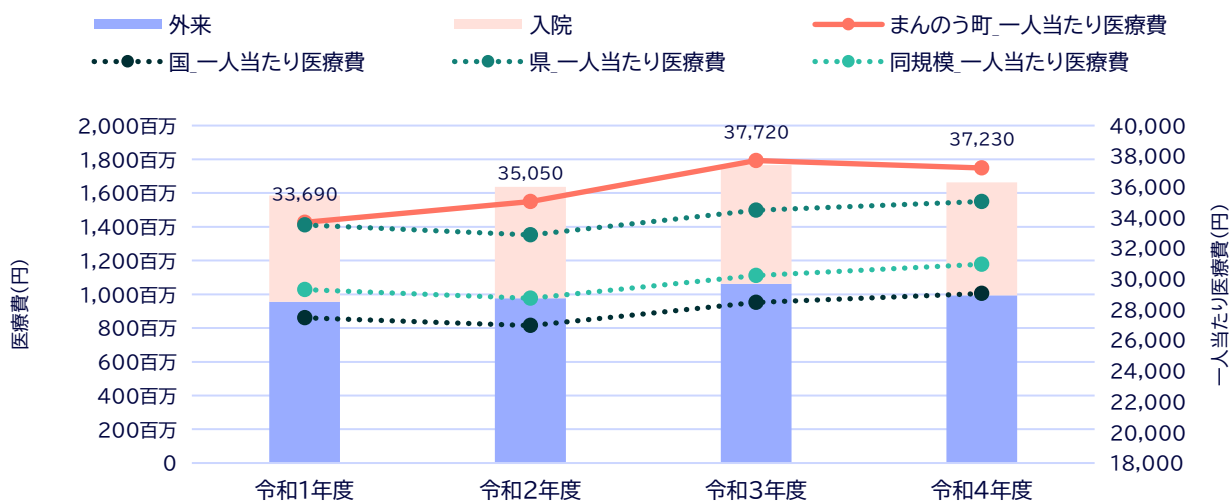
① 総医療費及び一人当たり医療費の推移

ここからは、医療の状況について概観する。令和4年度の総医療費は16億6,400万円で（図表3-3-1-1）、令和1年度と比較して4.9%増加している。令和4年度の総医療費に占める入院医療費の割合は40.3%、外来医療費の割合は59.7%となっている。

令和4年度の1か月当たりの一人当たり医療費は3万7,230円で、令和1年度と比較して10.5%増加している。国や県と比較すると一人当たり医療費は国・県より高い。

医療費を集団や経年で比較する際には、総医療費を加入者数で割った一人当たり医療費が用いられる。一人当たり医療費は、受診率、レセプト一件当たり日数、及び一日当たり医療費を乗じて算出できることから、次頁以降は、一人当たり医療費をこれらの3要素に分解して分析する。

図表3-3-1-1：総医療費・一人当たりの医療費



		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	割合	令和1年度からの変化率 (%)
医療費 (円)	総額	1,585,740,830	1,637,179,630	1,765,569,290	1,663,846,070	-	4.9
	入院	630,546,550	660,458,300	703,535,180	670,713,170	40.3%	6.4
	外来	955,194,280	976,721,330	1,062,034,110	993,132,900	59.7%	4.0
一人当たり月額医療費 (円)	まんのう町	33,690	35,050	37,720	37,230	-	10.5
	国	27,470	26,960	28,470	29,050	-	5.8
	県	33,520	32,870	34,480	35,050	-	4.6
	同規模	29,310	28,740	30,230	30,960	-	5.6

【出典】 KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和4年度 累計

※一人当たり医療費は、月平均を算出

② 入院外来別医療費の3要素

前頁の一人当たり月額医療費を入院別及び外来別に国や県と比較する。

令和4年度の一人当たり月額医療費（図表3-3-1-2）は、入院が15,010円で、国の一人当たり月額医療費11,650円と比較すると3,360円多い。これは受診率、一件当たり日数が国の値を上回っているためである。県の一人当たり月額医療費14,750円と比較すると260円多い。これは受診率、一件当たり日数が県の値を上回っているためである。

外来の一人当たり月額医療費は22,220円で、国の一人当たり月額医療費17,400円と比較すると4,820円多い。これは受診率、一件当たり日数が国の値を上回っているためである。県の一人当たり月額医療費20,300円と比較すると1,920円多くなっており、これは受診率、一件当たり日数が県の値を上回っているためである。

図表3-3-1-2：入院外来別医療費の3要素

入院	まんのう町	国	県	同規模
一人当たり月額医療費（円）	15,010	11,650	14,750	13,180
受診率（件/千人）	25.7	18.8	25.0	21.9
一件当たり日数（日）	17.9	16.0	17.7	16.6
一日当たり医療費（円）	32,610	38,730	33,380	36,230

外来	まんのう町	国	県	同規模
一人当たり月額医療費（円）	22,220	17,400	20,300	17,780
受診率（件/千人）	841.8	709.6	767.1	721.7
一件当たり日数（日）	1.7	1.5	1.6	1.4
一日当たり医療費（円）	15,780	16,500	16,610	17,000

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計

※一人当たり医療費は、月平均を算出

※受診率：被保険者千人当たりのレセプト件数

※一件当たり日数：受診した日数/レセプト件数

※一日当たり医療費：総医療費/受診した日数

(2) 疾病分類別入院医療費及び受診率

① 疾病分類（大分類）別入院医療費

入院医療費について疾病19分類（大分類）別の構成をみる（図表3-3-2-1）。統計の制約上、医療費の3要素のうち、一日当たり医療費及び一件当たり日数が把握できないため、レセプト一件当たり医療費で代替する。なお、一枚のレセプトに複数の傷病名がある場合は、最も点数が高い疾病で集計している。

入院医療費が最も高い疾病は「新生物」で、年間医療費は1億1,700万円、入院総医療費に占める割合は17.5%である。次いで高いのは「循環器系の疾患」で1億400万円（15.5%）であり、これらの疾病で入院総医療費の33.0%を占めている。

保健事業により予防可能な疾患についてみると、「循環器系の疾患」の受診率及びレセプト一件当たり医療費は、いずれも他の疾病と比較して高い傾向にあり、「循環器系の疾患」の入院医療費が高額な原因となっている。

図表3-3-2-1：疾病分類（大分類）別入院医療費（男女合計）

順位	疾病分類（大分類）	医療費（円）	一人当たり	割合	受診率	割合 （受診率）	レセプト 一件当たり 医療費（円）
			医療費（円）				
1位	新生物	117,139,600	31,447	17.5%	43.5	14.1%	723,084
2位	循環器系の疾患	103,882,800	27,888	15.5%	30.6	9.9%	911,253
3位	精神及び行動の障害	103,087,140	27,674	15.4%	66.8	21.7%	414,005
4位	呼吸器系の疾患	82,718,590	22,206	12.4%	30.1	9.7%	738,559
5位	筋骨格系及び結合組織の疾患	56,957,900	15,291	8.5%	22.6	7.3%	678,070
6位	神経系の疾患	47,176,160	12,665	7.0%	30.1	9.7%	421,216
7位	損傷、中毒及びその他の外因の影響	45,060,020	12,097	6.7%	17.4	5.7%	693,231
8位	尿路性器系の疾患	36,731,040	9,861	5.5%	16.6	5.4%	592,436
9位	消化器系の疾患	27,983,650	7,512	4.2%	19.6	6.4%	383,338
10位	眼及び付属器の疾患	5,622,600	1,509	0.8%	4.6	1.5%	330,741
11位	内分泌、栄養及び代謝疾患	4,791,130	1,286	0.7%	3.2	1.0%	399,261
12位	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	3,412,600	916	0.5%	1.6	0.5%	568,767
13位	症状、徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	2,691,210	722	0.4%	1.9	0.6%	384,459
14位	感染症及び寄生虫症	2,069,740	556	0.3%	1.3	0.4%	413,948
15位	妊娠、分娩及び産じょく	1,399,000	376	0.2%	1.9	0.6%	199,857
16位	皮膚及び皮下組織の疾患	1,343,360	361	0.2%	1.6	0.5%	223,893
17位	先天奇形、変形及び染色体異常	645,050	173	0.1%	0.3	0.1%	645,050
18位	耳及び乳様突起の疾患	469,680	126	0.1%	0.8	0.3%	156,560
19位	周産期に発生した病態	171,050	46	0.0%	0.5	0.2%	85,525
-	その他	26,334,930	7,070	3.9%	13.4	4.4%	526,699
-	総計	669,687,250	-	-	-	-	-

【出典】KDB帳票 S23_003-疾病別医療費分析（大分類） 令和4年度 累計

※図表3-3-1-1の入院医療費と総計が異なるのは、図表3-3-1-1においては年齢に関係なく、国保のレセプトを集計しているのに対し、本表では被保険者の生年月日から算出した年齢によって集計対象のレセプトを絞り込んでいるためである

※疾病分類別の一人当たり医療費は、該当疾病分類における年間の医療費を各年度の各月毎の被保険者数から算出する年間平均被保険者数で割ったものである（以下同様）

※KDBシステムにて設定されている疾病分類（大分類）区分のうち、特殊目的用コード、傷病及び死亡の外因、健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用、その他（上記以外のもの）を「その他」にまとめている

② 疾病分類（中分類）別入院医療費

入院医療費を疾病中分類別にみると（図表3-3-2-2）、「その他の呼吸器系の疾患」の医療費が最も高く6,800万円で、10.1%を占めている。

循環器系疾患の入院医療費をみると、「脳梗塞」が12位（2.2%）、「虚血性心疾患」が14位（2.1%）、「脳内出血」が15位（2.1%）となっている。

これらの上位20疾病で、入院総医療費の74.7%を占めている。

図表3-3-2-2：疾病分類（中分類）別_入院医療費_上位20疾病（男女合計）

順位	疾病分類（中分類）	医療費（円）	割合				
			一人当たり 医療費（円）	割合	受診率	割合 (受診率)	レセプト 一件当たり 医療費（円）
1位	その他の呼吸器系の疾患	67,749,610	18,188	10.1%	20.7	6.7%	879,865
2位	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	66,085,860	17,741	9.9%	43.2	14.0%	410,471
3位	その他の悪性新生物	47,040,340	12,628	7.0%	19.1	6.2%	662,540
4位	その他の心疾患	37,502,980	10,068	5.6%	9.7	3.1%	1,041,749
5位	その他の神経系の疾患	33,968,570	9,119	5.1%	20.9	6.8%	435,494
6位	骨折	32,170,040	8,636	4.8%	13.7	4.4%	630,785
7位	腎不全	29,854,940	8,015	4.5%	10.2	3.3%	785,656
8位	関節症	20,359,530	5,466	3.0%	7.0	2.3%	783,059
9位	脊椎障害（脊椎症を含む）	17,767,940	4,770	2.7%	6.2	2.0%	772,519
10位	その他の消化器系の疾患	17,529,010	4,706	2.6%	13.4	4.4%	350,580
11位	その他の特殊目的用コード	17,238,050	4,628	2.6%	3.2	1.0%	1,436,504
12位	脳梗塞	14,798,100	3,973	2.2%	4.6	1.5%	870,476
13位	気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	14,676,000	3,940	2.2%	10.2	3.3%	386,211
14位	虚血性心疾患	14,055,910	3,773	2.1%	7.0	2.3%	540,612
15位	脳内出血	13,808,990	3,707	2.1%	3.2	1.0%	1,150,749
16位	良性新生物及びその他の新生物	12,633,040	3,391	1.9%	4.6	1.5%	743,120
17位	悪性リンパ腫	12,130,590	3,257	1.8%	3.2	1.0%	1,010,883
18位	乳房の悪性新生物	10,541,890	2,830	1.6%	4.6	1.5%	620,111
19位	てんかん	10,322,210	2,771	1.5%	7.0	2.3%	397,008
20位	その他損傷及びその他外因の影響	10,067,300	2,703	1.5%	2.7	0.9%	1,006,730

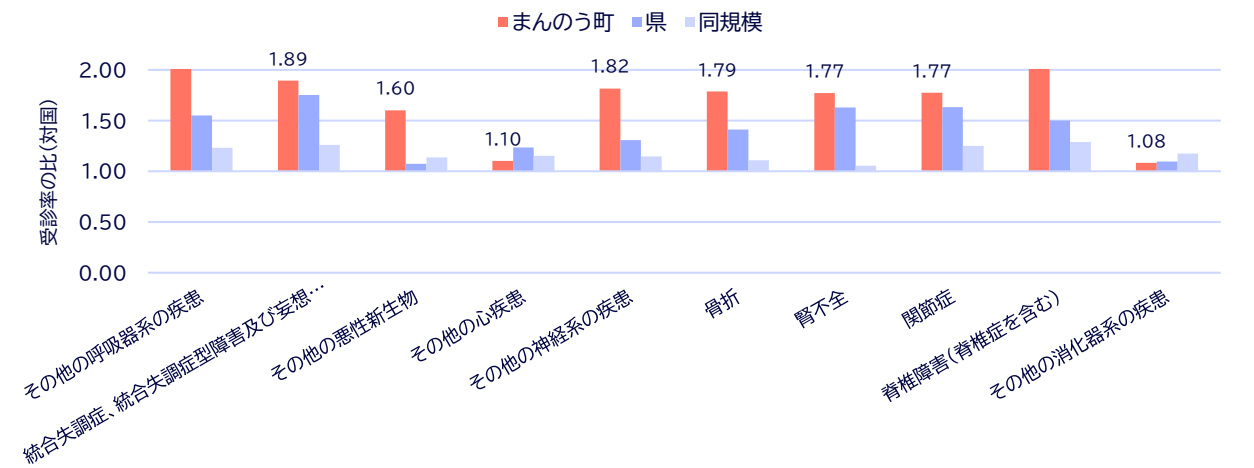
【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

③ 疾病分類（中分類）別入院受診率の比較

入院医療費が上位の疾病について、国と受診率を比較する（図表3-3-2-3）。国との比が1を超えているものは国よりも受診率が高い疾病、すなわち医療機関を受診している人が国平均よりも多い疾病である。国と比較して受診率が特に高い疾病は「その他の呼吸器系の疾患」「悪性リンパ腫」「乳房の悪性新生物」である。

また、前述した循環器系疾患について受診率をみると、「脳梗塞」が国の0.8倍、「虚血性心疾患」が国の1.5倍、「脳内出血」が国の1.1倍となっている。

図表3-3-2-3：疾病分類（中分類）別 入院受診率比較 上位の疾病（男女合計）



順位	疾病分類（中分類）	受診率						
		まんのう町	国	県	同規模	国との比		
						まんのう町	県	同規模
1位	その他の呼吸器系の疾患	20.7	6.8	10.6	8.4	3.02	1.55	1.23
2位	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	43.2	22.8	40.0	28.7	1.89	1.75	1.26
3位	その他の悪性新生物	19.1	11.9	12.8	13.5	1.60	1.07	1.14
4位	その他の心疾患	9.7	8.8	10.8	10.1	1.10	1.23	1.15
5位	その他の神経系の疾患	20.9	11.5	15.1	13.2	1.82	1.31	1.15
6位	骨折	13.7	7.7	10.8	8.5	1.79	1.41	1.11
7位	腎不全	10.2	5.8	9.4	6.1	1.77	1.63	1.06
8位	関節症	7.0	3.9	6.4	4.9	1.77	1.63	1.25
9位	脊椎障害（脊椎症を含む）	6.2	3.0	4.5	3.8	2.08	1.50	1.29
10位	その他の消化器系の疾患	13.4	12.4	13.6	14.6	1.08	1.10	1.18
11位	その他の特殊目的用コード	3.2	2.8	3.1	2.5	1.16	1.11	0.89
12位	脳梗塞	4.6	5.5	6.3	6.4	0.83	1.16	1.16
13位	気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	10.2	7.9	11.3	9.4	1.29	1.43	1.19
14位	虚血性心疾患	7.0	4.7	5.3	5.0	1.49	1.14	1.06
15位	脳内出血	3.2	2.8	2.8	3.0	1.14	0.99	1.07
16位	良性新生物及びその他の新生物	4.6	3.9	4.2	4.2	1.18	1.09	1.10
17位	悪性リンパ腫	3.2	1.3	1.3	1.7	2.55	1.05	1.32
18位	乳房の悪性新生物	4.6	1.9	1.9	2.0	2.36	0.97	1.03
19位	てんかん	7.0	4.9	7.4	6.2	1.41	1.49	1.24
20位	その他損傷及びその他外因の影響	2.7	3.6	4.6	4.5	0.75	1.27	1.25

【出典】 KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

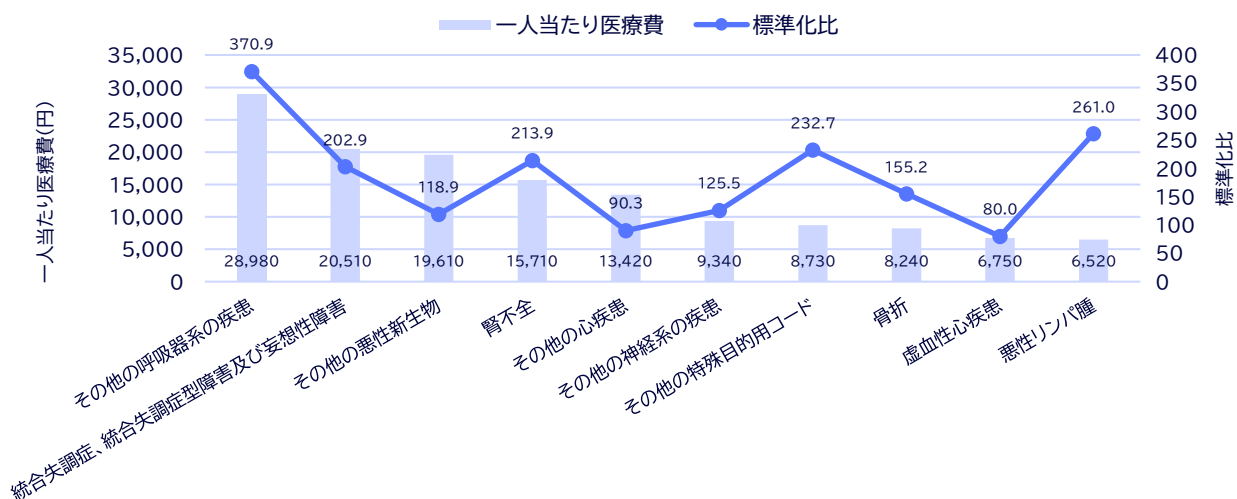
④ 疾病分類（中分類）別入院に係る一人当たり医療費と標準化比

疾病別の入院医療費について、国の一人当たり医療費を100とした標準化比を国立保健医療科学院のツールを使って算出し、国と比較する。医療費の地域差要因としては人口構成、医療提供体制、健康意識、受診行動、生活習慣、診療パターンなどが指摘されているが、標準化比を算出することで、これらの要因のうち人口構成による影響を取り除いた上で一人当たり医療費を比較することが可能となる。

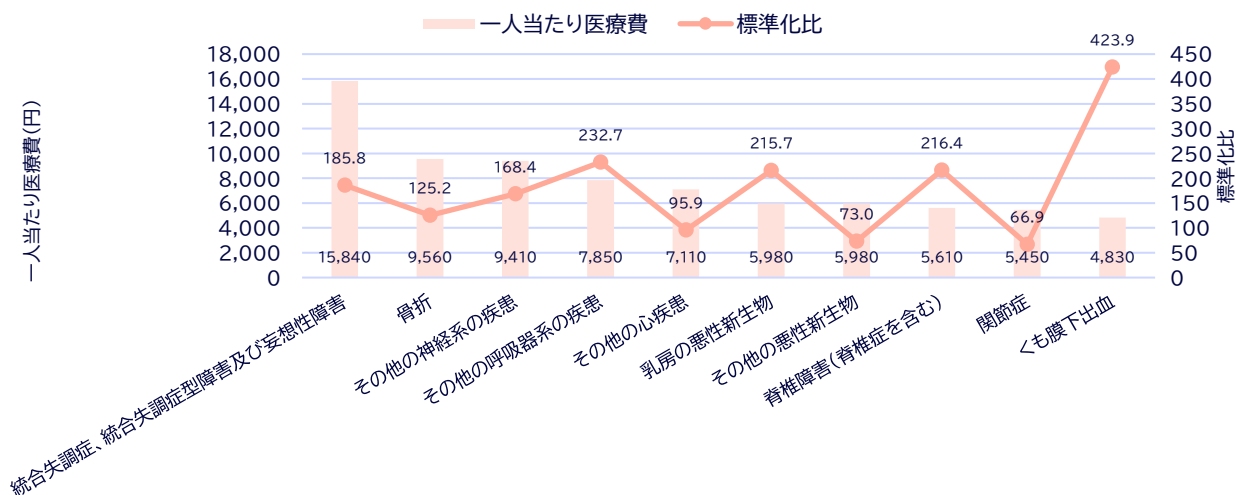
男性においては（図表3-3-2-4）、一人当たり入院医療費は「その他の呼吸器系の疾患」「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」「その他の悪性新生物」の順に高く、標準化比は「その他の呼吸器系の疾患」「悪性リンパ腫」の順に高くなっている。また、循環器系疾患についてみると、「虚血性心疾患」が第9位（標準化比80.0）となっている。

女性においては（図表3-3-2-5）、一人当たり入院医療費は「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」「骨折」「その他の神経系の疾患」の順に高く、標準化比は「くも膜下出血」「その他の呼吸器系の疾患」「脊椎障害（脊椎症を含む）」の順に高くなっている。循環器系疾患についてみると、「くも膜下出血」が第10位（標準化比423.9）となっている。

図表3-3-2-4：疾病分類（中分類）別_入院医療費・標準化比_一人当たり医療費上位10疾病_男性



図表3-3-2-5：疾病分類（中分類）別_入院医療費・標準化比_一人当たり医療費上位10疾病_女性



【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

(3) 疾病分類別外来医療費及び受診率

① 疾病分類（中分類）別外来医療費

入院医療費に続き外来医療費について、疾病別医療費、受診率、一人当たり医療費をみる。

疾病別の外来医療費をみると（図表3-3-3-1）、「糖尿病」の医療費が最も高く1億1,600万円で、外来総医療費の11.8%を占めている。受診率とレセプト一件当たり医療費をみると、受診率が他の疾病と比較して高く、「糖尿病」の外来医療費が高額な原因となっている。

次いで外来医療費が高いのは「腎不全」で9,000万円（9.1%）、「その他の悪性新生物」で7,700万円（7.8%）となっており、上位20疾病で外来総医療費の71.7%を占めている。

保健事業により予防可能な疾患という観点で重篤な疾患についてみると、「腎不全」が外来医療費の上位に入っている。

一方で、重篤な疾患に進行する可能性のある基礎疾患については、「糖尿病」「高血圧症」「脂質異常症」が外来医療費の上位に入っている。

図表3-3-3-1：疾病分類（中分類）別_外来医療費_上位20疾病（男女合計）

順位	疾病分類（中分類）	医療費（円）	一人当たり医療費（円）	割合	受診率	割合（受診率）	レセプト一件当たり医療費（円）
1位	糖尿病	116,123,690	31,174	11.8%	1044.6	10.3%	29,844
2位	腎不全	90,319,970	24,247	9.1%	81.3	0.8%	298,086
3位	その他の悪性新生物	77,229,470	20,733	7.8%	137.4	1.4%	150,839
4位	高血圧症	54,034,440	14,506	5.5%	1098.5	10.9%	13,205
5位	その他の心疾患	49,813,320	13,373	5.0%	451.8	4.5%	29,598
6位	脂質異常症	38,755,060	10,404	3.9%	736.1	7.3%	14,134
7位	その他の消化器系の疾患	32,105,420	8,619	3.3%	373.2	3.7%	23,097
8位	炎症性多発性関節障害	30,767,620	8,260	3.1%	206.4	2.0%	40,010
9位	その他の眼及び付属器の疾患	29,003,370	7,786	2.9%	462.0	4.6%	16,853
10位	乳房の悪性新生物	20,741,940	5,568	2.1%	58.0	0.6%	96,028
11位	気管、気管支及び肺の悪性新生物	19,865,110	5,333	2.0%	25.2	0.2%	211,331
12位	脊椎障害（脊椎症を含む）	18,448,290	4,953	1.9%	226.0	2.2%	21,910
13位	その他の内分泌、栄養及び代謝障害	18,327,040	4,920	1.9%	42.1	0.4%	116,733
14位	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	18,235,390	4,895	1.8%	133.7	1.3%	36,617
15位	その他の神経系の疾患	17,869,670	4,797	1.8%	276.5	2.7%	17,349
16位	白内障	16,574,340	4,449	1.7%	153.3	1.5%	29,027
17位	喘息	16,512,190	4,433	1.7%	186.6	1.8%	23,759
18位	骨の密度及び構造の障害	16,301,630	4,376	1.7%	240.8	2.4%	18,174
19位	関節症	14,067,110	3,776	1.4%	230.9	2.3%	16,357
20位	その他（上記以外のもの）	12,956,970	3,478	1.3%	345.8	3.4%	10,060

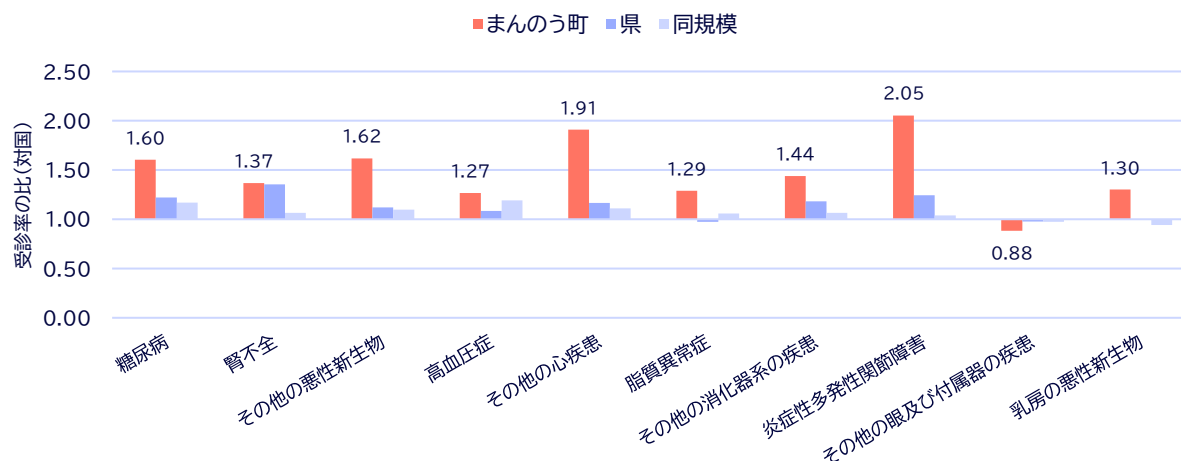
【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

② 疾病分類（中分類）別外来受診率の比較

外来医療費が上位の疾病について、国と受診率を比較する（図表3-3-3-2）。国との比が1を超えているものは、国よりも受診率が高い疾病、すなわち医療機関を受診している人が国平均よりも多い疾病である。国と比較して受診率が特に高い疾病は「炎症性多発性関節障害」「その他の心疾患」「白内障」である。

重篤な疾患について国との受診率の比をみると、「腎不全」（1.4）となっている。基礎疾患については「糖尿病」（1.6）、「高血圧症」（1.3）、「脂質異常症」（1.3）となっている。

図表3-3-3-2：疾病分類（中分類）別 外来受診率比較_上位の疾病（男女合計）



順位	疾病分類（中分類）	受診率						
		まんのう町	国	県	同規模	国との比		
						まんのう町	県	同規模
1位	糖尿病	1044.6	651.2	795.6	760.1	1.60	1.22	1.17
2位	腎不全	81.3	59.5	80.5	63.5	1.37	1.35	1.07
3位	その他の悪性新生物	137.4	85.0	95.3	93.2	1.62	1.12	1.10
4位	高血圧症	1098.5	868.1	940.4	1035.4	1.27	1.08	1.19
5位	その他の心疾患	451.8	236.5	276.0	262.8	1.91	1.17	1.11
6位	脂質異常症	736.1	570.5	556.3	603.5	1.29	0.98	1.06
7位	その他の消化器系の疾患	373.2	259.2	306.4	275.7	1.44	1.18	1.06
8位	炎症性多発性関節障害	206.4	100.5	125.2	104.5	2.05	1.24	1.04
9位	その他の眼及び付属器の疾患	462.0	522.7	510.6	508.3	0.88	0.98	0.97
10位	乳房の悪性新生物	58.0	44.6	44.4	42.0	1.30	1.00	0.94
11位	気管、気管支及び肺の悪性新生物	25.2	20.4	22.9	22.4	1.24	1.13	1.10
12位	脊椎障害（脊椎症を含む）	226.0	153.3	166.1	159.0	1.47	1.08	1.04
13位	その他の内分泌、栄養及び代謝障害	42.1	50.1	51.1	50.2	0.84	1.02	1.00
14位	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	133.7	132.0	161.7	136.2	1.01	1.22	1.03
15位	その他の神経系の疾患	276.5	288.9	287.9	291.8	0.96	1.00	1.01
16位	白内障	153.3	86.9	102.0	100.4	1.76	1.17	1.16
17位	喘息	186.6	167.9	145.7	154.4	1.11	0.87	0.92
18位	骨の密度及び構造の障害	240.8	171.3	160.4	161.7	1.41	0.94	0.94
19位	関節症	230.9	210.3	241.1	237.6	1.10	1.15	1.13
20位	その他（上記以外のもの）	345.8	255.3	345.4	233.1	1.35	1.35	0.91

【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

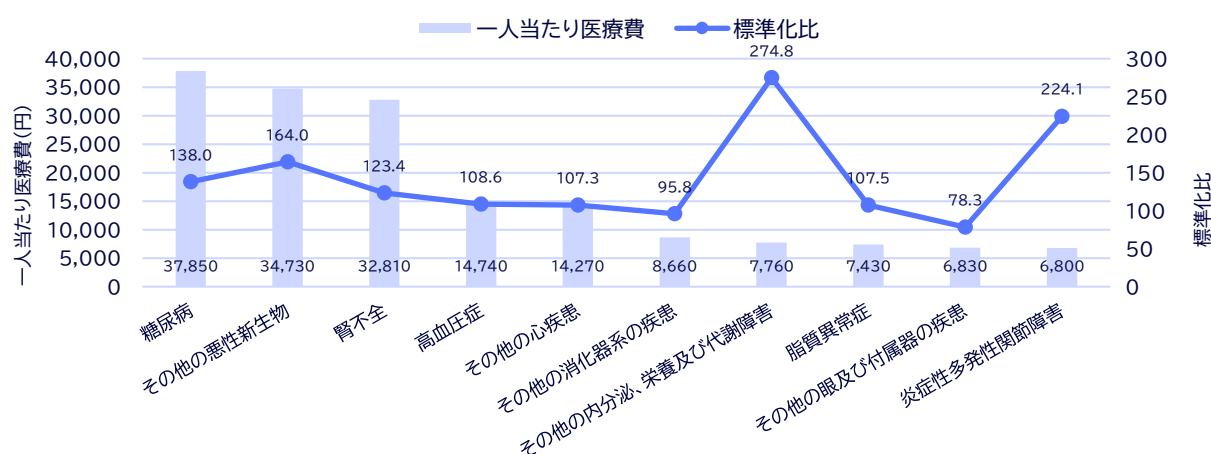
③ 疾病分類（中分類）別外来に係る一人当たり医療費と標準化比

疾病別の一人当たり外来医療費について、国の一人当たり医療費を100とした標準化比を求め、人口構成による影響を取り除いた上で国と比較する。

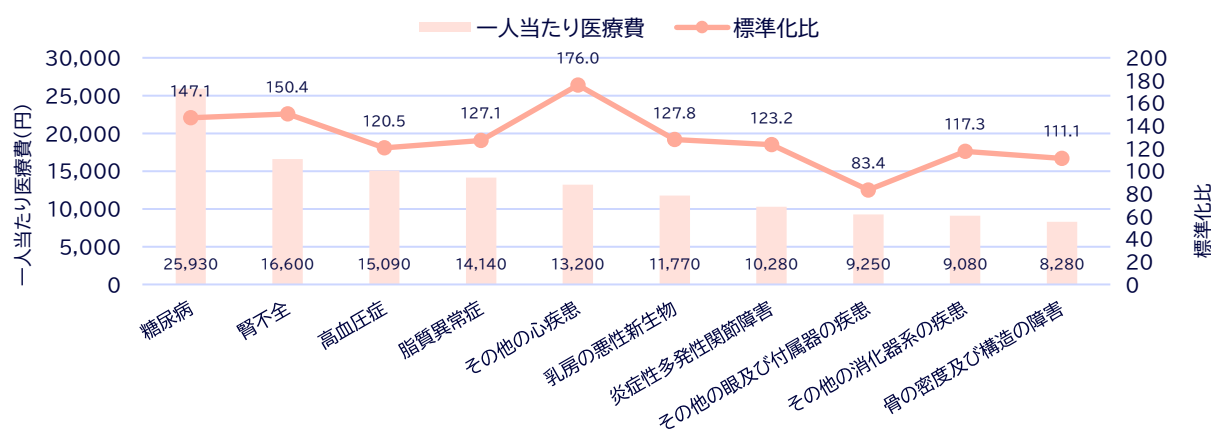
男性においては（図表3-3-3-3）、一人当たり外来医療費は「糖尿病」「その他の悪性新生物」「腎不全」の順に高く、標準化比は「その他の内分泌、栄養及び代謝障害」「炎症性多発性関節障害」「その他の悪性新生物」の順に高くなっている。重篤な疾患である「腎不全」は3位（標準化比123.4）、基礎疾患である「糖尿病」は1位（標準化比138.0）、「高血圧症」は4位（標準化比108.6）、「脂質異常症」は8位（標準化比107.5）となっている。

女性においては（図表3-3-3-4）、一人当たり外来医療費は「糖尿病」「腎不全」「高血圧症」の順に高く、標準化比は「その他の心疾患」「腎不全」「糖尿病」の順に高くなっている。重篤な疾患である「腎不全」は2位（標準化比150.4）、基礎疾患である「糖尿病」は1位（標準化比147.1）、「高血圧症」は3位（標準化比120.5）、「脂質異常症」は4位（標準化比127.1）となっている。

図表3-3-3-3：疾病分類（中分類）別_外来医療費・標準化比_一人当たり医療費上位10疾病_男性



図表3-3-3-4：疾病分類（中分類）別_外来医療費・標準化比_一人当たり医療費上位10疾病_女性



【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

(4) 生活習慣病（重篤な疾患・基礎疾患）における受診率

① 生活習慣病における重篤な疾患と基礎疾患の受診率

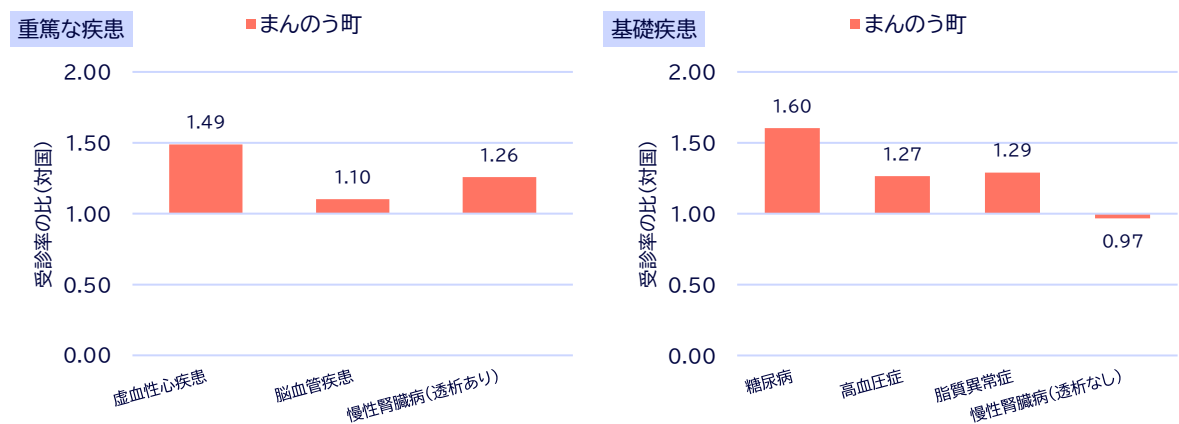
ここでは、保健事業により予防可能な疾患における健康課題を抽出するという観点で生活習慣病に焦点をあて、重篤な疾患、基礎疾患及び人工透析が必要になる前段階の「慢性腎臓病（透析なし）」に絞り、受診率や有病状況の推移について概観する。

国との比が1を超えている場合、その疾患における受診率は国より高い。すなわちその疾患において医療機関にかかっている人が国平均よりも多いことを意味している。国との比が1を下回る場合には、該当する人が国平均よりも少ないことを意味する。

重篤な疾患の受診率をみると（図表3-3-4-1）、いずれも国より高い。

基礎疾患及び「慢性腎臓病（透析なし）」の受診率は、「慢性腎臓病（透析なし）」が国より低い。

図表3-3-4-1：生活習慣病における重篤な疾患と基礎疾患の受診率



重篤な疾患	受診率						
	まんのう町	国	県	同規模	国との比		
					まんのう町	県	同規模
虚血性心疾患	7.0	4.7	5.3	5.0	1.49	1.14	1.06
脳血管疾患	11.3	10.2	11.2	11.4	1.10	1.09	1.12
慢性腎臓病（透析あり）	38.1	30.3	36.8	29.5	1.26	1.21	0.97

基礎疾患及び 慢性腎臓病（透析なし）	受診率						
	まんのう町	国	県	同規模	国との比		
					まんのう町	県	同規模
糖尿病	1044.6	651.2	795.6	760.1	1.60	1.22	1.17
高血圧症	1098.5	868.1	940.4	1035.4	1.27	1.08	1.19
脂質異常症	736.1	570.5	556.3	603.5	1.29	0.98	1.06
慢性腎臓病（透析なし）	14.0	14.4	21.1	16.0	0.97	1.46	1.11

【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和4年度 累計

KDB帳票 S23_005-疾病別医療費分析（細小（82）分類） 令和4年度 累計

※表内の脳血管疾患は、KDBシステムにて設定されている疾病分類（中分類）区分のうち「くも膜下出血」「脳内出血」「脳梗塞」「脳動脈硬化（症）」「その他の脳血管疾患」をまとめている

※表内の「糖尿病」「高血圧症」「脂質異常症」は、KDBシステムにて設定されている疾病分類（中分類）区分を集計している

※表内の「虚血性心疾患」「脳血管疾患」は入院、それ以外の疾病分類は外来を集計している

② 生活習慣病における重篤な疾患の受診率の推移

重篤な疾患における受診率の推移（図表3-3-4-2）をみると、令和4年度の「虚血性心疾患」の受診率は、令和1年度と比較して-16.7%で減少率は国・県より小さい。

「脳血管疾患」の受診率は、令和1年度と比較して+37.8%で、国・県が減少している中、増加している。

「慢性腎臓病（透析あり）」の受診率は、令和1年度と比較して+48.2%で伸び率は国・県より大きい。

図表3-3-4-2：生活習慣病における重篤な疾患の受診率

虚血性心疾患	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和1年度と令和4年度 の変化率（%）
まんのう町	8.4	6.2	7.9	7.0	-16.7
国	5.7	5.0	5.0	4.7	-17.5
県	6.7	6.2	5.7	5.3	-20.9
同規模	5.7	5.1	5.2	5.0	-12.3

脳血管疾患	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和1年度と令和4年度 の変化率（%）
まんのう町	8.2	8.7	10.8	11.3	37.8
国	10.6	10.4	10.6	10.2	-3.8
県	12.0	10.8	10.6	11.2	-6.7
同規模	12.1	11.3	12.1	11.4	-5.8

慢性腎臓病（透析あり）	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和1年度と令和4年度 の変化率（%）
まんのう町	25.7	30.8	35.1	38.1	48.2
国	28.6	29.1	29.8	30.3	5.9
県	35.0	36.1	36.8	36.8	5.1
同規模	28.6	28.2	29.0	29.5	3.1

【出典】KDB帳票 S23_004-疾病別医療費分析（中分類） 令和1年度から令和4年度 累計

KDB帳票 S23_005-疾病別医療費分析（細小（82）分類） 令和1年度から令和4年度 累計

※表内の「虚血性心疾患」と「脳血管疾患」は入院、「慢性腎臓病（透析あり）」は外来を集計している

③ 人工透析患者数の推移

人工透析患者数の推移（図表3-3-4-3）をみると、令和4年度の患者数は21人で、令和1年度の13人と比較して8人増加している。令和4年度における新規の人工透析患者数は令和1年度と比較して減少しており、令和4年度においては男性2人、女性0人となっている。

図表3-3-4-3：人工透析患者数

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人工透析患者数	男性（人）	8	11	16	15
	女性（人）	5	6	6	6
	合計（人）	13	16	22	21
	男性_新規（人）	4	6	7	2
	女性_新規（人）	0	1	0	0

【出典】KDB帳票 S23_001-医療費分析（1）細小分類 令和1年から令和5年 各月

※表内の「男性」「女性」「合計」は、各月の患者数から平均患者数を集計している

※表内の「男性_新規」「女性_新規」は、各年度内の新規の人工透析患者数を集計している

(5) 生活習慣病の重篤な疾患患者における基礎疾患の有病状況

① 生活習慣病の重篤な疾患患者における基礎疾患の有病状況

生活習慣病の重篤な疾患患者において、基礎疾患のレセプトが同時に出ている人の割合をみる。

令和4年度3月時点の「虚血性心疾患」の患者176人のうち（図表3-3-5-1）、「糖尿病」は53.4%、「高血圧症」は81.8%、「脂質異常症」は75.6%である。「脳血管疾患」の患者131人では、「糖尿病」は42.7%、「高血圧症」は72.5%、「脂質異常症」は63.4%となっている。人工透析の患者17人では、「糖尿病」は58.8%、「高血圧症」は94.1%、「脂質異常症」は52.9%となっている。

図表3-3-5-1：生活習慣病の重篤な疾患患者における基礎疾患の有病状況

		男性		女性		合計	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
虚血性心疾患		93	-	83	-	176	-
基礎疾患	糖尿病	51	54.8%	43	51.8%	94	53.4%
	高血圧症	78	83.9%	66	79.5%	144	81.8%
	脂質異常症	69	74.2%	64	77.1%	133	75.6%

		男性		女性		合計	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
脳血管疾患		73	-	58	-	131	-
基礎疾患	糖尿病	38	52.1%	18	31.0%	56	42.7%
	高血圧症	56	76.7%	39	67.2%	95	72.5%
	脂質異常症	43	58.9%	40	69.0%	83	63.4%

		男性		女性		合計	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
人工透析		13	-	4	-	17	-
基礎疾患	糖尿病	7	53.8%	3	75.0%	10	58.8%
	高血圧症	12	92.3%	4	100.0%	16	94.1%
	脂質異常症	6	46.2%	3	75.0%	9	52.9%

【出典】KDB帳票 S21_018-厚生労働省様式（様式3-5） 令和5年5月

KDB帳票 S21_019-厚生労働省様式（様式3-6） 令和5年5月

KDB帳票 S21_020-厚生労働省様式（様式3-7） 令和5年5月

② 基礎疾患の有病状況

また、令和4年度3月時点での被保険者における基礎疾患の有病者数及びその割合は（図表3-3-5-2）、「糖尿病」が659人（18.2%）、「高血圧症」が1,039人（28.7%）、「脂質異常症」が969人（26.7%）となっている。

図表3-3-5-2：基礎疾患の有病状況

		男性		女性		合計	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
被保険者数		1,861	-	1,762	-	3,623	-
基礎疾患	糖尿病	363	19.5%	296	16.8%	659	18.2%
	高血圧症	530	28.5%	509	28.9%	1,039	28.7%
	脂質異常症	430	23.1%	539	30.6%	969	26.7%

【出典】KDB帳票 S21_014-厚生労働省様式（様式3-1） 令和5年5月

(6) 高額なレセプトの状況

医療費のうち、1か月当たり30万円以上のレセプト（以下、高額なレセプトという。）についてみる（図表3-3-6-1）。

令和4年度のレセプトのうち、高額なレセプトは8億7,300万円、1,333件で、総医療費の52.5%、総レセプト件数の3.4%を占めており、上位10疾病で高額なレセプトの60.5%を占めている。

保健事業により予防可能な疾患という観点で、重篤な疾患についてみると、「腎不全」が上位に入っている。

図表3-3-6-1：疾病分類（中分類）別_1か月当たり30万円以上のレセプトの状況

	医療費（円）	総医療費に占める割合	レセプト件数（累計）（件）	レセプト件数に占める割合
令和4年度_総数	1,663,846,070	-	38,773	-
高額なレセプトの合計	872,711,420	52.5%	1,333	3.4%

内訳（上位の疾病）

順位	疾病分類（中分類）	医療費（円）	高額なレセプトの医療費に占める割合	件数（累計）（件）	高額なレセプトのレセプト件数に占める割合
1位	腎不全	115,092,810	13.2%	247	18.5%
2位	その他の悪性新生物	103,219,060	11.8%	142	10.7%
3位	その他の呼吸器系の疾患	70,476,480	8.1%	79	5.9%
4位	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	65,493,640	7.5%	155	11.6%
5位	その他の心疾患	37,985,550	4.4%	27	2.0%
6位	その他の神経系の疾患	33,409,970	3.8%	73	5.5%
7位	骨折	30,873,340	3.5%	43	3.2%
8位	気管、気管支及び肺の悪性新生物	25,999,910	3.0%	27	2.0%
9位	乳房の悪性新生物	23,439,000	2.7%	40	3.0%
10位	悪性リンパ腫	22,149,220	2.5%	18	1.4%

【出典】 KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計
KDB帳票 S21_011-厚生労働省様式（様式1-1） 令和4年6月から令和5年5月

(7) 長期入院レセプトの状況

医療費のうち、6か月以上の入院患者のレセプト（以下、長期入院レセプトという。）についてみる（図表3-3-7-1）。

令和4年度のレセプトのうち、長期入院レセプトは1億8,900万円、370件で、総医療費の11.4%、総レセプト件数の1.0%を占めている。

保健事業により予防可能な疾患という観点で、重篤な疾患についてみると、「腎不全」が上位に入っている。

図表3-3-7-1：疾病分類（中分類）別_6か月以上の入院レセプトの状況

	医療費（円）	総医療費に占める割合	レセプト件数（累計）（件）	レセプト件数に占める割合
令和4年度_総数	1,663,846,070	-	38,773	-
長期入院レセプトの合計	189,015,060	11.4%	370	1.0%

内訳（上位の疾病）

順位	疾病分類（中分類）	医療費（円）	長期入院レセプトの医療費に占める割合	件数（累計）（件）	長期入院レセプトのレセプト件数に占める割合
1位	その他の呼吸器系の疾患	59,951,650	31.7%	59	15.9%
2位	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	49,659,880	26.3%	126	34.1%
3位	その他の神経系の疾患	19,973,290	10.6%	51	13.8%
4位	気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	13,746,820	7.3%	36	9.7%
5位	腎不全	8,240,430	4.4%	12	3.2%
6位	てんかん	8,016,340	4.2%	20	5.4%
7位	血管性及び詳細不明の認知症	7,863,940	4.2%	21	5.7%
8位	その他の精神及び行動の障害	7,666,030	4.1%	18	4.9%
9位	関節症	5,276,020	2.8%	13	3.5%
10位	肺炎	3,032,030	1.6%	3	0.8%

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計
KDB帳票 S21_012-厚生労働省様式（様式2-1） 令和4年6月から令和5年5月

4 特定健診・特定保健指導・生活習慣の状況

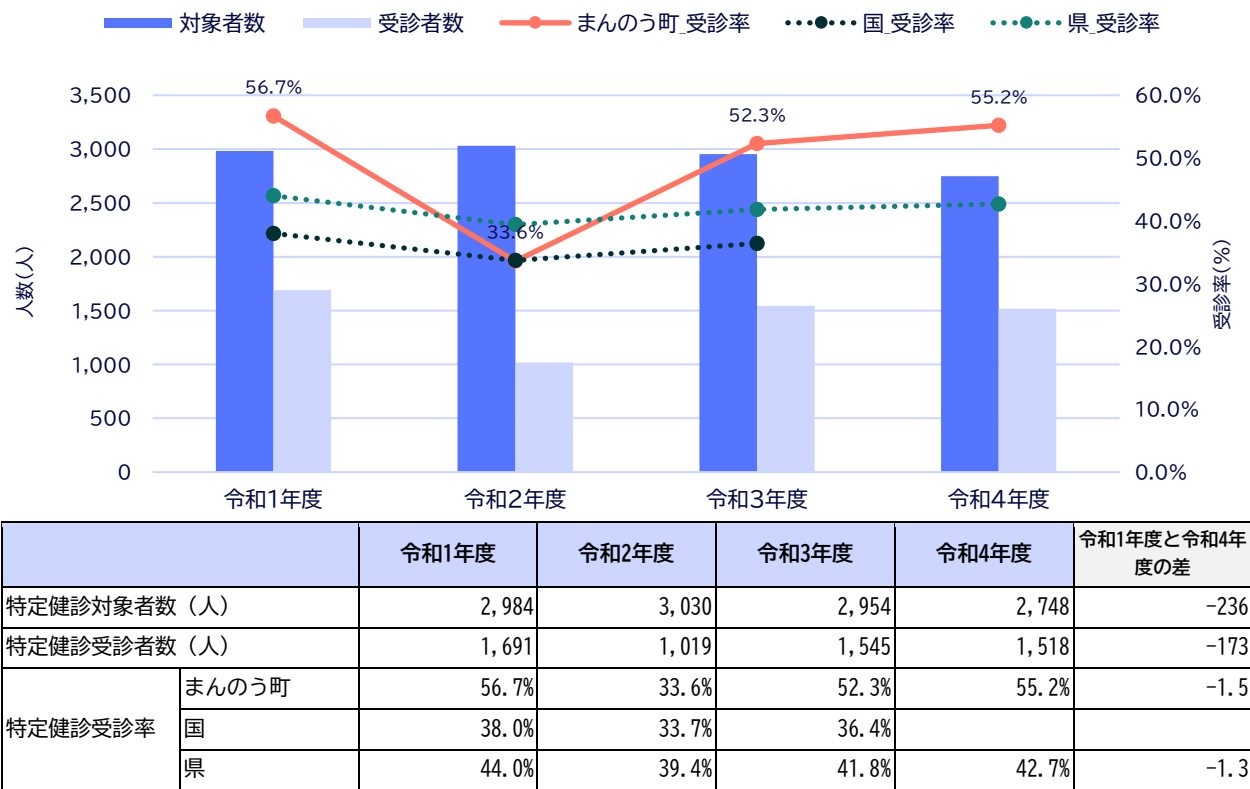
(1) 特定健診受診率

① 特定健診受診率の推移

以降では、生活習慣病の発症及び重症化予防を目的に実施している、特定健診、特定保健指導及び生活習慣病の治療状況に関連するデータを概観する。

まず、特定健診の実施状況を見ると（図表3-4-1-1）、令和4年度の特定健診受診率（速報値）は55.2%であり、令和1年度と比較して1.5ポイント低下している。令和3年度までの受診率でみると国・県より高い。年齢階層別にみると（図表3-4-1-2）、特に55-59歳の特定健診受診率が低下している。

図表3-4-1-1：特定健診受診率（法定報告値）



【出典】厚生労働省 2019年度から2021年度 特定健診・特定保健指導の実施状況（保険者別）
公益社団法人 国民健康保険中央会 市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書 令和元年度から令和3年度
※法定報告値に係る図表における令和4年度の数値は速報値である（以下同様）

図表3-4-1-2：年齢階層別 特定健診受診率

	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳
令和1年度	32.0%	28.8%	34.5%	50.6%	57.9%	61.8%	61.4%
令和2年度	19.2%	19.7%	18.2%	29.5%	36.1%	38.8%	34.7%
令和3年度	30.8%	27.9%	29.6%	44.4%	57.5%	56.2%	56.4%
令和4年度	33.7%	36.6%	39.1%	37.0%	58.8%	62.2%	58.3%

【出典】KDB帳票 S21_008-健診の状況 令和1年度から令和4年度 累計
※KDB帳票と法定報告値は、データの登録時期が異なるため値がずれる（以下同様）

② 特定健診の受診状況と生活習慣病の治療状況

特定健診受診者と特定健診未受診者における生活習慣病のレセプト保有割合の差は、健康意識の差によるものとも考え得るし、健診受診が医療機関受診につながっている可能性もある。

特定健診を受診した人のうち、生活習慣病のレセプトが出ている人、すなわち生活習慣病を治療中の人は1,194人で、特定健診対象者の43.4%、特定健診受診者の78.7%を占めている。他方、特定健診未受診者のうち、生活習慣病のレセプトが出ている人は855人で、特定健診対象者の31.1%、特定健診未受診者の69.4%を占めている（図表3-4-1-3）。

特定健診未受診者のうち、生活習慣病のレセプトが出ていない人は377人で、特定健診対象者の13.7%であり、これらの人の健康状態を把握するのは難しい状況にある。

※この項における生活習慣病とは、KDBが定める生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、高尿酸血症、脂肪肝、動脈硬化症、脳出血、脳梗塞、狭心症、心筋梗塞、がん、筋・骨格関連疾患、及び精神疾患）を指す

図表3-4-1-3：特定健診の受診状況と生活習慣病の治療状況

	40-64歳		65-74歳		合計		
	人数（人）	対象者に占める割合	人数（人）	対象者に占める割合	人数（人）	対象者に占める割合	特定健診受診者・未受診者に占める割合
対象者数	826	-	1,924	-	2,750	-	-
特定健診受診者数	370	-	1,148	-	1,518	-	-
生活習慣病_治療なし	125	15.1%	199	10.3%	324	11.8%	21.3%
生活習慣病_治療中	245	29.7%	949	49.3%	1,194	43.4%	78.7%
特定健診未受診者数	456	-	776	-	1,232	-	-
生活習慣病_治療なし	213	25.8%	164	8.5%	377	13.7%	30.6%
生活習慣病_治療中	243	29.4%	612	31.8%	855	31.1%	69.4%

【出典】KDB帳票 S21_027-厚生労働省様式（様式5-5） 令和4年度 年次

(2) 有所見者の状況

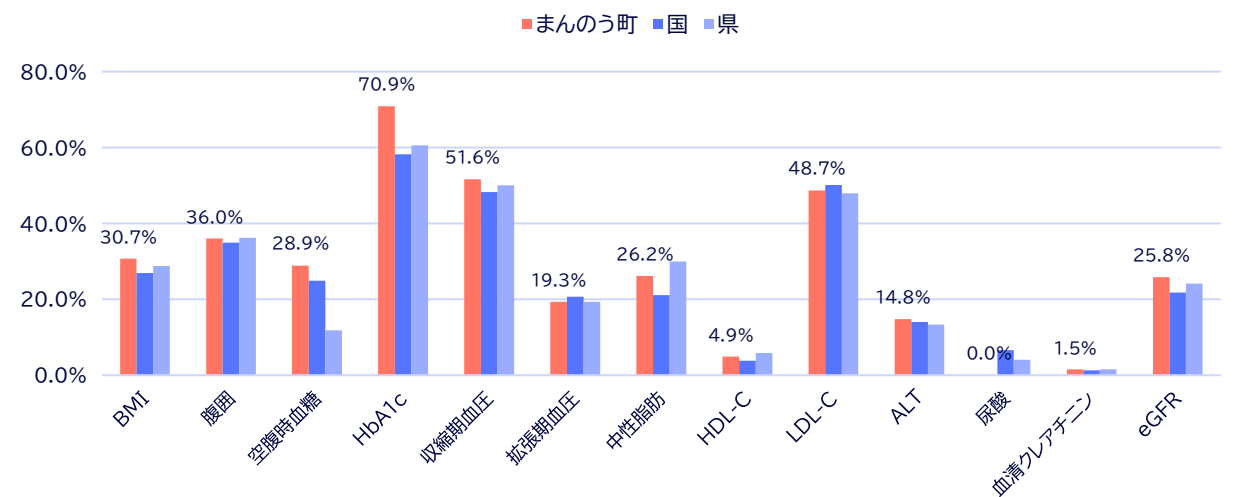
① 特定健診受診者における有所見者の割合

ここでは、特定健診受診者における検査項目ごとの有所見者の割合から、まんのう町の特定健診受診者において、どの検査項目で有所見者の割合が高いのか、その傾向を概観する。

令和4年度の特定健診受診者における有所見者の割合をみると（図表3-4-2-1）、国や県と比較して「BMI」「空腹時血糖」「HbA1c」「収縮期血圧」「ALT」「eGFR」の有所見率が高い。

※有所見とは、医師の診断が異常なし、要精密検査、要治療等のうち、異常なし以外のものを指す

図表3-4-2-1：特定健診受診者における有所見者の割合



	BMI	腹囲	空腹時 血糖	HbA1c	収縮期 血圧	拡張期 血圧	中性脂肪	HDL-C	LDL-C	ALT	尿酸	血清 クレア チニン	eGFR
まんのう町	30.7%	36.0%	28.9%	70.9%	51.6%	19.3%	26.2%	4.9%	48.7%	14.8%	0.0%	1.5%	25.8%
国	26.9%	34.9%	24.9%	58.2%	48.3%	20.7%	21.1%	3.8%	50.1%	14.0%	6.6%	1.3%	21.8%
県	28.8%	36.2%	11.8%	60.6%	50.0%	19.3%	30.0%	5.8%	47.9%	13.3%	4.1%	1.5%	24.1%

【出典】KDB帳票 S21_024-厚生労働省様式（様式5-2） 令和4年度 年次

参考：検査項目ごとの有所見定義

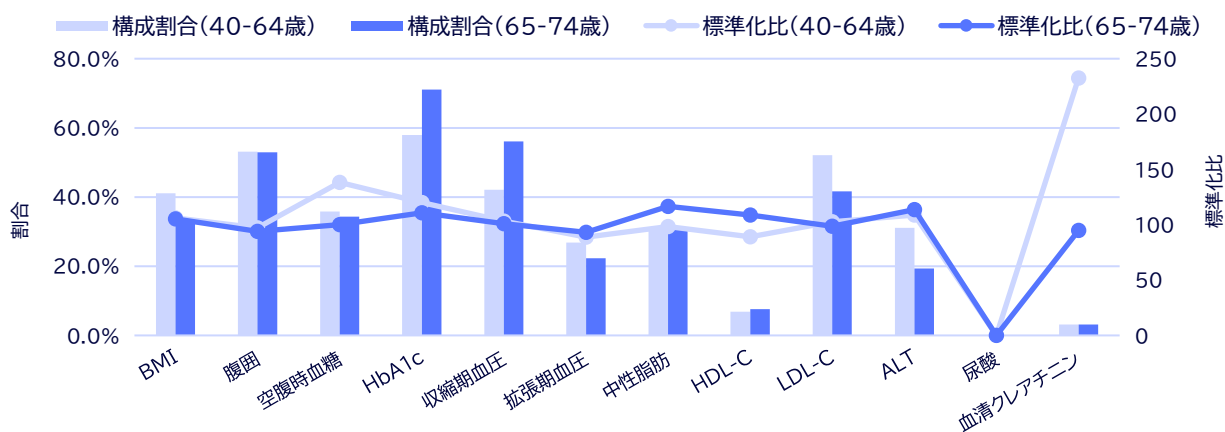
BMI	25kg/m ² 以上	中性脂肪	150mg/dL以上
腹囲	男性：85cm以上、女性：90cm以上 （内臓脂肪面積の場合：100cm ² 以上）	HDL-C	40mg/dL未満
		LDL-C	120mg/dL以上
空腹時血糖	100mg/dL以上	ALT	31U/L以上
HbA1c	5.6%以上	尿酸	7.0mg/dL超過
収縮期血圧	130mmHg以上	血清クレアチニン	1.3mg/dL以上
拡張期血圧	85mmHg以上	eGFR	60ml/分/1.73m ² 未満

【出典】KDBシステム 各帳票等の項目にかかる集計要件

② 特定健診受診者における年代別有所見者の割合と標準化比

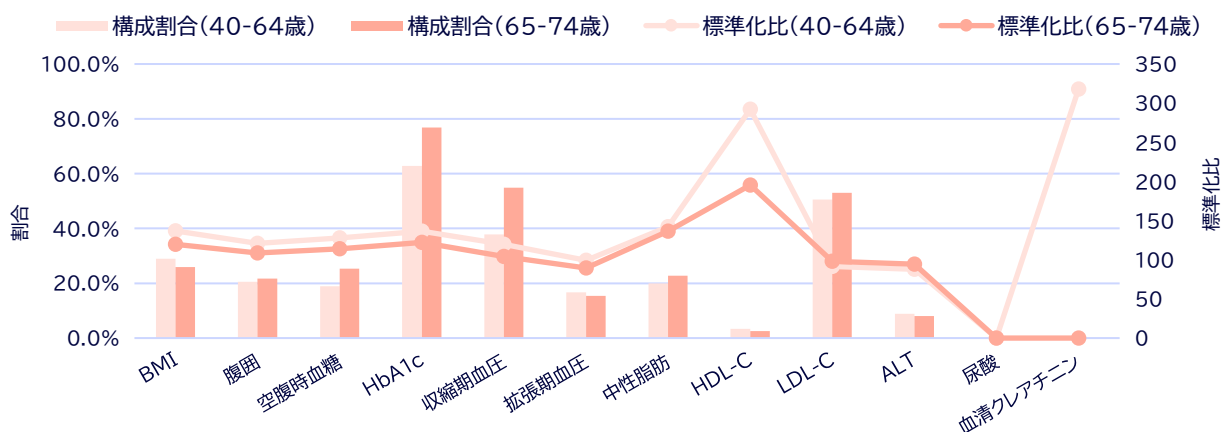
さらに、年代別の有所見者の割合について、国における有所見者の割合を100とした標準化比を国立保健医療科学院のツールを使って算出し国と比較すると（図表3-4-2-2・図表3-4-2-3）、男性では「BMI」「空腹時血糖」「HbA1c」「収縮期血圧」「ALT」の標準化比がいずれの年代においても100を超えている。女性では「BMI」「腹囲」「空腹時血糖」「HbA1c」「収縮期血圧」「中性脂肪」「HDL-C」の標準化比がいずれの年代においても100を超えている。

図表3-4-2-2：特定健診受診者における年代別有所見者の割合・標準化比_男性



		BMI	腹囲	空腹時血糖	HbA1c	収縮期血圧	拡張期血圧	中性脂肪	HDL-C	LDL-C	ALT	尿酸	血清クレアチニン
40-64歳	構成割合	41.1%	53.2%	35.8%	57.9%	42.1%	26.8%	31.1%	6.8%	52.1%	31.1%	0.0%	3.2%
	標準化比	106.2	97.1	138.4	120.0	103.2	88.8	98.4	89.2	102.7	108.8	0.0	232.6
65-74歳	構成割合	33.4%	52.9%	34.4%	71.1%	56.1%	22.3%	30.9%	7.6%	41.6%	19.3%	0.0%	3.1%
	標準化比	105.1	94.1	100.2	110.7	100.9	93.0	116.6	108.7	98.7	113.6	0.0	94.7

図表3-4-2-3：特定健診受診者における年代別有所見者の割合・標準化比_女性



		BMI	腹囲	空腹時血糖	HbA1c	収縮期血圧	拡張期血圧	中性脂肪	HDL-C	LDL-C	ALT	尿酸	血清クレアチニン
40-64歳	構成割合	28.9%	20.6%	18.9%	62.8%	37.8%	16.7%	20.0%	3.3%	50.6%	8.9%	0.0%	0.6%
	標準化比	137.0	120.8	128.0	136.3	119.5	99.4	142.0	292.2	91.6	87.9	0.0	318.1
65-74歳	構成割合	25.9%	21.7%	25.3%	76.9%	54.9%	15.4%	22.8%	2.5%	53.0%	8.0%	0.0%	0.0%
	標準化比	119.6	108.5	113.9	122.3	104.0	89.5	136.7	195.4	98.0	94.2	0.0	0.0

【出典】KDB帳票 S21_024-厚生労働省様式（様式5-2） 令和4年度 年次

(3) メタボリックシンドロームの状況

① 特定健診受診者におけるメタボ該当者数とメタボ予備群該当者数

ここでは、特定健診受診者におけるメタボリックシンドローム該当者（以下、メタボ該当者という。）及びメタボリックシンドローム予備群該当者（以下、メタボ予備群該当者という。）のデータを概観する。メタボリックシンドロームとは、「内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態」（厚生労働省 生活習慣病予防のための健康情報サイトより引用）を指している。ここではまんのう町のメタボ該当者及びメタボ予備群該当者の割合及び高血圧、高血糖及び脂質代謝異常リスクの該当状況をみる。

令和4年度の特定健診受診者におけるメタボリックシンドロームの状況をみると（図表3-4-3-1）、メタボ該当者は343人で特定健診受診者（1,518人）における該当者割合は22.6%で、該当者割合は県より低い、国より高い。男女別にみると、男性では特定健診受診者の33.5%が、女性では13.2%がメタボ該当者となっている。

メタボ予備群該当者は159人で特定健診受診者における該当者割合は10.5%となっており、該当者割合は国より低い、県より高い。男女別にみると、男性では特定健診受診者の15.1%が、女性では6.5%がメタボ予備群該当者となっている。

なお、メタボ該当者及びメタボ予備群該当者の定義は、下表（メタボリックシンドローム判定値の定義）のとおりである。

図表3-4-3-1：特定健診受診者におけるメタボ該当者数・メタボ予備群該当者数

	まんのう町		国	県	同規模
	対象者数（人）	割合	割合	割合	割合
メタボ該当者	343	22.6%	20.6%	23.2%	21.4%
男性	235	33.5%	32.9%	37.0%	32.6%
女性	108	13.2%	11.3%	13.2%	12.1%
メタボ予備群該当者	159	10.5%	11.1%	10.4%	11.3%
男性	106	15.1%	17.8%	16.8%	17.5%
女性	53	6.5%	6.0%	5.8%	6.1%

【出典】 KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計

参考：メタボリックシンドローム判定値の定義

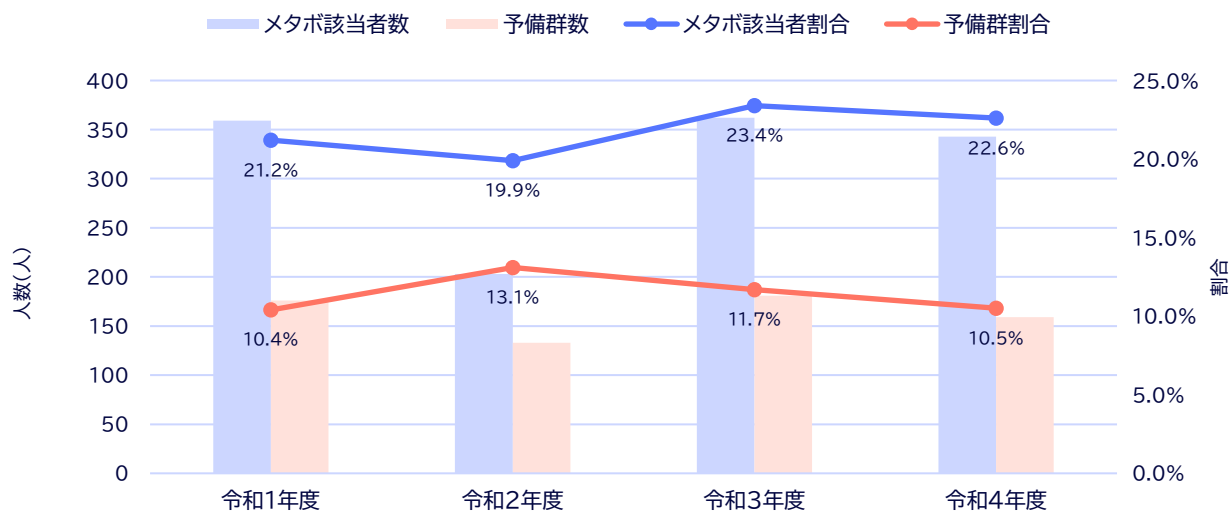
メタボ該当者	腹囲 85cm（男性）	以下の追加リスクのうち2つ以上該当
メタボ予備群該当者	90cm（女性）以上	
追加リスク	血糖	空腹時血糖110mg/dL以上（空腹時血糖の結果値が存在しない場合、HbA1c 6.0%以上）
	血圧	収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上
	脂質	中性脂肪150mg/dL以上、またはHDLコレステロール40mg/dL未満

【出典】 厚生労働省 メタボリックシンドロームの診断基準

② メタボ該当者数とメタボ予備群該当者数の推移

令和4年度と令和1年度の該当者割合を比較すると（図表3-4-3-2）、特定健診受診者のうちメタボ該当者の割合は1.4ポイント増加しており、メタボ予備群該当者の割合は0.1ポイント増加している。

図表3-4-3-2：メタボ該当者数・メタボ予備群該当者数の推移



	令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和1年度と令和4年度の割合の差
	対象者 (人)	割合	対象者 (人)	割合	対象者 (人)	割合	対象者 (人)	割合	
メタボ該当者	359	21.2%	203	19.9%	362	23.4%	343	22.6%	1.4
メタボ予備群該当者	176	10.4%	133	13.1%	181	11.7%	159	10.5%	0.1

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和4年度 累計

③ メタボ該当者とメタボ予備群該当者における追加リスクの重複状況

メタボ該当者及びメタボ予備群該当者における追加リスクの重複状況をみる（図表3-4-3-3）。

メタボ該当者においては「高血糖・高血圧・脂質異常該当者」が多く、343人中137人が該当しており、特定健診受診者数の9.0%を占めている。

メタボ予備群該当者では「高血圧該当者」が多く、159人中109人が該当しており、特定健診受診者数の7.2%を占めている。

図表3-4-3-3：メタボ該当者・メタボ予備群該当者における追加リスクの重複状況

	男性		女性		合計	
	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
特定健診受診者数	702	-	816	-	1,518	-
腹囲基準値以上	372	53.0%	175	21.4%	547	36.0%
メタボ該当者	235	33.5%	108	13.2%	343	22.6%
高血糖・高血圧該当者	36	5.1%	21	2.6%	57	3.8%
高血糖・脂質異常該当者	14	2.0%	7	0.9%	21	1.4%
高血圧・脂質異常該当者	90	12.8%	38	4.7%	128	8.4%
高血糖・高血圧・脂質異常該当者	95	13.5%	42	5.1%	137	9.0%
メタボ予備群該当者	106	15.1%	53	6.5%	159	10.5%
高血糖該当者	10	1.4%	3	0.4%	13	0.9%
高血圧該当者	71	10.1%	38	4.7%	109	7.2%
脂質異常該当者	25	3.6%	12	1.5%	37	2.4%
腹囲のみ該当者	31	4.4%	14	1.7%	45	3.0%

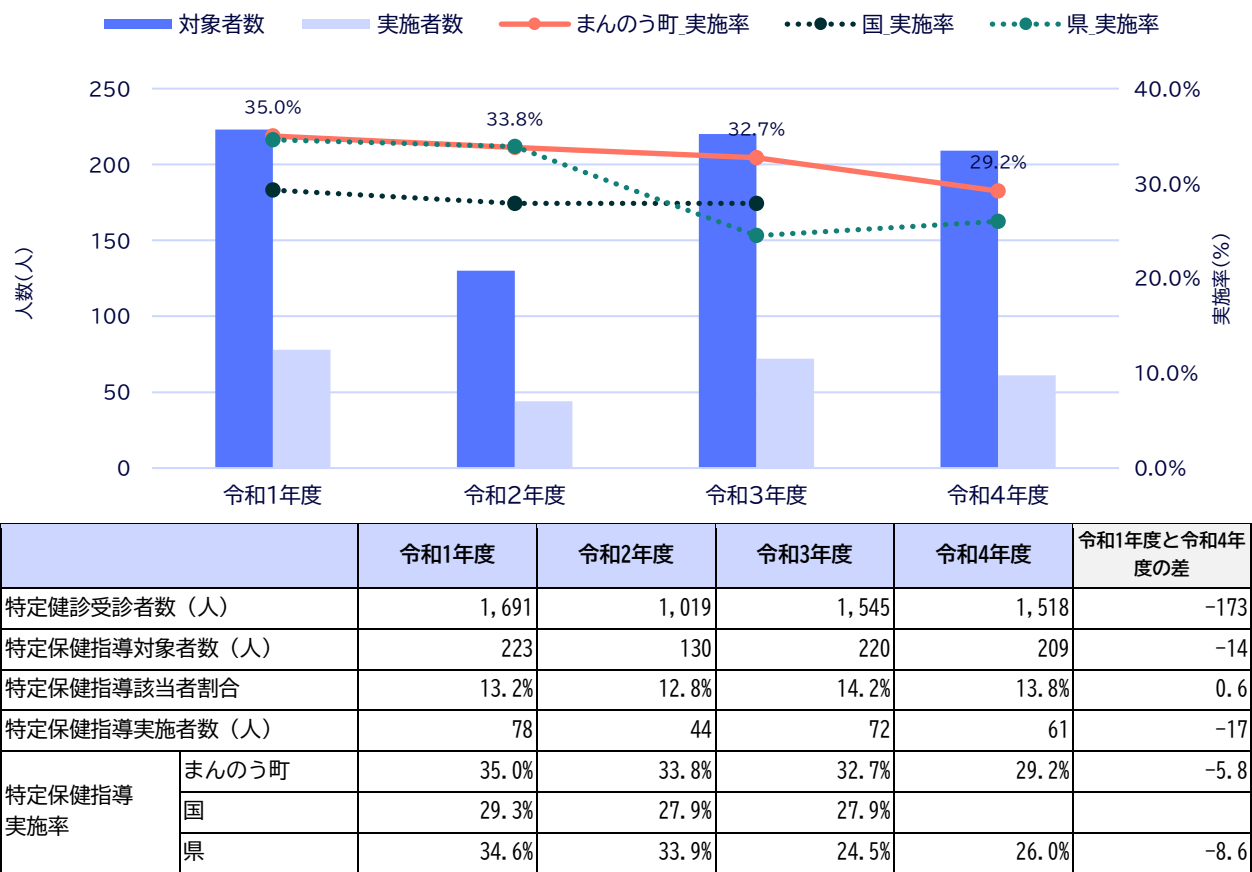
【出典】KDB帳票 S21_025-厚生労働省様式（様式5-3） 令和4年度 年次

(4) 特定保健指導実施率

ここでは、特定保健指導の実施状況を概観する。特定保健指導とは、「特定健康診査の結果に基づき、主にメタボリックシンドロームの予防や解消を目的に行われる健康支援」（厚生労働省 生活習慣病予防のための健康情報サイトより引用）である。特定保健指導実施率をみることで、前述のメタボ該当者とメタボ予備群該当者のうち、どの程度の特定保健指導の対象者に対して支援できているのかわかる。

特定健診受診者のうち特定保健指導の対象者数は（図表3-4-4-1）、令和4年度の速報値では209人で、特定健診受診者1,518人中13.8%を占める。特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した人の割合、すなわち特定保健指導実施率は29.2%で、令和1年度の実施率35.0%と比較すると5.8ポイント低下している。令和3年度までの実施率でみると国・県より高い。

図表3-4-4-1：特定保健指導実施率（法定報告値）



【出典】厚生労働省 2019年度から2021年度 特定健診・特定保健指導実施状況（保険者別）
公益社団法人 国民健康保険中央会 市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書 令和元年度から令和3年度

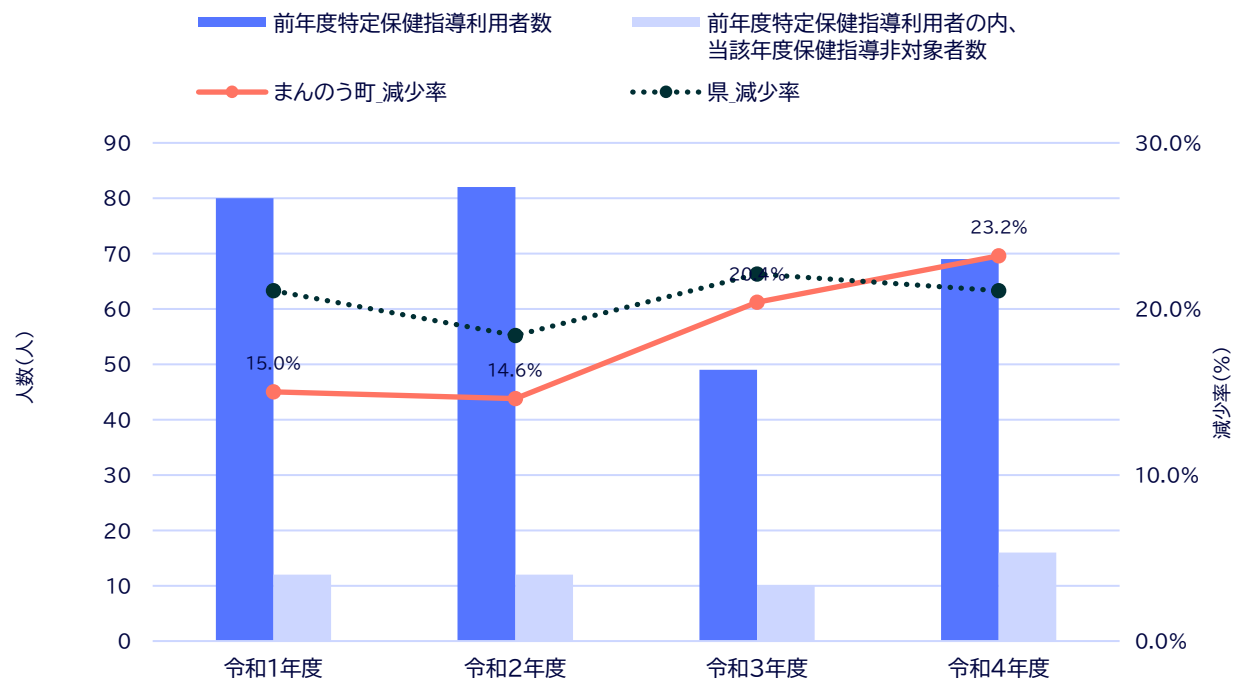
(5) 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率

ここでは、前年度の特定保健指導利用者の内、当該年度に特定保健指導の対象ではなくなったものを概観することで、特定保健指導が適切に実施できているかどうか分かる。

令和4年度では前年度特定保健指導利用者69人のうち当該年度に特定保健指導の対象ではなくなった者の数は16人で、特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率は23.2%であり、県より高くなっている。

令和4年度の特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率は、令和1年度の15.0%と比較すると8.2ポイント向上している。（図表3-4-5-1）

図表3-4-5-1：特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（法定報告値）



		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和1年度と令和4年度の差
前年度特定保健指導利用者数（人）		80	82	49	69	-
前年度特定保健指導利用者の内、当該年度保健指導非対象者数（人）		12	12	10	16	-
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	まんのう町	15.0%	14.6%	20.4%	23.2%	8.2
	県	21.1%	18.4%	22.1%	21.1%	0

【出典】特定健診等データ管理システム TKCA014 令和1年度から令和4年度

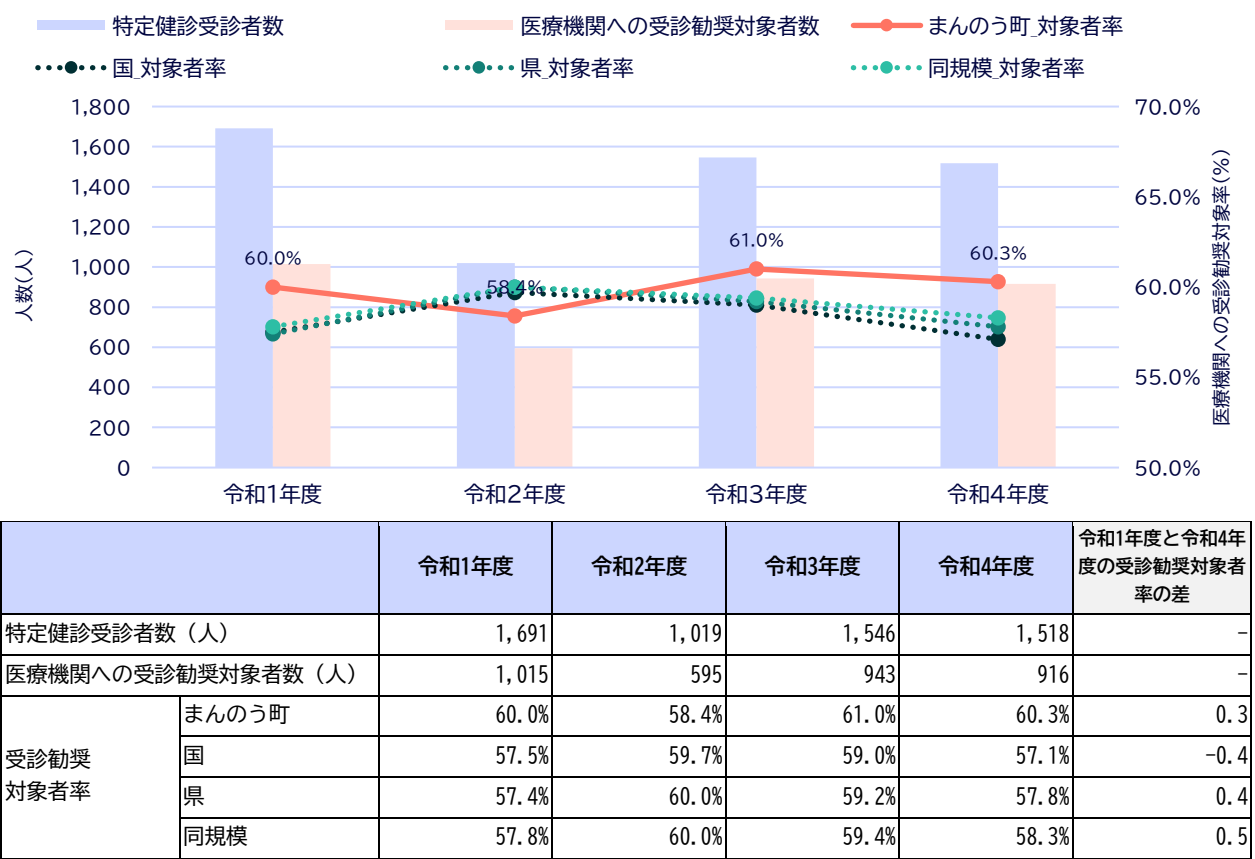
(6) 受診勧奨対象者の状況

① 特定健診受診者における医療機関への受診勧奨対象者の割合

ここでは、特定健診受診者において、医療機関の受診を促す基準として設定されている受診勧奨判定値を超えるもの（受診勧奨対象者）の割合から、まんのう町の特健受診者において、受診勧奨対象者がどの程度存在するのかをみる。

受診勧奨対象者の割合をみると（図表3-4-6-1）、令和4年度における受診勧奨対象者数は916人で、特定健診受診者の60.3%を占めている。該当者割合は、国・県より高く、令和1年度と比較すると0.3ポイント増加している。なお、図表3-4-6-1における受診勧奨対象者は一項目でも受診勧奨判定値以上の項目があった人を指している。

図表3-4-6-1：特定健診受診者における医療機関への受診勧奨対象者の割合



【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和4年度 累計

参考：各健診項目における受診勧奨判定値

空腹時血糖	126mg/dL以上	中性脂肪	300mg/dL以上	AST	51U/L以上
HbA1c	6.5%以上	HDLコレステロール	34mg/dL以下	ALT	51U/L以上
随時血糖	126mg/dL以上	LDLコレステロール	140mg/dL以上	γ-GTP	101U/L以上
収縮期血圧	140mmHg以上	Non-HDLコレステロール	170mg/dL以上	eGFR	45ml/分/1.73㎡未満
拡張期血圧	90mmHg以上	ヘモグロビン	男性12.1g/dL未満、女性11.1g/dL未満		

※厚生労働省「標準的な健診・保健指導プログラム」に準拠

② 特定健診受診者における受診勧奨対象者の経年推移

血糖・血圧・脂質の受診勧奨対象者の経年推移を検査値ごとにみる（図表3-4-6-2）。

令和4年度において、血糖ではHbA1c8.0%以上の人25人で特定健診受診者の1.6%を占めており、令和1年度と比較すると割合は横ばいとなっている。

血圧では、Ⅰ度高血圧以上の人470人で特定健診受診者の31.0%を占めており、令和1年度と比較すると割合は増加している。

脂質ではLDL-C140mg/dL以上の人390人で特定健診受診者の25.7%を占めており、令和1年度と比較すると割合は減少している。

図表3-4-6-2：特定健診受診者における受診勧奨対象者（血糖・血圧・脂質）の経年推移

		令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
特定健診受診者数		1,691	-	1,019	-	1,546	-	1,518	-
血糖 (HbA1c)	6.5%以上7.0%未満	103	6.1%	60	5.9%	93	6.0%	81	5.3%
	7.0%以上8.0%未満	60	3.5%	36	3.5%	57	3.7%	62	4.1%
	8.0%以上	27	1.6%	8	0.8%	29	1.9%	25	1.6%
	合計	190	11.2%	104	10.2%	179	11.6%	168	11.1%

		令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
特定健診受診者数		1,691	-	1,019	-	1,546	-	1,518	-
血圧	Ⅰ度高血圧	391	23.1%	213	20.9%	355	23.0%	348	22.9%
	Ⅱ度高血圧	76	4.5%	56	5.5%	105	6.8%	94	6.2%
	Ⅲ度高血圧	19	1.1%	6	0.6%	23	1.5%	28	1.8%
	合計	486	28.7%	275	27.0%	483	31.2%	470	31.0%

		令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合	人数（人）	割合
特定健診受診者数		1,691	-	1,019	-	1,546	-	1,518	-
脂質 (LDL-C)	140mg/dL以上160mg/dL未満	284	16.8%	172	16.9%	225	14.6%	238	15.7%
	160mg/dL以上180mg/dL未満	140	8.3%	92	9.0%	109	7.1%	98	6.5%
	180mg/dL以上	54	3.2%	44	4.3%	68	4.4%	54	3.6%
	合計	478	28.3%	308	30.2%	402	26.0%	390	25.7%

【出典】KDB帳票 S21_008-健診の状況 令和1年度から令和4年度 累計
KDB帳票 S26_005-保健指導対象者一覧（受診勧奨判定値の者） 令和1年度から令和4年度 累計

参考：Ⅰ度・Ⅱ度・Ⅲ度高血圧の定義

Ⅰ度高血圧	収縮期血圧140-159mmHg かつ/または 拡張期血圧90-99mmHg
Ⅱ度高血圧	収縮期血圧160-179mmHg かつ/または 拡張期血圧100-109mmHg
Ⅲ度高血圧	収縮期血圧180mmHg以上 かつ/または 拡張期血圧110mmHg以上

【出典】KDBシステム 各帳票等の項目にかかる集計要件

③ 受診勧奨対象者における医療機関の受診状況

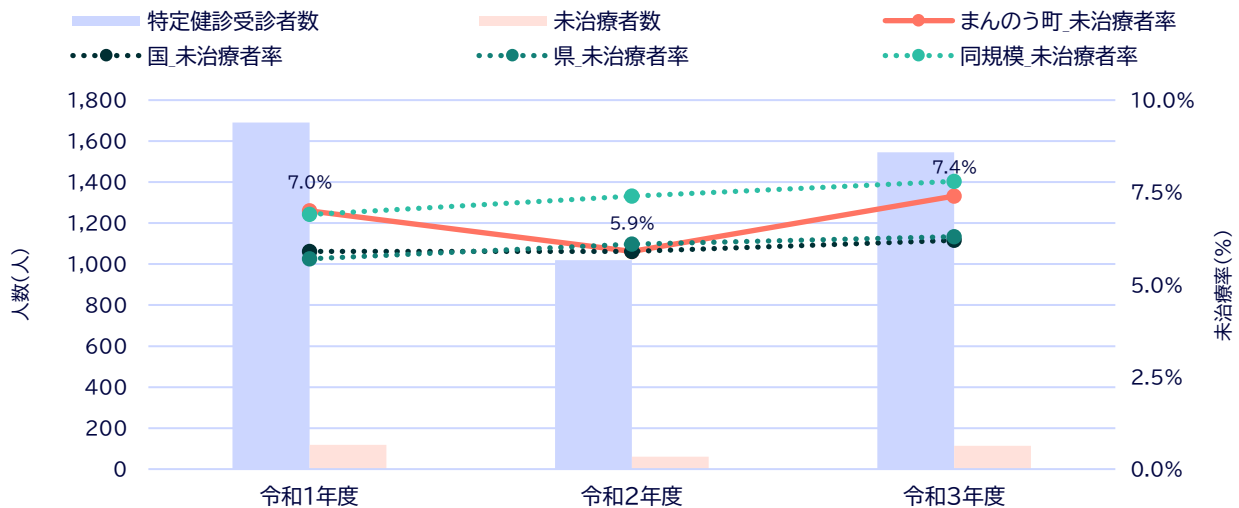
ここでは、受診勧奨対象者の医療機関受診状況について概観する。受診勧奨対象者のうち医療機関への受診が確認されない人（未治療者）の割合から、特定健診を受診し医療機関の受診が促されているにもかかわらず医療機関への受診が確認されない人がどの程度存在するのかが把握できる。

受診勧奨対象者の医療機関の受診状況をみると（図表3-4-6-3）、令和3年度の特定健診受診者1,546人のうち、医療機関の受診が確認されていない未治療者の割合は7.4%であり、国・県より高い。

未治療者率は、令和1年度と比較して0.4ポイント増加している。

※未治療者：特定健診受診者のうち、受診勧奨対象者かつ特定健診実施から6か月以内に医療機関を受診していない者

図表3-4-6-3：受診勧奨対象者における未治療者率



		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和1年度と令和3年度の未治療者率の差
特定健診受診者数（人）		1,691	1,019	1,546	－
（参考）医療機関への受診勧奨対象者数（人）		1,015	595	943	－
未治療者数（人）		119	60	114	－
未治療者率	まんのう町	7.0%	5.9%	7.4%	0.4
	国	5.9%	5.9%	6.2%	0.3
	県	5.7%	6.1%	6.3%	0.6
	同規模	6.9%	7.4%	7.8%	0.9

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和3年度 累計

④ 受診勧奨対象者における服薬状況

次に、血糖、血圧、脂質及び腎機能の受診勧奨対象者について、検査値ごとに健診受診年度のレセプトにおける服薬状況を見る（図表3-4-6-4）。受診勧奨対象者のうち、特に検査値が高い者は服薬による治療が必要な可能性があり、レセプトから服薬が確認されない場合、医療機関の受診を促す必要がある。

令和4年度の健診において、血糖がHbA1c6.5%以上であった168人の26.8%が、血圧がⅠ度高血圧以上であった470人の51.7%が、脂質がLDL-C140mg/dL以上であった390人の84.1%が服薬をしていない。

また、腎機能については、eGFR45ml/分/1.73m²未満であった32人の12.5%が血糖や血圧などの薬剤の服薬をしていない。

図表3-4-6-4：特定健診受診者における受診勧奨対象者（血糖・血圧・脂質・腎機能）の服薬状況

血糖（HbA1c）	該当者数（人）	服薬なし_人数（人）	服薬なし_割合
6.5%以上7.0%未満	81	35	43.2%
7.0%以上8.0%未満	62	8	12.9%
8.0%以上	25	2	8.0%
合計	168	45	26.8%

血圧	該当者数（人）	服薬なし_人数（人）	服薬なし_割合
Ⅰ度高血圧	348	179	51.4%
Ⅱ度高血圧	94	48	51.1%
Ⅲ度高血圧	28	16	57.1%
合計	470	243	51.7%

脂質（LDL-C）	該当者数（人）	服薬なし_人数（人）	服薬なし_割合
140mg/dL以上160mg/dL未満	238	205	86.1%
160mg/dL以上180mg/dL未満	98	84	85.7%
180mg/dL以上	54	39	72.2%
合計	390	328	84.1%

腎機能（eGFR）	該当者数（人）	服薬なし_人数（人）	服薬なし_割合	服薬なしのうち、 透析なし_人数（人）	該当者のうち、 服薬なし_透析なし_割合
30ml/分/1.73m ² 以上 45ml/分/1.73m ² 未満	25	4	16.0%	3	12.0%
15ml/分/1.73m ² 以上 30ml/分/1.73m ² 未満	5	0	0.0%	0	0.0%
15ml/分/1.73m ² 未満	2	0	0.0%	0	0.0%
合計	32	4	12.5%	3	9.4%

【出典】KDB帳票 S26_005-保健指導対象者一覧（受診勧奨判定値の者） 令和4年度 累計

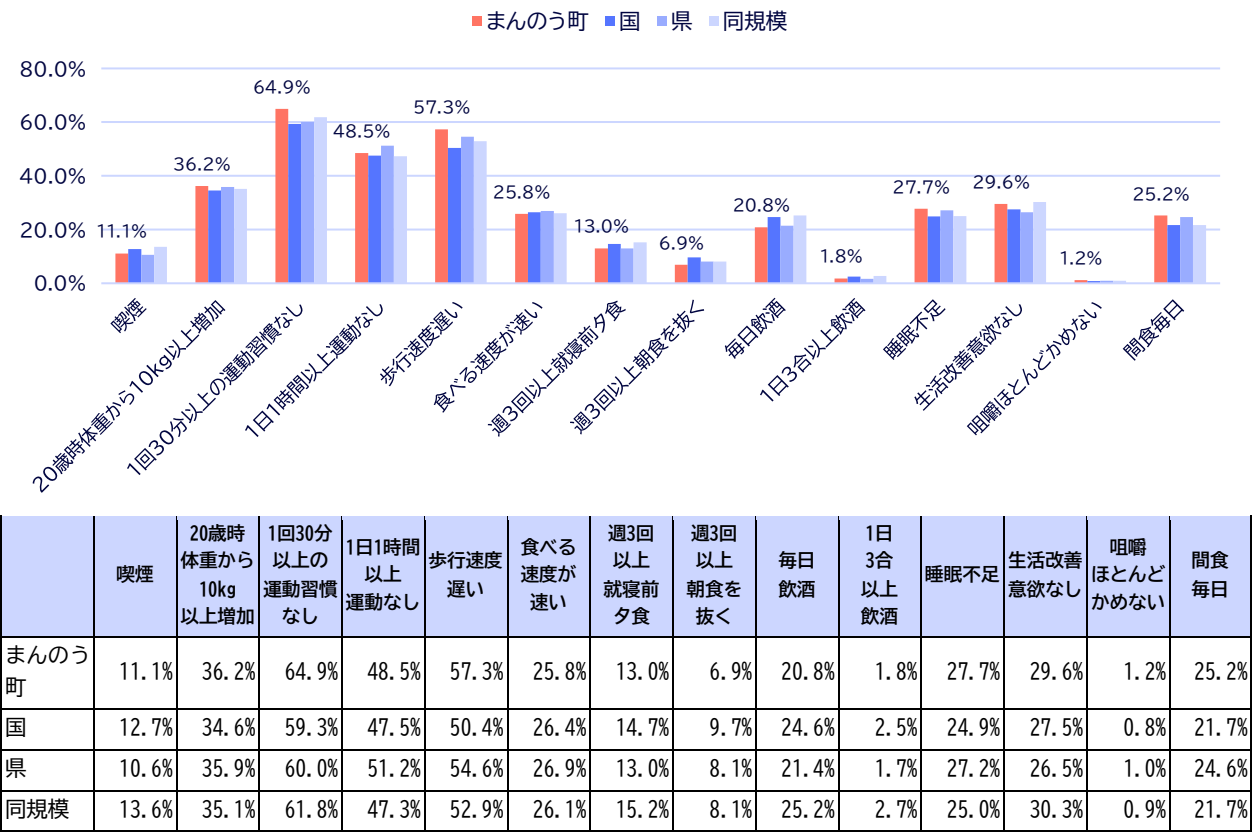
(7) 質問票の状況

① 特定健診受診者における質問票の回答状況

ここでは、特定健診での質問票の回答状況から、まんのう町の特健診受診者における喫煙や運動習慣、食事、睡眠などの生活習慣における傾向を概観する。

令和4年度の特健診受診者の質問票から生活習慣の状況をみると（図表3-4-7-1）、国や県と比較して「20歳時体重から10kg以上増加」「1回30分以上の運動習慣なし」「歩行速度遅い」「睡眠不足」「生活改善意欲なし」「咀嚼ほとんどかめない」「間食毎日」の回答割合が高い。

図表3-4-7-1：特定健診受診者における質問票項目別回答者の割合

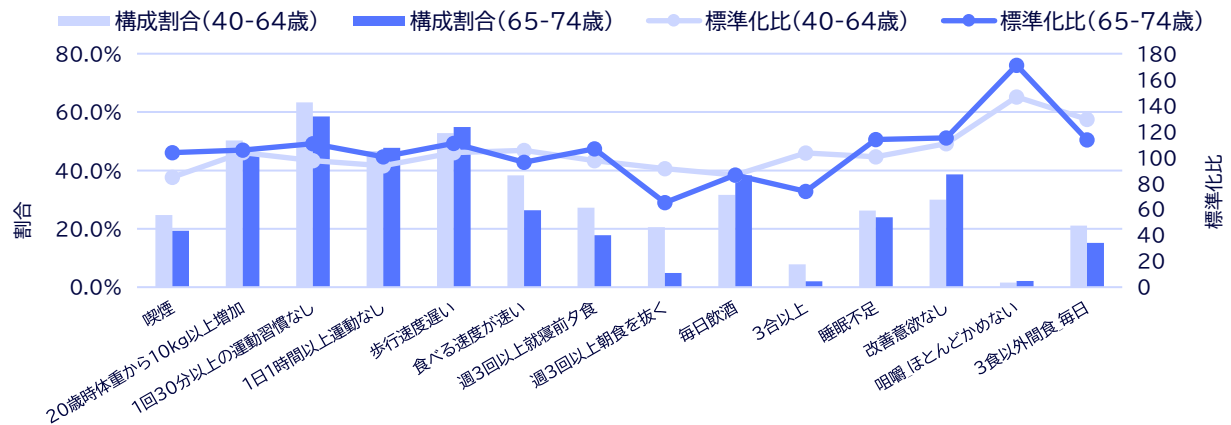


【出典】 KDB帳票 S25_001-質問票調査の経年比較 令和4年度 年次

② 特定健診受診者における年代別質問票の回答状況と標準化比

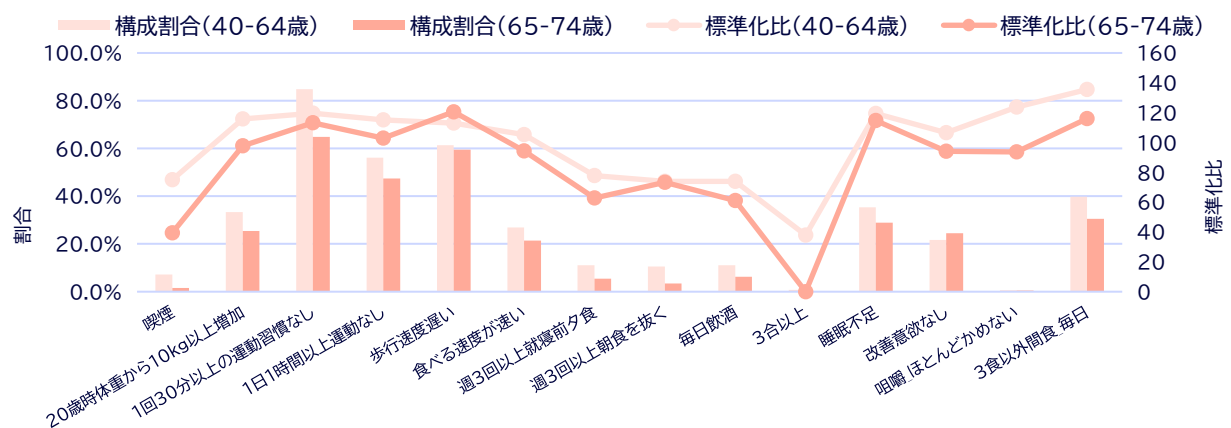
さらに、国における各設問への回答者割合を100とした標準化比を国立保健医療科学院のツールを使って算出し、年代別の回答者割合を国と比較すると（図表3-4-7-2・図表3-4-7-3）、男性では「咀嚼ほとんどかめない」「生活改善意欲なし」「睡眠不足」の標準化比がいずれの年代においても高く、女性では「歩行速度遅い」「3食以外間食_毎日」「睡眠不足」の標準化比がいずれの年代においても高い。

図表3-4-7-2：特定健診受診者における年代別質問項目回答者の割合・標準化比_男性



		喫煙	20歳時 体重から 10kg 以上増加	1回30分 以上の運 動習慣 なし	1日 1時間 以上 運動なし	歩行速 度遅い	食べる 速度が 速い	週3回 以上 就寝前 夕食	週3回 以上 朝食を 抜く	毎日 飲酒	1日 3合 以上 飲酒	睡眠 不足	生活 改善 意欲 なし	咀嚼 ほとん どかめ ない	間食 毎日
40-64歳	回答割合	24.7%	50.3%	63.3%	46.7%	52.8%	38.3%	27.2%	20.6%	31.6%	7.8%	26.3%	30.0%	1.6%	21.1%
	標準化比	84.7	103.6	97.5	93.6	103.8	105.3	97.6	91.5	86.6	103.4	100.4	110.6	146.7	129.5
65-74歳	回答割合	19.3%	45.3%	58.5%	47.8%	54.9%	26.3%	17.8%	4.9%	38.3%	2.0%	23.9%	38.7%	2.1%	15.2%
	標準化比	103.8	105.6	110.5	100.4	110.9	96.3	106.6	65.2	86.4	73.8	113.9	115.1	171.2	113.6

図表3-4-7-3：特定健診受診者における年代別質問項目回答者の割合・標準化比_女性



		喫煙	20歳時 体重から 10kg 以上増加	1回30分 以上の運 動習慣 なし	1日 1時間 以上 運動なし	歩行速 度遅い	食べる 速度が 速い	週3回 以上 就寝前 夕食	週3回 以上 朝食を 抜く	毎日 飲酒	1日 3合 以上 飲酒	睡眠 不足	生活 改善 意欲 なし	咀嚼 ほとん どかめ ない	間食 毎日
40-64歳	回答割合	7.2%	33.3%	84.8%	56.1%	61.4%	26.9%	11.1%	10.5%	11.1%	0.7%	35.3%	21.6%	0.6%	39.8%
	標準化比	74.9	115.8	119.7	115.1	113.0	105.2	77.8	73.9	73.8	37.9	119.3	106.5	123.7	135.5
65-74歳	回答割合	1.6%	25.5%	64.9%	47.5%	59.4%	21.3%	5.4%	3.5%	6.3%	0.0%	28.9%	24.5%	0.5%	30.5%
	標準化比	39.4	97.7	113.2	103.0	120.6	94.3	62.8	73.4	61.0	0.0	114.6	94.0	93.8	115.9

【出典】KDB帳票 S21_007-質問票調査の状況 令和4年度 累計

5 一体的実施に係る介護及び高齢者の状況

本項では、後期高齢者医療制度や介護保険との一体的実施との接続を踏まえ、介護及び高齢者に係るデータを分析する。

(1) 保険種別（国民健康保険及び後期高齢者医療制度）の被保険者構成

保険種別の被保険者構成をみると（図表3-5-1-1）、国民健康保険（以下、国保という）の加入者数は3,623人、国保加入率は20.7%で、国・県より高い。後期高齢者医療制度（以下、後期高齢者という。）の加入者数は3,612人、後期高齢者加入率は20.6%で、国・県より高い。

図表3-5-1-1：保険種別の被保険者構成

	国保			後期高齢者		
	まんのう町	国	県	まんのう町	国	県
総人口	17,512	-	-	17,512	-	-
保険加入者数（人）	3,623	-	-	3,612	-	-
保険加入率	20.7%	19.7%	18.8%	20.6%	15.4%	17.2%

【出典】住民基本台帳 令和4年度

KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計（国保・後期）

(2) 年代別の要介護（要支援）認定者の有病状況

生活習慣病における重篤な疾患である「心臓病」「脳血管疾患」やフレイル予防という観点で「筋・骨格関連疾患」に焦点をあて、概観する。

年代別の要介護（要支援）認定者における有病状況（図表3-5-2-1）をみると、前期高齢者である65-74歳の有病割合の国との差は、「心臓病」（11.4ポイント）、「脳血管疾患」（5.4ポイント）、「筋・骨格関連疾患」（3.6ポイント）である。75歳以上の認定者の有病割合の国との差は、「心臓病」（10.0ポイント）、「脳血管疾患」（6.9ポイント）、「筋・骨格関連疾患」（11.4ポイント）である。

図表3-5-2-1：年代別の要介護（要支援）認定者の有病状況

疾病名	65-74歳			75歳以上		
	まんのう町	国	国との差	まんのう町	国	国との差
糖尿病	25.5%	21.6%	3.9	26.3%	24.9%	1.4
高血圧症	40.3%	35.3%	5.0	62.6%	56.3%	6.3
脂質異常症	28.8%	24.2%	4.6	35.0%	34.1%	0.9
心臓病	51.5%	40.1%	11.4	73.6%	63.6%	10.0
脳血管疾患	25.1%	19.7%	5.4	30.0%	23.1%	6.9
筋・骨格関連疾患	39.5%	35.9%	3.6	67.8%	56.4%	11.4
精神疾患	35.5%	25.5%	10.0	50.1%	38.7%	11.4

【出典】KDB帳票 S25_006-医療・介護の突合（有病状況）令和4年度 年次

(3) 保険種別の医療費の状況

① 保険種別の一人当たり医療費と入院医療費の割合

国保及び後期高齢者の一人当たり月額医療費をみると（図表3-5-3-1）、国保の入院医療費は、国と比べて3,360円多く、外来医療費は4,820円多い。後期高齢者の入院医療費は、国と比べて590円多く、外来医療費は6,110円多い。

また、医療費に占める入院医療費の割合は、国保では0.2ポイント高く、後期高齢者では3.7ポイント低い。

図表3-5-3-1：保険種別の一人当たり月額医療費及び入院医療費の状況

	国保			後期高齢者		
	まんのう町	国	国との差	まんのう町	国	国との差
入院_一人当たり医療費（円）	15,010	11,650	3,360	37,410	36,820	590
外来_一人当たり医療費（円）	22,220	17,400	4,820	40,450	34,340	6,110
総医療費に占める入院医療費の割合	40.3%	40.1%	0.2	48.0%	51.7%	-3.7

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計（国保・後期）

② 保険種別の医療費の疾病別構成

保険種別に医療費の疾病別構成割合をみると（図表3-5-3-2）、国保では「がん」の医療費が占める割合が最も高く、医療費の16.4%を占めており、国と比べて0.4ポイント低い。後期高齢者では「筋・骨格関連疾患」の医療費が占める割合が最も高く、医療費の15.0%を占めており、国と比べて2.6ポイント高い。

重篤な生活習慣病の医療費に絞って疾病別構成割合をみると、「脳梗塞」「狭心症」「心筋梗塞」の後期の総医療費に占める割合は、同疾患の国保の総医療費に占める割合と比べて大きい。

図表3-5-3-2：保険種別医療費の状況

疾病名	国保			後期高齢者		
	まんのう町	国	国との差	まんのう町	国	国との差
糖尿病	7.0%	5.4%	1.6	4.4%	4.1%	0.3
高血圧症	3.3%	3.1%	0.2	2.5%	3.0%	-0.5
脂質異常症	2.3%	2.1%	0.2	1.3%	1.4%	-0.1
高尿酸血症	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
脂肪肝	0.1%	0.1%	0.0	0.0%	0.0%	0.0
動脈硬化症	0.0%	0.1%	-0.1	0.0%	0.2%	-0.2
がん	16.4%	16.8%	-0.4	7.5%	11.2%	-3.7
脳出血	0.9%	0.7%	0.2	0.4%	0.7%	-0.3
脳梗塞	1.2%	1.4%	-0.2	3.4%	3.2%	0.2
狭心症	0.7%	1.1%	-0.4	1.2%	1.3%	-0.1
心筋梗塞	0.3%	0.3%	0.0	0.4%	0.3%	0.1
慢性腎臓病（透析あり）	4.9%	4.4%	0.5	3.7%	4.6%	-0.9
慢性腎臓病（透析なし）	0.1%	0.3%	-0.2	0.6%	0.5%	0.1
精神疾患	8.3%	7.9%	0.4	2.0%	3.6%	-1.6
筋・骨格関連疾患	10.0%	8.7%	1.3	15.0%	12.4%	2.6

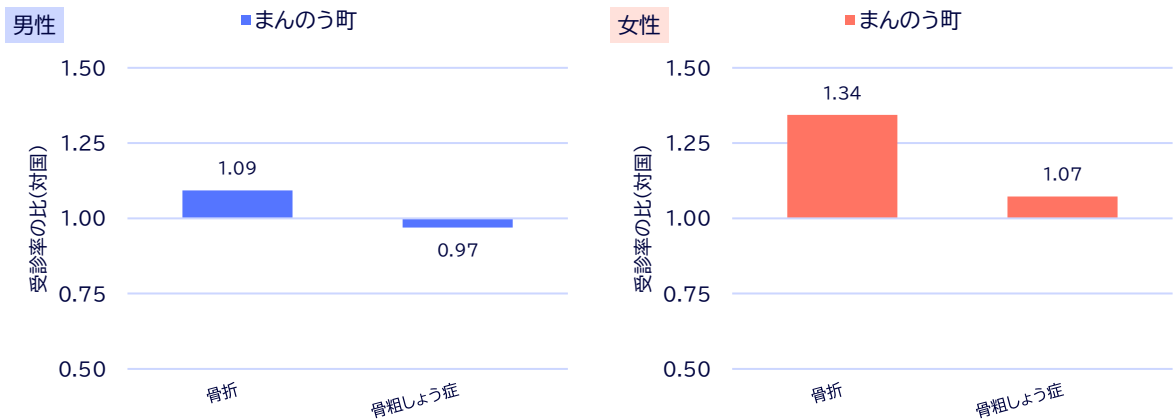
【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計（国保・後期）

※ここでは、総医療費に占める各疾病の医療費の割合を集計している

(4) 前期高齢者における骨折及び骨粗しょう症の受診率

前期高齢者における「骨折」及び「骨粗しょう症」の受診率（図表3-5-4-1）をみると、国と比べて、男性では「骨折」の受診率は高く、「骨粗しょう症」の受診率は低い。また、女性では「骨折」「骨粗しょう症」の受診率がともに高い。

図表3-5-4-1：前期高齢者の骨折及び骨粗しょう症の受診率比較



【出典】KDB帳票 S23_005-疾病別医療費分析（細小（82）分類） 令和4年度 累計
※表内の「骨折」は入院及び外来、「骨粗しょう症」は外来を集計している

(5) 後期高齢者の健診受診状況

健診受診の状況（図表3-5-5-1）をみると、後期高齢者の健診受診率は33.2%で、国と比べて8.4ポイント高い。続いて、健診受診者に占める受診勧奨対象者の割合をみると、後期高齢者の受診勧奨対象者率は65.5%で、国と比べて4.6ポイント高い。また、検査項目ごとの健診受診者に占める有所見者の割合を国と比べると、後期高齢者では「血糖」「血圧」「血糖・血圧」「血糖・脂質」「血糖・血圧・脂質」の該当割合が高い。

図表3-5-5-1：後期高齢者の健診状況

		後期高齢者		
		まんのう町	国	国との差
健診受診率		33.2%	24.8%	8.4
受診勧奨対象者率		65.5%	60.9%	4.6
有所見者の状況	血糖	6.3%	5.7%	0.6
	血圧	28.2%	24.3%	3.9
	脂質	9.7%	10.8%	-1.1
	血糖・血圧	4.5%	3.1%	1.4
	血糖・脂質	1.4%	1.3%	0.1
	血圧・脂質	6.2%	6.9%	-0.7
	血糖・血圧・脂質	1.5%	0.8%	0.7

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計（後期）

参考：健診項目における受診勧奨判定値

空腹時血糖	126mg/dL以上	収縮期血圧	140mmHg以上	中性脂肪	300mg/dL以上	LDLコレステロール	140mg/dL以上
HbA1c	6.5%以上	拡張期血圧	90mmHg以上	HDLコレステロール	34mg/dL以下		

【出典】KDBシステム 各帳票等の項目にかかる集計要件

(6) 後期高齢者における質問票の回答状況

後期高齢者における質問票の回答状況をみると（図表3-5-6-1）、国と比べて、「健康状態が「よくない」「半年前に比べて硬いものが「食べにくくなった」「お茶や汁物等で「むせることがある」「以前に比べて「歩行速度が遅くなったと思う」「この1年間に「転倒したことがある」「ウォーキング等の運動を「週に1回以上していない」「周囲の人から「物忘れがあるとされたことがある」「今日が何月何日かわからない日がある」「たばこを「吸っている」」の回答割合が高い。

図表3-5-6-1：後期高齢者における質問票の回答状況

カテゴリー	項目・回答	回答割合		
		まんのう町	国	国との差
健康状態	健康状態が「よくない」	1.2%	1.1%	0.1
心の健康	毎日の生活に「不満」	0.8%	1.1%	-0.3
食習慣	1日3食「食べていない」	3.3%	5.4%	-2.1
口腔・嚥下	半年前に比べて硬いものが「食べにくくなった」	30.9%	27.7%	3.2
	お茶や汁物等で「むせることがある」	24.5%	20.9%	3.6
体重変化	6か月間で2～3kg以上の体重減少が「あった」	11.1%	11.7%	-0.6
運動・転倒	以前に比べて「歩行速度が遅くなったと思う」	59.2%	59.1%	0.1
	この1年間に「転倒したことがある」	25.0%	18.1%	6.9
	ウォーキング等の運動を「週に1回以上していない」	46.0%	37.1%	8.9
認知	周囲の人から「物忘れがあるとされたことがある」	16.8%	16.2%	0.6
	今日が何月何日かわからない日がある	26.6%	24.8%	1.8
喫煙	たばこを「吸っている」	6.0%	4.8%	1.2
社会参加	週に1回以上外出して「いない」	7.6%	9.4%	-1.8
	ふだんから家族や友人との付き合いが「ない」	3.1%	5.6%	-2.5
ソーシャルサポート	体調が悪いときに、身近に相談できる人が「いない」	3.6%	4.9%	-1.3

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和4年度 累計（後期）

6 その他の状況

(1) 重複服薬の状況

重複服薬の状況をみると（図表3-6-1-1）、重複処方該当者数は40人である。被保険者1万人当たりでは110.4人、県全体では106.3人である。

※重複処方該当者：重複処方を受けた人のうち、3医療機関以上かつ複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数が1以上、または2医療機関以上かつ複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数が2以上に該当する者

図表3-6-1-1：重複服薬の状況（薬効分類単位で集計）

他医療機関との重複処方が発生した医療機関数（同一月内）		複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数（同一月内）									
		1以上	2以上	3以上	4以上	5以上	6以上	7以上	8以上	9以上	10以上
重複処方を受けた人	2医療機関以上	140	33	10	3	1	0	0	0	0	0
	3医療機関以上	7	3	2	1	1	0	0	0	0	0
	4医療機関以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5医療機関以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【出典】KDB帳票 S27_013-重複・多剤処方の状況 令和5年3月診療分

図表3-6-1-2：香川県の重複服薬の状況（薬効分類単位で集計）

他医療機関との重複処方が発生した医療機関数（同一月内）		複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数（同一月内）									
		1以上	2以上	3以上	4以上	5以上	6以上	7以上	8以上	9以上	10以上
重複処方を受けた人	2医療機関以上	5,947	1,550	511	187	93	43	25	12	6	4
	3医療機関以上	360	244	151	88	51	26	15	8	5	3
	4医療機関以上	59	46	40	29	20	16	10	4	3	2
	5医療機関以上	19	13	11	7	4	4	2	1	1	1

【出典】KDB帳票 S27_013-重複・多剤処方の状況 令和5年3月診療分

(2) 多剤服薬の状況

多剤服薬の状況をみると（図表3-6-2-1）、多剤処方該当者数は9人である。被保険者1万人当たりでは24.8人、県全体では27.8人である。

※多剤処方該当者：同一薬効に関する処方日数が1日以上かつ処方薬効数（同一月内）が15以上に該当する者

図表3-6-2-1：多剤服薬の状況（薬効分類単位で集計）

		処方薬効数（同一月内）											
		1以上	2以上	3以上	4以上	5以上	6以上	7以上	8以上	9以上	10以上	15以上	20以上
処方日数	1日以上	1,993	1,693	1,375	1,071	786	566	384	278	175	101	9	0
	15日以上	1,715	1,546	1,291	1,019	759	548	374	275	175	101	9	0
	30日以上	1,414	1,281	1,072	865	650	467	324	240	155	93	9	0
	60日以上	655	604	531	445	341	247	180	140	89	54	7	0
	90日以上	262	244	213	185	138	105	75	60	35	22	3	0
	120日以上	108	104	91	79	60	43	35	25	13	10	0	0
	150日以上	58	55	50	44	33	24	19	14	7	5	0	0
	180日以上	31	29	26	22	15	11	9	6	2	1	0	0

【出典】KDB帳票 S27_013-重複・多剤処方の状況 令和5年3月診療分

図表3-6-2-2：香川県の多剤服薬の状況（薬効分類単位で集計）

		処方薬効数（同一月内）											
		1以上	2以上	3以上	4以上	5以上	6以上	7以上	8以上	9以上	10以上	15以上	20以上
処方 日数	1日以上	91,305	75,300	59,210	44,023	31,761	22,328	15,510	10,480	6,862	4,466	500	51
	15日以上	74,707	65,909	53,604	40,990	30,244	21,602	15,156	10,289	6,774	4,428	500	51
	30日以上	61,910	55,062	45,452	35,531	26,698	19,344	13,741	9,446	6,308	4,163	489	50
	60日以上	31,630	28,692	24,530	19,924	15,463	11,570	8,507	6,066	4,179	2,849	385	46
	90日以上	13,980	12,809	11,119	9,209	7,264	5,538	4,112	3,001	2,090	1,456	230	34
	120日以上	6,219	5,839	5,204	4,378	3,469	2,698	2,035	1,500	1,073	745	130	21
	150日以上	3,184	2,965	2,626	2,196	1,748	1,378	1,061	775	560	382	71	14
	180日以上	1,889	1,725	1,512	1,246	1,000	785	591	427	307	207	44	8

【出典】KDB帳票 S27_013-重複・多剤処方の状況 令和5年3月診療分

（3）後発医薬品の使用状況

令和4年9月時点の後発医薬品の使用割合は82.5%で、県の77.4%と比較して5.1ポイント高い（図表3-6-3-1）。

図表3-6-3-1：後発医薬品の使用状況

	令和1年9月	令和2年3月	令和2年9月	令和3年3月	令和3年9月	令和4年3月	令和4年9月
まんのう町	77.0%	80.5%	81.4%	82.4%	80.1%	80.9%	82.5%
県	72.3%	75.3%	76.3%	77.1%	77.0%	77.2%	77.4%

【出典】厚生労働省 保険者別の後発医薬品の使用割合

（4）5がん（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん）検診の受診率

国保被保険者におけるがん検診の受診状況をみると（図表3-6-4-1）、下表の5つのがんの検診平均受診率は41.2%で、国・県より高い。

図表3-6-4-1：国保被保険者におけるがん検診の受診状況

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	5がん平均
まんのう町	40.4%	46.1%	40.0%	37.1%	42.6%	41.2%
国	12.1%	15.2%	16.0%	16.2%	18.2%	15.5%
県	13.5%	16.3%	19.6%	18.3%	22.7%	18.1%

【出典】厚生労働省 地域保健・健康増進事業報告 令和3年度

7 健康課題の整理

(1) 県全体の健康課題と標準事業

3章の1～6では、本町の健康・医療情報等の分析を示したが、これらに記載されている県の現状に加え、改めて県全体の状況を次ページのとおりに示す。これらから導き出される健康課題を下記のとおり整理し、第3期データヘルス計画では、以下の6事業を標準事業として全市町が取り組んでいくこととなった。また、これら標準事業の実施に際しては、86ページに記載する標準指標を設定し経年評価することで、事業の評価及び見直しを行い、効率的に事業を実施する。

- ① 特定健診受診率向上事業
- ② 特定保健指導実施率向上事業
- ③ 生活習慣病等重症化予防事業
- ④ 重複・多剤服薬者対策事業
- ⑤ 後発医薬品使用促進事業
- ⑥ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事業

項目	健康課題	標準事業
平均余命・死亡原因に着目した分析	平均余命は男女ともに全国よりやや低い。脳血管疾患や虚血性心疾患を原因とする死亡については、全国より低い。糖尿病を原因とする死亡については、全国より高い状況にある。発症している者には、適切な受診勧奨や継続した治療を促す必要がある。	③ 生活習慣病等重症化予防事業
生活習慣病等の医療費（入院・外来）に着目した分析	1人当たりの月額医療費は、全国より高い状態にあるが、1保険者当たりの主要生活習慣病（筋・骨格、高血圧、狭心症、糖尿病）の医療費の点数は、全国に比して低い状況にある。単年度でなく複数年で傾向を見ていく必要がある。	
生活習慣病の患者数に着目した分析	主要生活習慣病の患者数及び新規患者数は全国より高い状況にある。特定健診などで早期に発見し、継続した治療や生活改善を促す必要がある。	
特定健診受診率・特定保健指導実施率・メタボ率に着目した分析	特定健診受診率・特定保健指導実施率は、全国より高いものの、国の国保全体の目標である60%には届いていない。メタボリックシンドローム該当者やその予備群を減少させることを目的に受診率を向上させる必要がある。	① 特定健診受診率向上事業 ② 特定保健指導実施率向上事業
要介護認定率及び要介護者の有病率に着目した分析	介護保険の第1号被保険者における要介護認定率は、全国より高い状況にあり、要介護者の有病率は筋・骨格、心臓病、高血圧症、糖尿病のいずれもが、全国より高い状況にある。壮年期からの高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防や介護予防が必要である。	⑥ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事業
重複多剤投与者に着目した分析	1万人当たり重複投与者数については、全国より高い状況にあり、多剤投与者についても一定数いる。医療費適正化、健康増進の観点から、専門家の支援を得ながら服薬指導する必要がある。	④ 重複・多剤服薬者対策事業
後発医薬品使用割合に着目した分析	後発医薬品の使用については、一部の市町において目標の数量シェア80%は達しているものの、全市町は達成していない。医療費適正化の観点から、数量ベースだけでなく、国が示す金額ベースでの目標に沿って後発医薬品の使用を推進する必要がある。	⑤ 後発医薬品使用促進事業

【参考】令和4年度の状況

太字 国より高い

国より低い

No.	項目	単位	県	同規模	国
1	平均余命（男）	年	81.5	81.4	81.7
2	平均余命（女）	年	87.4	87.7	87.8
3	死因（脳血管疾患）	%	6.7	-	7.3
4	死因（虚血性心疾患）	%	3.1	-	4.7
5	死因（糖尿病）	%	1.3	-	1.0
6	要介護認定率（第1号）	%	20.4	19.4	19.4
7	要介護支援認定者の有病状況（筋・骨格）	%	59.0	55.1	53.4
8	要介護支援認定者の有病状況（心臓病）	%	65.0	62.6	60.3
9	要介護支援認定者の有病状況（高血圧症）	%	56.6	55.0	53.3
10	要介護支援認定者の有病状況（糖尿病）	%	26.5	24.2	24.3
11	1人当たり月額医療費	円	35,050	31,901	29,043
12	入院医療費点数（筋・骨格）	千点	17,969	-	18,514
13	入院医療費点数（狭心症）	千点	3,534	-	3,771
14	入院医療費点数（高血圧症）	千点	326	-	393
15	入院医療費点数（糖尿病）	千点	1,585	-	1,690
16	外来医療費点数（筋・骨格）	千点	24,162	-	25,747
17	外来医療費点数（狭心症）	千点	1,714	-	1,908
18	外来医療費点数（高血圧症）	千点	12,328	-	15,170
19	外来医療費点数（糖尿病）	千点	25,107	-	25,992
20	1千人当たり患者数（筋・骨格）	人	465.6	436.1	408.6
21	1千人当たり患者数（狭心症）	人	71.4	63.9	61.8
22	1千人当たり患者数（高血圧症）	人	441.2	459.4	414.4
23	1千人当たり患者数（糖尿病）	人	255.1	245.4	229.7
24	1千人当たり新規患者数（筋・骨格）	人	62.8	61.1	61.7
25	1千人当たり新規患者数（狭心症）	人	2.9	2.7	2.8
26	1千人当たり新規患者数（高血圧症）	人	13.6	14.0	13.5
27	1千人当たり新規患者数（糖尿病）	人	14.3	13.7	13.9
28	メタボ率	%	23.2	21.4	20.6
29	特定健診受診率	%	43.9	-	-
30	特定保健指導実施率	%	28.6	-	-
31	1万人当たり重複投与者数	人	93.4	-	69.5 （※R3.3月）
32	1万人当たり多剤投与者数	人	26.5	-	-
33	後発医薬品使用割合（数量シェア）	%	77.2	-	-

【出典】

KDB帳票「地域の全体像の把握」

（R4年度累計、国保組合含まない、令和5年9月22日現在）【No. 1, 2, 6～10、28】

KDB帳票「健診・医療・介護データからみる地域の健康課題」

（R4年度累計、国保組合含まない、令和5年9月22日現在）【No. 11】

KDB帳票「医療費分析（1）細小分類」

（R4年度累計、国保組合含まない、令和5年9月22日現在）【No. 12～27】

国保連合会 特定健診データ管理システムー特定健診・特定保健指導実施結果集計表【No. 29, 30】

厚生労働省 令和5年度保険者努力支援制度（取組評価分）の市町村分資料【No. 31, 32】

※R4.3月全国国保主管課長会議資料より

厚生労働省 令和3年人口動態調査【No. 3～5】

厚生労働省 医療費に関するデータの見える化についてー保険者別の後発医薬品の使用割合【No. 33】

(2) 健康課題の全体像の整理

死亡・要介護状態	
平均余命 平均自立期間	・男性の平均余命は81.6年で、国より短い、県より長い。国と比較すると、-0.1年である。女性の平均余命は86.9年で、国・県より短い。国と比較すると、-0.9年である。（図表2-1-2-1） ・男性の平均自立期間は79.8年で、国・県より短い。国と比較すると、-0.3年である。女性の平均自立期間は83.5年で、国・県より短い。国と比較すると、-0.9年である。（図表2-1-2-1）
死亡	・保健事業により予防可能な重篤な疾患について、令和3年の死因別の順位と割合をみると、「虚血性心疾患」は第9位（2.7%）、「脳血管疾患」は第4位（5.4%）、「腎不全」は第11位（2.4%）と、いずれも死因の上位に位置している。（図表3-1-1-1） ・平成25年から平成29年までの重篤な疾患の標準化死亡比は、急性心筋梗塞85.8（男性）110.7（女性）、脳血管疾患98.9（男性）93.5（女性）、腎不全104.4（男性）114.4（女性）。（図表3-1-2-1・図表3-1-2-2）
介護	・平均余命と平均自立期間の差は、男性は1.8年、女性は3.4年となっている。（図表2-1-2-1） ・介護認定者における有病割合をみると「心臓病」は71.9%、「脳血管疾患」は29.6%であり、これらの重篤な疾患に進行する可能性のある基礎疾患の有病割合は「糖尿病」（26.1%）、「高血圧症」（61.0%）、「脂質異常症」（34.5%）である。（図表3-2-3-1）

生活習慣病重症化	
医療費	・入院 ・保健事業により予防可能な疾患について入院医療費の上位をみると、「脳梗塞」が12位（2.2%）となっている。これらの疾患の受診率をみると、「脳梗塞」が国の0.8倍となっている。（図表3-3-2-2・図表3-3-2-3） ・重篤な疾患の患者は、基礎疾患（「糖尿病」「高血圧症」「脂質異常症」）を有している人が多い。（図表3-3-5-1）
	・外来（透析） ・「腎不全」の外来医療費は、外来医療費全体の9.1%を占めている。（図表3-3-3-1） ・生活習慣病における重篤な疾患のうち「慢性腎臓病（透析あり）」の受診率は、国より高い。（図表3-3-4-1） ・「慢性腎臓病（透析あり）」患者のうち、「糖尿病」を有している人は58.8%、「高血圧症」は94.1%、「脂質異常症」は52.9%となっている。（図表3-3-5-1）
	・入院・外来 ・重篤な生活習慣病の医療費に絞って疾病別構成割合をみると、「脳梗塞」「狭心症」「心筋梗塞」の後期の総医療費に占める割合は、同疾患の国保の総医療費に占める割合と比べて大きい。（図表3-5-3-2）



◀重症化予防

生活習慣病	
医療費	・外来 ・「糖尿病」「高血圧症」「脂質異常症」及び「慢性腎臓病（透析なし）」の外来受診率は、「慢性腎臓病（透析なし）」が国より低い。（図表3-3-4-1） ・令和4年度3月時点の被保険者における基礎疾患の有病者数及びその割合は、「糖尿病」が659人（18.2%）、「高血圧症」が1,039人（28.7%）、「脂質異常症」が969人（26.7%）である。（図表3-3-5-2）
特定健診	・受診勧奨対象者 ・受診勧奨対象者数は916人で、特定健診受診者の60.3%となっており、0.3ポイント増加している。（図表3-4-6-1） ・受診勧奨対象者のうち服薬が確認されていない人の割合は、血糖ではHbA1cが6.5%以上であった168人の26.8%、血圧ではⅠ度高血圧以上であった470人の51.7%、脂質ではLDL-Cが140mg/dL以上であった390人の84.1%、腎機能ではeGFRが45ml/分/1.73㎡未満であった32人の12.5%である。（図表3-4-6-4）



◀発症予防

生活習慣病予備群・メタボリックシンドローム	
特定健診	・メタボ該当者 ・メタボ予備群該当者 ・特定健診有所見者 ・令和4年度のメタボ該当者は343人（22.6%）で増加しており、メタボ予備群該当者は159人（10.5%）で増加している。（図表3-4-3-2） ・令和4年度の特定保健指導実施率は29.2%であり、令和3年度までの実施率でみると国・県より高い。（図表3-4-4-1） ・有所見該当者の割合について、国を100とした標準化比は、男性では「BMI」「空腹時血糖」「HbA1c」「収縮期血圧」「ALT」の標準化比がいずれの年代においても100を超えている。女性では「BMI」「腹囲」「空腹時血糖」「HbA1c」「収縮期血圧」「中性脂肪」「HDL-C」の標準化比がいずれの年代においても100を超えている。（図表3-4-2-2・図表3-4-2-3）



◀一次予防

不健康な生活習慣	
健康に関する意識	・令和4年度の特定健診受診率は55.2%であり、令和3年度までの受診率でみると国・県より高い。（図表3-4-1-1） ・令和4年度の特定健診未受診者のうち、生活習慣病のレセプトが出ていない人は377人で、特定健診対象者の13.7%となっている。（図表3-4-1-3）
特定健診	・生活習慣 ・特定健診受診者の質問票の回答割合について、国を100とした標準化比は、男性では「咀嚼_ほとんどかめない」「生活改善意欲なし」「睡眠不足」の標準化比がいずれの年代においても高く、女性では「歩行速度遅い」「3食以外間食_毎日」「睡眠不足」の標準化比がいずれの年代においても高い。（図表3-4-7-2・図表3-4-7-3）



◀健康づくり ▶適正服薬・医療費適正化

地域特性・背景	
まんのう町の特性	・高齢化率は37.8%で、国や県と比較すると、高い。（図表2-1-1-1） ・国保加入者数は3,623人で、65歳以上の被保険者の割合は56.9%となっている。（図表2-1-5-1）

健康維持増進のための 社会環境・体制	・一人当たり医療費は増加している。（図表3-3-1-1） ・重複処方該当者数は40人であり、多剤処方該当者数は9人である。（図表3-6-1-1・図表3-6-2-1） ・後発医薬品の使用割合は82.5%であり、県と比較して5.1ポイント高い。（図表3-6-3-1）
その他（がん）	・悪性新生物（「気管、気管支及び肺」「大腸」）は死因の上位にある。（図表3-1-1-1） ・5がんの検診平均受診率は国・県より高い。（図表3-6-4-1）

(3) わがまちの生活習慣病に関する健康課題

考察	健康課題
◀重症化予防 保健事業により予防可能な重篤疾患をみると、まんのう町では腎不全の死因割合・SMRとも国と比べて高く、急性心筋梗塞は、特に女性において国と比べてSMRが高い。 腎不全及び虚血性心疾患の入院受診率や入院医療費、慢性腎臓病（透析あり）の外來受診率は国と比べて高いことから、同疾患は、国と比べて多く発生し、入院を経て死亡に至っている可能性が考えられる。 脳血管疾患による死亡は国と比べて同等か低い状況にあるものの、入院受診率は国と比べて高い水準にあるため、これらの疾患の発生頻度が高いことは、依然として課題である。 外來治療の状況と合わせて見ると、虚血性心疾患・脳血管疾患・腎不全の原因となる動脈硬化を促進する糖尿病・高血圧・脂質異常症の外來受診率が国と比べて高いことから、一定水準の外來治療はなされていると考えられる。一方、慢性腎臓病（透析なし）の外來受診率が国と比べて同程度であることは、まんのう町の腎不全の治療や死亡状況を考慮した時に、慢性腎臓病の治療が不十分である可能性が考えられる。 他方、特定健診受診者においては、血糖・血圧・脂質に関して受診勧奨判定値を上回っていて該当疾患に関する服薬が出ていないものが血糖（HbA1c 6.5%以上）では約3割、血圧（Ⅰ度高血圧以上）では約5割、血中脂質（LDL-C140mg/dl以上）では約8割存在しており、この状態が継続すると生活習慣病が重症化し、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病、および慢性腎臓病の発症につながる可能性が考えられる。	#1 重篤な疾患の発症を防ぐことを目的に、健診を受診し受診勧奨判定値を超えたものに対して適切な医療機関の受診を促進することが必要。
◀発症予防 特定健診受診者の内、受診勧奨判定値を超えた人の割合・メタボ該当者の割合は国と比べて高い。有所見者の割合は、血糖・血圧・脂質において国と比べて高くなっている。特定健診受診率、特定保健指導実施率は国と比べて高い現状にあるため、特定保健指導の実施率を維持しさらに高めることで、メタボリックシンドローム該当者・予備群該当者を減少させられ、生活習慣病への移行を抑止できる可能性が考えられる。	#2 メタボリックシンドローム該当者・予備群該当者を減少させることを目的に、特定保健指導の実施率を向上することが必要。 #3 特定健診の結果で、要注意レベルである「経過観察」の者に対する対策を追加し、発症予防を強化することが必要。
◀一次予防 特定健診受診率が国と比べて高く、経年でみると横ばいとなっている。一方、特定健診未受診者は、健康状態が不明の状況にあり、本来医療機関受診勧奨や特定保健指導による介入が必要な人が特定健診で捉えられていない可能性が考えられる。 特定健診受診者の質問票の回答状況から、咀嚼に問題がある者が多く、お口の健康度をあげるとともに、生活習慣病予防対策として歯科保健を強化する必要がある。	#4 健康状態不明者を減少させるために、特定健診の受診率を向上させることが必要。 #5 口腔の健康に問題を抱えている者が多く、生活習慣病の予防のためにも、若年時から歯科保健事業に取り組むことが必要。
◀健康づくり 特定健診受診者における質問票の回答割合を見ると、「3食以外間食_毎日」の割合が国と比べて多いことから、このような生活習慣が継続した結果、高血糖や高血圧、脂質異常の状態に至り、動脈硬化が進行した結果、最終的に虚血性心疾患や脳血管疾患や慢性腎臓病の発症に至る者が多い可能性が考えられる	#6 生活習慣病の進行、重篤疾患の発症を防ぐことを目的に、被保険者における食習慣、運動習慣の改善が必要。

(4) 一体的実施及び医療費適正化等に関する課題

考察	健康課題
◀一体的実施 介護認定者における有病割合を見ると、心臓病や脳血管疾患といった重篤な疾患においても、また、糖尿病・高血圧症・脂質異常症といった基礎疾患においても、有病割合は前期高齢者に比べ後期高齢者の方が多い。また、医療費の観点では、脳梗塞や狭心症、心筋梗塞の医療費が総医療費に占める割合は、前期高齢者よりも後期高齢者の方が高い。これらの事実から、国保被保険者への生活習慣病の重症化予防が、後期高齢者における重篤疾患発症の予防につながる可能性が考えられる。また、「筋・骨格関連疾患」においても同様の傾向にあることから、国保被保険者へのフレイル予防により、「骨折」の予防につながる可能性がある。	#7 将来の重篤な疾患の予防のために国保世代への重症化予防が必要。
◀適正服薬・医療費適正化 重複服薬者が40人、多剤服薬者が9人と、医療費適正化・健康増進の観点で服薬を適正化すべきと考える人が一定数存在する可能性がある。後発医薬品の使用割合が増加することにより、薬剤医療費の抑制による患者負担の軽減や医療保険財政の改善が期待できる。	#8 重複・多剤服薬者に対して服薬の適正化が必要。 後発医薬品使用割合の向上が必要。

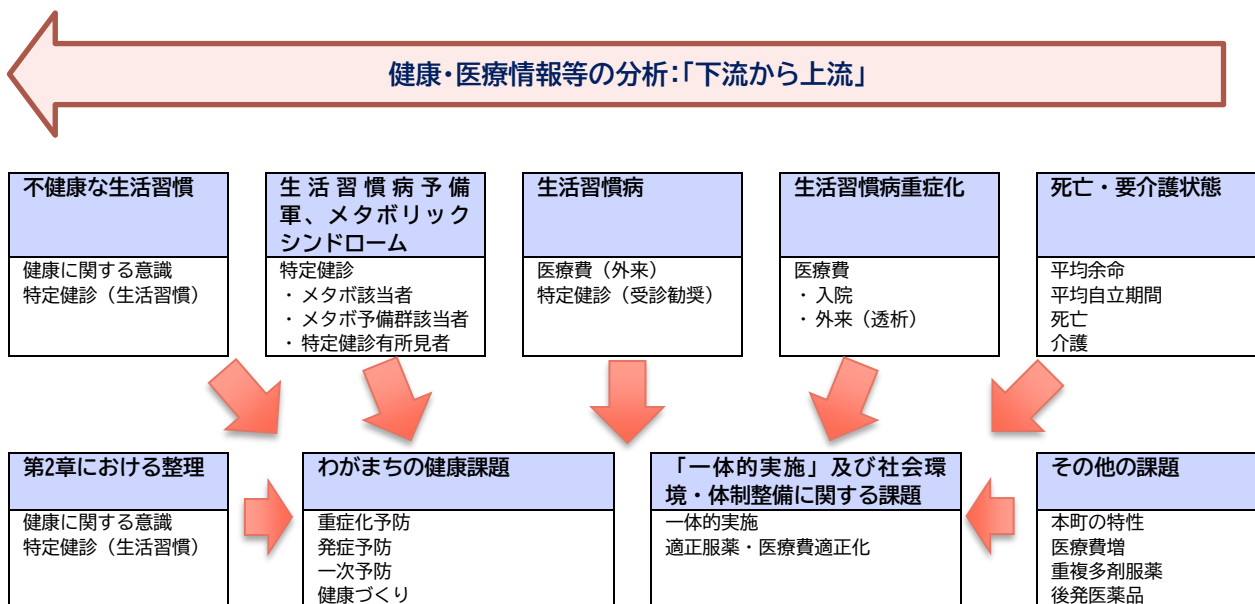
第4章 データヘルス計画の目的・目標

第3章では、「より多くの人が川の upstream で健やかに生活できるよう」、「死亡・介護・医療・健診の順に川の下流から upstream に向かって関連データを分析」した上で、第2章での現状の整理も踏まえて、健康課題の整理を行った。

整理した健康課題の改善・解消を目指して、保健事業として取り組むに当たっては、発症予防・重症化予防の観点から重要なことから、「川の upstream から下流に向かって」段階に応じて、また、全ての段階で取り組む必要がある課題も考慮して、本計画で取り組む分野に再整理した上で、計画全体の目的を設定する。

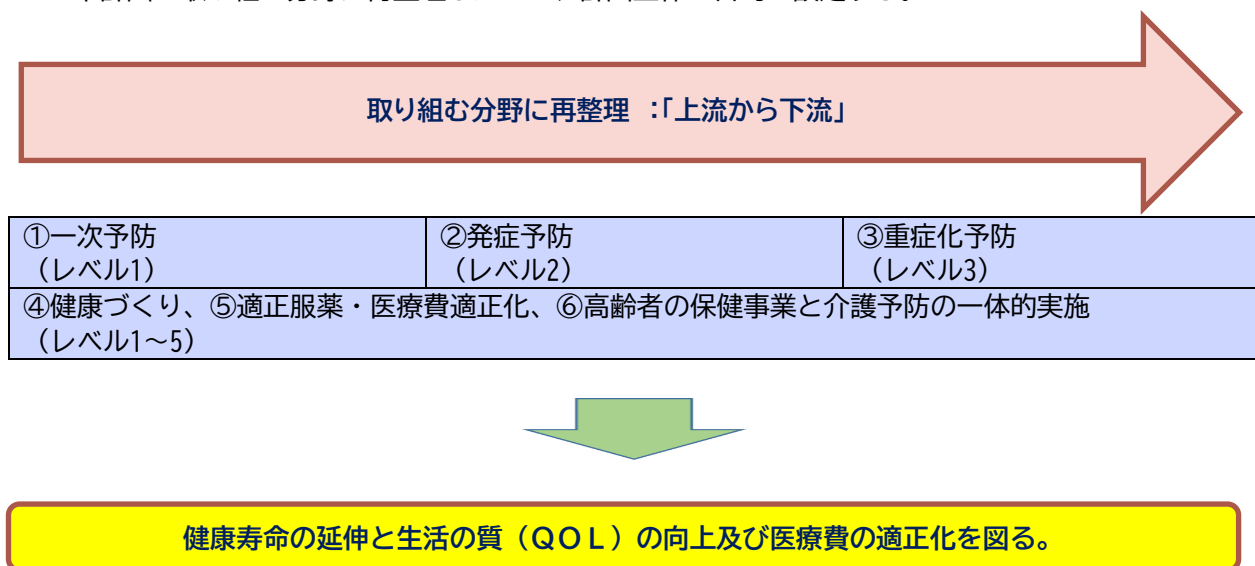
1 健康課題の整理まで

次のとおり第2章及び第3章で現状分析から健康課題の整理までを行った。



2 取り組む分野、計画全体の目的

本計画で取り組む分野に再整理した上で、計画全体の目的を設定する。



3 分野別の目標設定

取り組む分野ごとに目標を設定し、各目標を達成することで、本計画全体の目的の実現を目指す。
取り組む分野ごとの目標は、次のとおりである。

計画全体の目的（6年後に目指したい姿）	
健康寿命の延伸・生活の質の向上・保険給付費の適正化	

目標を達成するために設定する分野① 一次予防	
目標	特定健診受診率向上 歯科健診受診率の向上
主な取組	特定健診未受診者勧奨 成人歯科健康診査

目標を達成するために設定する分野② 発症予防	
目標	生活習慣病予備群該当者の減少
主な取組	生活習慣病予防事業

目標を達成するために設定する分野③ 重症化予防	
目標	受診勧奨による受診率の増加 介入者の改善率の増加
主な取組	生活習慣病等重症化予防事業

目標を達成するために設定する分野④ 健康づくり	
目標	個人の健康づくりを支援する環境整備
主な取組	健康づくり支援事業

目標を達成するために設定する分野⑤ 適正服薬・医療費適正化	
目標	重複・多剤投与者の減少 後発医薬品の利用割合の増加
主な取組	重複多剤投与者に対する取り組み 後発医薬品の使用促進事業

目標を達成するために設定する分野⑥ 一体的実施	
目標	骨折によるフレイル進行の抑制
主な取組	骨粗鬆症検診（R7開始予定）・通いの場等での身体活動の増加

4 目的・目標を達成するための戦略

本計画の目的・目標を達成するために、被保険者の利便性向上や効率的な事業の実施のため、情報通信技術の活用、委託事業者の活用のほか、県、国民健康保険運営協議会、国民健康保険団体連合会支援・評価委員会などの外部有識者の支援を受け、より効果的な取組を行う。

第5章 保健事業の内容

1 課題解決のための保健事業

第2期に実施した保健事業の振り返りを行った上で、第3期データヘルス計画における目的・目標を達成するための保健事業を整理した。

(1) 一次予防

第2期計画における取組と評価			
事業評価	事業アウトカム	個別事業名	事業の概要
C	特定健診受診率の向上	特定健診未受診者勧奨事業	対象者：5月～6月の集団健診未受診者及び人間ドック5月～翌年1月の申し込みのない方 実施方法：8月～9月に1回、10月に1回、合計2回の勧奨通知を送付。11月に電話勧奨実施。
C	糖尿病の外来受診率の減少	成人歯科健康診査	対象者：40歳から80歳までの5歳刻みの年齢の方 実施方法：受診券の郵送により、実施医療機関での受診を案内※R5の時点で、対象者を30歳～70歳までの5歳刻みに変更している。



第3期計画における一次予防に関連する健康課題	
健康状態不明者を減少させるため特定健診の受診率向上が必要。 口腔の健康に問題を抱えている者が多く、生活習慣病の予防のためにも、若年時からの歯科保健事業に取り組むことが必要。	
第3期計画における一次予防に関連するデータヘルス計画の目標	
特定健診受診率向上 歯科健診受診率の向上	



第3期計画における一次予防に関連する保健事業				
保健事業の方向性				
特定健診未受診者勧奨事業 成人歯科健康診査				
健康課題	継続/新規	優先事業	個別事業名	事業の概要
#4	継続	✓	特定健診未受診者勧奨事業	対象者：40歳以上の国保加入者のうち、当該年度特定健診未受診者 実施方法：通知等による健診受診勧奨
#5	継続		成人歯科健康診査	対象者：20歳から70歳までの5歳刻みの年齢の方 実施方法：受診券の郵送により、実施医療機関での受診を案内

① 特定健診未受診者勧奨

実施計画							
事業概要	当該年度の特定健診未受診者を分析し、受診勧奨通知等で啓発を行う。						
対象者	国保加入者（40歳以上）のうち、当該年度特定健診未受診者						
ストラクチャー	実施体制：福祉保険課にて対象者の選定、勧奨通知等の発送、その他勧奨事業の実施 関係機関：健康増進課、香川県国民健康保険団体連合会						
プロセス	通知等による健診受診勧奨						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	【特定健診受診率】						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	55.2%	55.5%	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
事業アウトカム	【外来医療費全体に占める生活習慣病の割合】						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	55.3%	55.0%	54.0%	53.0%	52.0%	51.0%	50.0%
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

② 成人歯科健康診査

実施計画							
事業概要	該当年齢の方に受診券を郵送し、実施医療機関での歯科健診を案内						
対象者	20歳から70歳までの5歳刻みの年齢						
ストラクチャー	実施体制：健康増進課の事業として実施。歯科医師会に委託実施。 関係機関：健康増進課、歯科医師会						
プロセス	4月に受診券を送付。5月～3月実施医療機関で健診実施。1月再勧奨						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	歯科健診受診率の増加（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	17.5	20	21	22	23	24	25
事業アウトカム	特定健診質問項目「何でも噛んで食べることができる」人の割合の増加（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	76.5（R4）	77.5	78.5	79.5	80.5	81.5	82.5
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

(2) 発症予防

第2期計画における取組と評価			
事業評価	事業 アウトカム	個別事業名	事業の概要
E	教室対象者の 減少	まんのう健幸塾	対象者：特定健診を受診された40歳～74歳でHbA1c6.0～6.4%の者 実施方法：健康講話（病態・食事・歯科）、運動教室



第3期計画における発症予防に関連する健康課題
メタボリックシンドローム該当者・予備群該当者を減少させることを目的に、特定保健指導の実施率を向上することが必要。 また、特定健診の結果で、要注意レベルである「経過観察」の者に対する対策を追加し、発症予防を強化することが必要。
第3期計画における発症予防に関連するデータヘルス計画の目標
生活習慣病予備群該当者の減少



第3期計画における発症予防に関連する保健事業				
保健事業の方向性				
特定保健指導 まんのう健幸塾				
健康課題	継続/新規	優先事業	個別事業名	事業の概要
#2	継続	✓	特定保健指導	対象：判定基準に該当した者 実施方法：個別に案内し、3か月間の取組後、評価を行う。
#3	継続	✓	まんのう健幸塾	対象：特定健診の結果で血圧、血糖値、脂質で要経過観察かつ未治療者の者 実施方法：運動中心のプログラム。ミニ講座として病態の理解、食生活、歯科保健に関する内容を実施。

① 特定保健指導

実施計画							
事業概要	特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引きに沿って実施						
対象者	国保加入者（40歳～74歳）で判定基準に該当した者						
ストラクチャー	実施体制：集団・個別健診分は町が実施。人間ドックは、健診実施機関に委託。 関係機関：健康増進課、福祉保険課、人間ドック委託機関						
プロセス	健診会場において特定保健指導の案内を渡す。利用券確認後、連絡をとり、参加を促す。3か月の取組後に評価を行う。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	特定保健指導の実施率（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	28	30	35	40	45	50	60
事業アウトカム	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 総計（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	22（R3）	25	26	27	28	29	30
	メタボ該当者（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	23	22	21	20	19	18	17
	メタボ該当者予備群（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	11	10	9	8	7	6	5
	評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度					

② まんのう健幸塾

実施計画							
事業概要	該当者に対し、運動中心の指導プログラムを実施し、ミニ講座として病態の理解、食生活、歯科保健に関する内容を行う。						
対象者	特定健診の結果で血圧、血糖値、脂質で要経過観察の者。（治療中の者を除く） （集団：当年度、個別・人間ドック：前年度）						
ストラクチャー	実施体制：健康運動指導士や理学療法士による運動プログラムを3か月間実施。 町の保健師、管理栄養士、歯科衛生士がミニ講座を行う。 関係機関：健康増進課						
プロセス	対象者に個別に案内し、3か月のプログラムに参加後、評価を行う。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	参加率の増加（％）参加者/対象者						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	6.5（R4）	8.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
事業アウトカム	事業対象者の減少（人）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	血圧（202）	197	192	187	182	177	172
	血糖（84）	79	74	69	64	59	54
	脂質（337）	332	327	322	317	312	307
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

※事業対象者を変更した理由

令和5年度までは、糖尿病予備群（HbA1c6.0～6.4）を対象者としていたが、参加率が伸びず課題解決には効果が小さかった。

特定健診の有所見者の割合は、血糖・血圧・脂質において国と比べて高くなっているため、血圧や脂質においても、要注意レベルの者に対する指導を行い、生活習慣病の悪化をくい止める必要がある。

※令和6年度以降の対象者

血圧：保健指導判定値以上受診勧奨判定値未満/質問項目で服薬無/既往歴で心疾患・脳疾患・腎不全は除外

血糖：空腹時血糖または随時血糖またはHbA1cが変指導判定値以上受診勧奨判定値未満/質問項目で服薬無/既往歴で心疾患・脳疾患・腎不全は除外

脂質：保健指導判定値以上受診勧奨判定値未満/質問項目で服薬無/既往歴で心疾患・脳疾患・腎不全は除外

(3) 重症化予防

第2期計画における取組と評価			
事業評価	事業アウトカム	個別事業名	事業の概要
B	受診勧奨者の減少	歯科受診勧奨	特定健診の結果、糖尿病の疑いがあり、かつ歯科質問票で咀嚼に関する項目が該当の方に受診勧奨を行う。
C	糖尿病患者のうち合併症を併発している人の割合の減少	糖尿病受療中断者受診勧奨	対象者：【要治療者】特定健診の結果、HbA1cが6.5以上で糖尿病と診断されていない方。 【中断者】特定健診の結果、HbA1cが6.5以上で糖尿病と診断されている方で、受診していない方。（3か月、6か月、12か月以上） 実施方法：KKDAシステムから要治療者、治療中断者を抽出し、受診勧奨票を郵送にて送付する。また受診結果、指導を要する者に対し保健指導を行う。
B	腎機能が中程度以上低下している人の割合の減少	慢性腎臓病（CKD）保健指導又は受診勧奨	対象者：【保健指導】特定健診の結果によりe-GFR値が50以上60未満の者（70歳以上はe-GFR値が40以上60未満の者）、又は尿蛋白が1+の者 【受診勧奨】特定健診の結果よりe-GFR値が50未満の者（70歳以上はe-GFR値が40未満の者）、又は尿蛋白が2+以上の者 実施方法：KKDAシステムから対象者を抽出し、保健指導票または受診勧奨票を郵送。 保健指導は、腎臓病予防講座や個別保健指導を実施。血圧測定や尿検査も行う。



第3期計画における重症化予防に関連する健康課題	
重篤な疾患の発症を防ぐことを目的に、健診を受診し受診勧奨判定値を超えたものに対して適切な医療機関の受診を促進することが必要。	
第3期計画における重症化予防に関連するデータヘルス計画の目標	
受診勧奨による受診率の増加 介入者の改善率の増加	



第3期計画における重症化予防に関連する保健事業				
保健事業の方向性				
生活習慣病等重症化予防事業				
健康課題	継続/新規	優先事業	個別事業名	事業の概要
#1	継続	✓	生活習慣病重症化予防事業（糖尿病要医療）	糖尿病の方に、通院先の医療機関と協力しながら、糖尿病性腎症等重症化予防プログラムを実施し、自分で体調管理を促す。
#1	継続	✓	生活習慣病重症化予防事業（CKD受診勧奨・保健指導）	特定健診の結果、腎機能（尿蛋白、e-GFR値）が低下している人のCKDの進行を遅らせ、人工透析治療への移行を防ぐ。
#1	継続	✓	生活習慣病重症化予防事業（歯科受診勧奨・保健指導）	特定健診の結果、糖尿病の数値が高く、歯科に関する主訴があるが未治療の者に受診勧奨や保健指導を実施。
#1	新規	✓	高血圧・脂質異常症受診勧奨	特定健診、若年健診の受診者のうち、受診勧奨域の方に受診勧奨を行い、重症化を防ぐ。

① 生活習慣病重症化予防事業（糖尿病要医療）

実施計画							
事業概要	糖尿病の方に、通院先の医療機関と協力しながら、糖尿病性腎症等重症化予防プログラムを実施し、自分で体調管理を促す。						
対象者	国保加入者で40歳～74歳の者 受診勧奨①直近24カ月以上「糖尿病」の病名のレセプト情報がなく、HbA1c 6.5以上 受診勧奨②直近24カ月中に「糖尿病」の病名のレセプト情報がある者のうち、3か月以上治療歴がなく、かつ、HbA1c 6.9以上 受診勧奨③直近24カ月中に「糖尿病性腎症」の病名のレセプト情報がある者のうち、3か月以上治療歴がなく、HbA1c 6.5以上かつ6.9未満 受診勧奨④直近24カ月中に「糖尿病性腎症」の病名のレセプト情報がある者のうち、3か月以上治療歴がなく、HbA1c 6.9以上 受診勧奨⑤-1直近24カ月中に「糖尿病」の病名のレセプト情報があり、かつ6か月以上治療歴がない 受診勧奨⑤-2直近24カ月中に「糖尿病性腎症」の病名のレセプト情報があり、かつ6か月以上治療歴がない						
ストラクチャー	実施体制： 国保担当者が対象者を抽出し、健康増進課保健師が受診勧奨票の発送、未受診者の勧奨を行う。 関係機関：健康増進課、福祉保険課						
プロセス	6月に抽出、勧奨票の発送。10月に未受診者勧奨。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	受診勧奨者の受診率（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	14	20	30	40	50	60	70
事業アウトカム	介入支援者の改善の割合（HbA1c）％						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	39	45	50	55	60	65	70
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

② 生活習慣病重症化予防事業（CKD受診勧奨・保健指導）

実施計画							
事業概要	特定健診の結果、腎機能（尿蛋白、eGFR値）が低下している人のC K Dの進行を遅らせ、人工透析治療への移行を防ぐ。						
対象者	国保加入者40歳～74歳の者 受診勧奨①eGFR30未満かつ尿蛋白2+または3+ 受診勧奨②eGFR30未満かつ尿蛋白1+ 受診勧奨③eGFR30未満かつ尿蛋白-または± 受診勧奨④eGFR30以上45未満かつ尿蛋白2+または3+ 受診勧奨⑤eGFR30以上45未満かつ尿蛋白1+ 受診勧奨⑥eGFR30以上45未満かつ尿蛋白-または± 受診勧奨⑦eGFR45以上60未満かつ尿蛋白2+または3+ 受診勧奨⑧eGFR60以上かつ尿蛋白2+または3+ 保健指導①eGFR45以上60未満かつ尿蛋白1+ 保健指導②eGFR60以上かつ尿蛋白1+ 保健指導③eGFR45以上60未満かつ尿蛋白-または±						
ストラクチャー	実施体制：国保担当者が対象者を抽出し、健康増進課保健師が受診勧奨票の発送、未受診者の勧奨を行う。 関係機関：健康増進課、福祉保険課						
プロセス	受診勧奨/10月から毎月受診勧奨票を送付。3か月後に再勧奨の実施。 保健指導/2月に専門医による慢性腎臓病予防講座の実施。3月以降毎月個別相談の実施。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	CKD介入者の改善状況（CKDステージ）（開始時と比較）（%）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	55	57	59	61	63	65	67
	受診勧奨者の受診率（%）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	65	67	69	71	73	76	80
事業アウトカム	人工透析患者数増加の抑制（減少）（人）開始時と比較						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	17（R5.3）	減少	減少	減少	減少	減少	減少
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

③ 生活習慣病重症化予防事業（歯科受診勧奨・保健指導）

実施計画							
事業概要	特定健診の結果、糖尿病の数値が高く、歯科に関する主訴があるが未治療の者に受診勧奨や保健指導を実施。						
対象者	国保加入者40歳～74歳の者 受診勧奨①：HbA1c 6.5以上かつ、2型糖尿病あり。特定健康診査の歯科質問項目の「噛めないことがある」に該当し、歯科の定期受診がない 受診勧奨②：HbA1c 6.5以上かつ、2型糖尿病あり。特定健康診査の歯科質問項目の「ほとんど噛めない」に該当し、歯科の定期受診がない 保健指導①：HbA1c 5.6以上かつ特定健康診査の歯科質問項目の「噛めないことがある」または「歯ぐきの腫れ」に該当 保健指導②：HbA1c 5.6以上かつ特定健康診査の歯科質問項目の「ほとんど噛めない」または「歯ぐきの腫れ」に該当						
ストラクチャー	実施体制：国保担当者が対象者を抽出し、健康増進課保健師が受診勧奨票の発送、未受診者の勧奨を行う。 関係機関：健康増進課、福祉保険課						
プロセス	6月に抽出、勧奨票の発送。10月に未受診者勧奨。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	勧奨の実施率（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	100	100	100	100	100	100	100
事業アウトカム	受診勧奨の受診率（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	11	15	20	25	30	35	40
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

④ 高血圧・脂質異常症受診勧奨

実施計画							
事業概要	若年健診、特定健診の結果、血圧、脂質において要医療となった者に対し、受診勧奨を行い生活習慣病の重症化を防ぐ。						
対象者	高血圧：収縮期血圧140以上または拡張期血圧90以上で未治療の者(若年健診) CKD受診勧奨・保健指導対象者のうち血圧分類1以上 脂質異常症：中性脂肪300以上またはLDLコレステロール140以上						
ストラクチャー	実施体制：健康増進課で対象者を抽出し、受診勧奨及び受診確認を目的とした通知を送付する 関係機関：健康増進課						
プロセス	2月に対象者を抽出し、通知を送付						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	受診勧奨者の受診率（循環器病）CKD受診勧奨者（人）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	76	77	78	79	80	81	82
	受診勧奨者の受診率（若年健診高血圧）（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	－	60	65	70	75	80	85
	受診勧奨者の受診率（脂質異常症）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	－	60	65	70	75	80	85
事業アウトカム	特定健診有所見率の低下（％）（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	血圧（7.2）	7.1	7.0	6.9	6.8	6.7	6.6
	脂質（2.4）	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

(4) 健康づくり

第2期計画における取組と評価			
事業評価	事業 アウトカム	個別事業名	事業の概要
A	筋・骨格系疾患の入院受診率の減少	まんのういきいき体操の普及	対象者：町民 実施方法：専門職やまんのういきいき体操推進員が地域へ出向き体操の指導を行う。



第3期計画における健康づくりに関連する健康課題
生活習慣病の進行、重篤疾患の発症を防ぐことを目的に、被保険者における食習慣、運動習慣の改善が必要。
第3期計画における健康づくりに関連するデータヘルス計画の目標
個人の健康づくりを支援する環境整備



第3期計画における健康づくりに関連する保健事業				
保健事業の方向性				
個別栄養相談 出張健康教室				
健康課題	継続/新規	優先事業	個別事業名	事業の概要
#6	継続		個別栄養相談	月1回個別栄養相談日を設け、管理栄養士による栄養指導を行う。
#6	継続		出張健康教室	保健師や管理栄養士が地域に出向き、地域の健康課題の解決のために、知識の普及を行う。

① 個別栄養相談

実施計画							
事業概要	月1回個別栄養相談日を設け、管理栄養士による栄養指導を行う。						
対象者	全町民						
ストラクチャー	実施体制：毎月第1月曜日に、予約制で実施し、町の管理栄養士が指導を行う。 関係機関：健康増進課						
プロセス	広報や行政告知放送で周知し、時間予約制で実施。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	参加者数の増加(人)						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	37	40	43	46	49	52	55
事業アウトカム	平均自立期間の延伸 令和4年 男性79.8年 女性83.5年						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	—	+0.1	+0.2	+0.3	+0.4	+0.5	+0.6
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

② 出張健康教室

実施計画							
事業概要	出張健康教室						
対象者	全町民						
ストラクチャー	実施体制：町の管理栄養士や保健師が健康教育を実施。 関係機関：健康増進課						
プロセス	健康づくりの会やサロンなどで、地域の健康課題の解決のための健康教育を実施。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	健康教室依頼件数						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	4	5	6	7	8	9	10
事業アウトカム	平均自立期間の延伸 令和4年 男性79.8年 女性83.5年						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	—	+0.1	+0.2	+0.3	+0.4	+0.5	+0.6
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

(5) 適正服薬・医療費適正化

第2期計画における取組と評価			
事業評価	事業 アウトカム	個別事業名	事業の概要
A	多受診者の割合の減少	多受診者訪問指導	KDBシステムから、前年度末時点のレセプト枚数が1月に3枚以上あり、10日以上を受診がある者を抽出。更に同様の効果をもつ薬剤の処方がないかも確認する。 条件に該当した者の中から、指導を要する者に対し、訪問指導を行う。
A	ジェネリック医薬品置換率の増加	ジェネリック医薬品使用促進事業	対象者：ジェネリック医薬品の利用が少ない被保険者 実施方法：ジェネリック医薬品利用差額通知の送付。ジェネリック医薬品希望カード（保険証ケース）の配布。



第3期計画における適正服薬・医療費適正化に関連する健康課題	
重複服薬者、多剤服薬者が一定数おり、医療費適正化・健康増進の観点で服薬の適正化の指導が必要。 後発医薬品利用割合の向上が必要	
第3期計画における適正服薬・医療費適正化に関連するデータヘルス計画の目標	
重複・多剤投与者の減少 後発医薬品の利用割合の増加	



第3期計画における適正服薬・医療費適正化に関連する保健事業				
保健事業の方向性				
重複多剤投与者に対する取り組み 後発医薬品使用促進事業の継続				
健康課題	継続/新規	優先事業	個別事業名	事業の概要
#8	新規		重複・多剤投与者に対する取り組み	該当者に対し、訪問指導を実施し、重複・多剤投薬による有害事象を未然に防ぐとともに、医療費適正化を図る。
#8	継続		ジェネリック医薬品使用促進事業	ジェネリック医薬品の利用が少ない被保険者に対し、ジェネリック医薬品利用差額通知の送付やジェネリック医薬品希望カード（保険証ケース）の配布を行い、医療費の適正化を図る。

① 重複・多剤投与者に対する取り組み

実施計画							
事業概要	該当者に対し、訪問指導を実施し、重複投薬による有害事象を未然に防ぐとともに、医療費適正化を図る。						
対象者	重複処方該当者：①「重複処方を受けた(人)の【3医療機関以上】・複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数【1以上】 ②「重複処方を受けた(人)の【2医療機関以上】・複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数【2以上】						
ストラクチャー	実施体制：対象者を抽出し、看護師または保健師が訪問指導を行う。 関係機関：健康増進課						
プロセス	7月に対象者を抽出（前年度の3月時点）し、レセプト情報を確認する。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	重複投与者数（年間平均）（人）（開始時と比較）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	35.6	減少	減少	減少	減少	減少	減少
	重複投与者数（対1万人）（人）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	97	減少	減少	減少	減少	減少	減少
事業アウトカム	1人当たりの医療費の軽減（円）※同規模平均まで減少						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	37,227	36,000	35,000	34,000	33,000	32,000	31,000
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

② ジェネリック医薬品使用促進事業

実施計画							
事業概要	① ジェネリック医薬品利用差額通知 ② ジェネリック医薬品希望カード（保険証ケース）配布 ③ 広報、国保新聞での啓発、配布						
対象者	① 20歳以上の方で後発医薬品を利用することにより、自己負担額が100円以上軽減される方 ② 国民健康保険の加入手続きをされた方						
ストラクチャー	実施体制：対象者を抽出し通知する。 関係機関：香川県国民健康保険団体連合会						
プロセス	年2回ジェネリック医薬品利用差額通知を発送する。						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	上記の実施体制の確認						
プロセス	上記の実施方法・スケジュールの確認						
事業アウトプット	ジェネリック医薬品の使用割合（％）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	80	80.5	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0
事業アウトカム	1人当たりの医療費の軽減（円）※同規模平均まで減少						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	37,227	36,000	35,000	34,000	33,000	32,000	31,000
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

(6) 一体的実施

第2期計画における取組と評価			
事業評価	事業 アウトカム	個別事業名	事業の概要
A	筋・骨格系疾患の入院受診率の減少	まんのういきいき体操の普及	対象者：町民 実施方法：専門職やまんのういきいき体操推進員が地域へ出向き体操の指導を行う。



第3期計画における一体的実施に関連する健康課題
後期高齢者の疾病別入院医療費点数の第1位は「骨折」、74歳以下では、第2位であり、要介護者の有病率第2位の「筋・骨格」にもつながる「骨折」対策は、重点課題である。（KDBシステムR4年度累計）
第3期計画における一体的実施に関連するデータヘルス計画の目標
骨折によるフレイル進行の抑制



第3期計画における一体的実施に関連する保健事業				
保健事業の方向性				
骨粗鬆症検診 身体的フレイル・ロコモ予防の運動療法を実施する場所を増やす。				
健康課題	継続/新規	優先事業	個別事業名	事業の概要
	新規	✓	骨粗鬆症検診	骨粗鬆症のスクリーニング検査
	継続	✓	フレイル予防事業	通いの場等での身体活動（まんのういきいき体操）の実施

① 骨粗鬆症検診

実施計画							
事業概要	医療面接（医療面接票への自己記入）、骨量測定、医師による判定						
対象者	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳女性						
ストラクチャー	実施体制：集団でのがん検診会場にて、同時実施 関係機関：委託先となる検診機関						
プロセス	実施方法：健康増進法に基づく骨粗鬆症検診に関する実施要項に記載の内容 広報、啓発資料の同封案内発送 対象者：健康増進法に基づく40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の女性						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	実施検診会場の数						
プロセス	実施方法が適正か 広報や、啓発の実施の有無						
事業アウトプット	受診率（％） 令和7年度開始予定						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	—	—	10	11	12	13	14
事業アウトカム	骨折の医療費の減少 R4年度累計（一人当たり骨折入院医療費 42,658と比較）						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	42,658	減少傾向	減少傾向	減少傾向	減少傾向	減少傾向	減少傾向
評価時期	中間評価：令和8年度 最終評価：令和11年度						

② フレイル予防事業

実施計画							
事業概要	通いの場等での身体活動の増加による身体的フレイル・ロコモティブシンドロームの予防を目的に「まんのういきいき体操」を啓発・実践する						
対象者	通いの場等にかかわる利用者、ボランティアスタッフ、支援者等						
ストラクチャー	実施体制：通いの場等、地域住民が集まる場での実施 関係機関：健康づくりの会（健康増進課）認知症予防セミナー他（地域包括支援センター） 生きがい活動通所支援事業他（社会福祉協議会）各地区老人会・自治会						
プロセス	ポピュレーションアプローチとして日程を調整し、医療専門職がフレイル質問票にて調査し、握力測定、フレイル予防の講話と、体操指導を実施						
評価指標・目標値							
ストラクチャー	実施している通いの場の数／令和5年度計画：通いの場32か所 割合 体操を実施している利用者、支援者の実人員数						
プロセス	健康教育の際の実施か、年間通して実施しているか 座位での実施か、立位での実施か その割合はどうか						
事業アウトプット	「まんのういきいき体操」の実施場所の増加						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	3か所	9か所	10か所	11か所	12か所	13か所	14か所
事業アウトカム	平均自立期間の延伸 令和4年 男性79.8年 女性83.5年						
	開始時	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	—	+0.1	+0.2	+0.3	+0.4	+0.5	+0.6
評価時期	高齢者の保健事業と介護予防の事業の中では、毎年、事業評価を行っているが、データヘルス計画の中では、中間評価時期（令和8年頃）に、上記指標で、一旦評価を実施する。						

2 個別保健事業計画・評価指標のまとめ

事業名・担当部署	事業概要	アウトプット 指標	アウトカム 指標
特定健診未受診者勧奨事業 福祉保険課	対象者：40歳以上の国保加入者のうち、当該年度特定健診未受診者 実施方法：通知等による健診受診勧奨	【項目名】 特定健診受診率 【目標値】 60%	【項目名】 外来医療費全体に占める生活習慣病の割合 【目標値】 50.0%
成人歯科健康診査 健康増進課	対象者：20歳から70歳までの5歳刻みの年齢の方 実施方法：受診券の郵送により、実施医療機関での受診を案内	【項目名】 歯科健診受診率 【目標値】 25%	【項目名】 特定健診質問項目「何でも噛んで食べることができる」人の割合 【目標値】 82.5%
特定保健指導 健康増進課、福祉保険課	対象：判定基準に該当した者 実施方法：個別に案内し、3か月間の取組後、評価を行う。	【項目名】 特定保健指導の実施率 【目標値】 60%	【項目名】 特定保健指導対象者の減少率 【目標値】 30% 【項目名】 メタボ該当者 【目標値】 17% 【項目名】 メタボ該当者予備群 【目標値】 5%
まんのう健幸塾 健康増進課	対象：特定健診の結果で血圧、血糖値、脂質で要経過観察かつ未治療者の者 実施方法：運動中心のプログラム。ミニ講座として病態の理解、食生活、歯科保健に関する内容を実施。	【項目名】 参加率の増加 【目標値】 18%	【項目名】 事業対象者の減少 【目標値】 血圧：172 血糖：54 脂質：307
生活習慣病重症化予防事業（糖尿病要医療） 健康増進課、福祉保険課	糖尿病の方に、通院先の医療機関と協力しながら、糖尿病性腎症等重症化予防プログラムを実施し、自分で体調管理を促す。	【項目名】 受診勧奨者の受診率 【目標値】 70%	【項目名】 介入支援者の改善の割合（HbA1c） 【目標値】 70%
生活習慣病重症化予防事業（CKD受診勧奨・保健指導） 健康増進課、福祉保険課	特定健診の結果、腎機能（尿蛋白、e-GFR値）が低下している人のCKDの進行を遅らせ、人工透析治療への移行を防ぐ。	【項目名】 CKD介入者の改善状況（CKDステージ）（開始時と比較） 【目標値】 67% 【項目名】 受診勧奨者の受診率 【目標値】 80%	【項目名】 人工透析患者数増加の抑制（減少）開始時と比較（人） 【目標】 減少

生活習慣病重症化予防事業（歯科受診勧奨・保健指導） 健康増進課、福祉保険課	特定健診の結果、糖尿病の数値が高く、歯科に関する主訴があるが未治療の者に受診勧奨や保健指導を実施。	【項目名】 勧奨の実施率 【目標値】 100%	【項目名】 受診勧奨の受診率 【目標値】 40%
高血圧・脂質異常症受診勧奨 健康増進課、福祉保険課	特定健診、若年健診の受診者のうち、受診勧奨域の方に受診勧奨を行い、重症化を防ぐ。	【項目名】 受診勧奨者の受診率（循環器病）CKD受診勧奨者 【目標値】 82% 【項目名】 受診勧奨者の受診率（若年健診高血圧） 【目標値】 85% 【項目名】 受診勧奨者の受診率（脂質異常症） 【目標値】 85%	【項目名】 特定健診有所見率の低下 【目標値】 血圧：6.6% 脂質：1.8%
個別栄養相談 健康増進課	月1回個別栄養相談日を設け、管理栄養士による栄養指導を行う。	【項目名】 参加者数の増加 【目標値】 55人	【項目名】 平均自立期間の延伸 【目標値】 +0.6年
出張健康教室 健康増進課	保健師や管理栄養士が地域に出向き、地域の健康課題の解決のために、知識の普及を行う。	【項目名】 健康教室依頼件数 【目標値】 10	【項目名】 平均自立期間の延伸 【目標値】 +0.6年
重複・多剤投与者に対する取り組み 福祉保険課 健康増進課	該当者に対し、訪問指導を実施し、重複投薬による有害事象を未然に防ぐとともに、医療費適正化を図る。	【項目名】 重複投与者数（年間平均） 【目標】 減少 【項目名】 重複投与者数（対1万人） 【目標】 減少	【項目名】 1人当たりの医療費の軽減 【目標値】 31,000円
ジェネリック医薬品使用促進事業 福祉保険課	ジェネリック医薬品の利用が少ない被保険者に対し、ジェネリック医薬品利用差額通知の送付やジェネリック医薬品希望カード（保険証ケース）の配布を行い、医療費の適正化を図る。	【項目名】 ジェネリック医薬品の使用割合 【目標値】 83%	【項目名】 1人当たりの医療費の軽減 【目標値】 31,000円
骨粗鬆症検診 健康増進課	骨粗鬆症のスクリーニング検査	【項目名】 受診率 【目標値】 14%	【項目名】 骨折の医療費の減少 【目標値】 減少傾向
フレイル予防事業 福祉保険課	通いの場等での身体活動（まんのういきいき体操）の実施	【項目名】 「まんのういきいき体操」の実施場所の増加 【目標値】 14か所	【項目名】 平均自立期間の延伸 【目標値】 +0.6年

3 香川県標準指標

項番	指標	開始時	目標値
(1)	特定健診受診率		
	特定健診受診率(%)	55.2	60
	県内順位・全国順位(特定健診受診率)	2	-
	40～64歳受診率(%)	29.0 (R3)	-
	65～74歳受診率(%)	48.3 (R3)	-
(2)	特定保健指導実施率		
	特定保健指導実施率(%)	27.8	60
	県内順位・全国順位(特定保健指導実施率)	10	-
	40～64歳受診率(%)	21.7 (R3)	-
	65～74歳受診率(%)	26.0 (R3)	-
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 総計(%)	22.1 (R3)	30-
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 男性(%)	20.3 (R3)	-
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 女性(%)	24.9 (R3)	-
	メタボ該当者(%)	22.6	17-
	県内順位・全国順位(メタボ該当者割合)	10	-
	メタボ該当者予備群(%)	10.5	5
	県内順位・全国順位(メタボ該当者予備群割合)	11	-
(3)	生活習慣病等重症化予防対策		
	①受診勧奨による受診率		
	受診勧奨者の受診率(糖尿病)(%)	13.7	70
	受診勧奨者の受診率(歯科)(%)	11.1	40
	受診勧奨者の受診率(CKD)(%)	65	80
	受診勧奨者の受診率(循環器病)(%)	76.2	82
	②介入者の改善率		
	糖尿病介入者の改善状況(HbA1c)(%)	39.3	70
	CKD介入者の改善状況(CKDステージ)(%)	55	67
	③糖尿病性腎症重症化予防対象者の概数		
	糖尿病性腎症+受診なし(人)(腎症4期+腎症3期)	1	-
	糖尿病性腎症+受診あり(人)(腎症4期+腎症3期)	386	-
	糖尿病基準該当+受診なし(人)(腎症2期以下+腎症病期不明)	24	-
	糖尿病治療中健診未受診者(人)(当年度に糖尿病(2型糖尿病)に該当するレセプトまたは糖尿病性腎症が発生)	472	-
	糖尿病治療中断 健診未受診者(人)	36	-
	④HbA1c8.0%以上者の割合		
	HbA1c8.0%以上者の割合(40～74歳)(%)	0.7	-
	HbA1c8.0%以上者の割合(40～64歳)(%)	0.6	-
	HbA1c8.0%以上者の割合(65～74歳)(%)	0.9	-
	⑤人工透析者の状況		
	人工透析者数(総数 合計)(人)	17	減-
	被保険者数あたり人工透析発生割合(総数 合計)(%)	0.5	-
	人工透析(糖尿病レセプト有)者数(総数 合計)(人)	10	-

項番	指標	開始時	目標値
	被保険者数あたり人工透析（糖尿病レセプト有）発生割合（総数 合計）（％）	58.8	-
(4)	重複・多剤投与者に対する取組み		
	重複投与者数(年間平均)(人)	35.6	減
	重複投与者数(対1万人)(人)	97	減
	多剤投与者数(年間平均)(人)	12.1	減
	多剤投与者数(対1万人)(人)	33	減
(5)	後発医薬品の使用促進の取組み		
	後発医薬品の使用割合（金額シェア全体）（％）		-
	後発医薬品の切替割合（計）（％）	7.6	-
(6)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に寄与する取組み		
	①骨折(入院)医療費		
	1人当たり骨折（入院）医療費	42,658	減
	平均自立期間(要介護2以上)(男)(年)	79.8	-
	平均自立期間(要介護2以上)(女)(年)	83.5	-
	平均寿命と平均自立期間(要介護2以上)の差(不健康期間)(男)(年)	1.8	-
	平均寿命と平均自立期間(要介護2以上)の差(不健康期間)(女)(年)	3.4	-

第6章 計画の評価・見直し

1 個別の保健事業の評価・見直し

個別の保健事業の評価は年度ごとに行うことを基本として、計画策定時に設定した保健事業ごとの評価指標に基づき、事業の効果や目標の達成状況を確認する。県の標準指標についても同様とする。

目標の達成状況が想定に達していない場合は、ストラクチャーやプロセスが適切であったか等を確認の上、目標を達成できなかった原因や事業の必要性等を検討して、次年度の保健事業の実施やデータヘルス計画の見直しに反映させる。

2 個別保健事業の評価に基づくデータヘルス計画全体の評価・見直し

(1) 評価の時期

設定した評価指標に基づき、計画の最終年度のみならず、中間時点等計画期間の途中で進捗確認及び中間評価を実施する。また、計画の最終年度においては、その次の期の計画の策定を円滑に行うため、当該最終年度の上半期に仮評価を行う。

(2) 評価方法・体制

本計画は、中長期的な計画運営を行うものであることを踏まえ、短期では評価が難しいアウトカム（成果）指標を中心とした評価指標による評価を行う。

評価方法は、次の5段階評価とする。

区分	A：目標値に達した。
	B：目標値に達していないが改善した。（50%以上）
	C：目標値に達していないが少し改善した。（50%未満）
	D：良くなっていない。
	E：評価困難

評価に際しては、県や支援・評価委員会の支援を受ける。また、まんのう町国民健康保険運営協議会において本計画に関する事項も報告し、意見聴取を行い事業に反映するよう努める。

第7章 計画の公表・周知

本計画は、広報やホームページ等で公表するとともに、本実施計画をあらゆる機会を通じて周知・啓発を図る。また、目標の達成状況等の公表に努め、本計画の円滑な実施等について広く意見を求めるものとする。

第8章 個人情報の取扱い

計画の推進に当たり、住民の個人情報は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」（令和4年1月（令和4年9月一部改正）個人情報保護委員会）に基づき、庁内等での利用及び外部委託事業者への業務委託等の各場面で、その保有する個人情報の適切な取扱いが確保されるよう措置を講じる。

第9章 地域包括ケアに係る取組及びその他の留意事項

1 地域包括ケアの構築に向けた取組み

地域包括ケアシステムの構築に向け、保健医療と福祉サービスに関する施策とその他の関連施策との連携がより一層進むよう、介護・保健・福祉・住まい等部局横断的な議論の場へ参画することに加え、施策の実施に際しても積極的に関わる。

2 KDB・レセプトデータを活用した健康事業・介護予防・生活支援の対象となる被保険者の抽出

国民健康保険データベース（KDB）システム及びレセプトデータ等の健診・医療に係る情報基盤を活用し、健康事業・介護予防・生活支援の対象者の抽出、受診勧奨等を行う。

第10章 第4期 特定健康診査等実施計画

1 計画の背景・趣旨

(1) 計画策定の背景・趣旨

生活習慣病の発症や重症化予防により、国民の健康保持及び医療費適正化を達成することを目的に、保険者においては平成20年度より「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づき、特定健康診査（以下「特定健診」という。）及び特定保健指導の実施が義務付けられてきた。

まんのう町においても、同法律に基づき作成された特定健康診査等基本方針に基づき、実施計画を策定し、特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率の向上に取り組んできたところである。

近年、全世代型社会保障の構築に向け、生活習慣病の発症や重症化予防の重要性は一層高まっており、より効率的かつ効果的な特定健診及び特定保健指導の実施が求められている。令和5年3月に発表された「特定健康診査等実施計画作成の手引き（第4版）」「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4版）」では、成果を重視した特定保健指導の評価体系の見直し、特定保健指導の成果等の見える化の推進などの新たな方向性が示され、成果（アウトカム）に着目したより効率的かつ効果的な事業運営が求められることとなった。

本計画は、第3期計画期間（平成30年度から令和5年度）が終了することから、国での方針の見直しの内容を踏まえ、まんのう町の現状を考慮した事業の運営を図ることを目的に策定するものである。

(2) 特定健診・特定保健指導を巡る国の動向

① エビデンスに基づく効率的かつ効果的な特定健診・特定保健指導の推進

わが国においては、厳しい財政状況の中、より効率的かつ効果的な財政運営が必要とされており、国を挙げてエビデンスに基づく政策運営が進められている。

特定健診及び特定保健指導に関しても、第3期中に、大規模実証事業や特定保健指導のモデル実施の効果検証を通じたエビデンスの構築、並びにエビデンスに基づく効果的な特定健診及び特定保健指導が推進されてきたところである。

「特定健康診査等実施計画作成の手引き（第4版）」「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4版）」においても、特定健診及び特定保健指導の第一の目的は生活習慣病に移行させないことであることに立ち返り、対象者の行動変容につながり成果が出たことを評価するという方針で、成果の見える化と事業の効果分析に基づいた効果的な特定健診及び特定保健指導が求められることとなった。

② 第4期特定健診・特定保健指導の見直しの方向性

令和5年3月に発表された「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4版）」での主な変更点は図表10-1-2-1のとおりである。

まんのう町においても、これらの変更点を踏まえて第4期特定健診及び特定保健指導を実施していく。

図表10-1-2-1：第4期特定健診・特定保健指導の主な変更点

区分	変更点の概要	
特定健診	基本的な健診の項目	・ 血中脂質検査の中性脂肪は、やむを得ない場合は随時中性脂肪での測定を可とする。
	標準的な質問票	・ 喫煙や飲酒の項目は、より正確にリスクを把握するために詳細な選択肢へ修正。 ・ 特定保健指導の項目は、利用意向から利用歴を確認する内容へ修正。
特定保健指導	評価体系	・ 実績評価にアウトカム評価を導入。主要達成目標を腹囲2cm・体重2kg減、その他目標を生活習慣病予防につながる行動変容（食習慣・運動習慣・喫煙習慣・休養習慣・その他生活習慣の改善）や腹囲1cm・体重1kg減と設定。 ・ プロセス評価は、個別支援、グループ支援、電話及び電子メール等とする。時間に比例したポイント設定ではなく介入1回ごとの評価とし、支援Aと支援Bの区別は廃止。ICTを活用した場合も同水準の評価。特定健診実施後の特定保健指導の早期実施を新たに評価。 ・ モデル実施は廃止。
	その他	①初回面接の分割実施の条件緩和 ・ 初回面接は、特定健診実施日から1週間以内であれば初回面接の分割実施と取り扱う。 ②生活習慣病に係る服薬を開始した場合の実施率の考え方 ・ 特定健診または特定保健指導開始後に服薬開始の場合、特定保健指導の対象者として分母に含めないことを可能とする。 ③生活習慣病に係る服薬中の者への服薬状況の確認、及び特定保健指導対象者からの除外 ・ 服薬中の者の特定保健指導対象者からの除外に当たり、確認する医薬品の種類、確認手順等を保険者があらかじめ定めている場合は、専門職以外でも事実関係の再確認と同意取得を行うことを可能とする。 ④運用の改善 ・ 看護師が特定保健指導を行える暫定期間を第4期期間においても延長する。

【出典】特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4版） 改変

(3) 計画期間

本計画の期間は、令和6年度（2024年）から令和11年度（2029年）までの6年間である。

2 第3期計画における目標達成状況

(1) 全国の状況

特定健診及び特定保健指導の目標としては、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上、並びにメタボリックシンドローム該当者及びメタボリックシンドローム予備群該当者（以下、それぞれメタボ該当者、及びメタボ予備群該当者という。）の減少が掲げられている。

第3期計画においては、全保険者で特定健診受診率を令和5年度までに70.0%まで、特定保健指導実施率を45.0%まで引き上げることが目標とされていたが、令和3年度時点で全保険者の特定健診平均受診率は56.5%、特定保健指導平均実施率は24.6%となっており、目標値から大きく乖離して目標達成が困難な状況にある（図表10-2-1-1）。市町村国保の特定健診受診率及び特定保健指導実施率も、全保険者と同様の傾向となっている。

図表10-2-1-1：第3期計画における全保険者及び市町村国保の特定健診受診率・特定保健指導実施率の目標値及び実績

	全保険者		市町村国保				
	令和5年度 目標値	令和3年度 実績	令和5年度 目標値	令和3年度 実績			
				全体	特定健診対象者数		
					10万人以上	5千人以上 10万人未満	5千人未満
特定健診平均受診率	70.0%	56.5%	60.0%	36.4%	28.2%	37.6%	42.5%
特定保健指導平均実施率	45.0%	24.6%	60.0%	27.9%	13.9%	27.7%	44.9%

【出典】厚生労働省 特定健康診査等実施計画作成の手引き（第4版）

厚生労働省 2021年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

メタボ該当者及びメタボ予備群該当者の減少率は、令和5年度までに平成20年度比25.0%以上減が目標として設定されていたが、令和3年度時点では13.8%減となっており、目標達成が厳しい状況にある（図表10-2-1-2）。

なお、メタボ該当者及びメタボ予備群該当者の減少率は、保険者ごとに目標設定されているものではなく、特定保健指導の効果を検証するための指標として保険者が活用することを推奨されているものである。

図表10-2-1-2：第3期計画におけるメタボ該当者・メタボ予備群該当者の減少率の目標値及び実績

	令和5年度 目標値 全保険者	令和3年度 実績 全保険者
メタボ該当者・メタボ予備群該当者の減少率（平成20年度比）	25.0%	13.8%

【出典】厚生労働省 特定健康診査等実施計画作成の手引き（第4版）

厚生労働省 2021年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

※平成20年度と令和3年度の推定数の差分を平成20年度の推定数で除して算出

※推定数は、特定健診の実施率及び年齢構成比の変化による影響を排除するため、性・年齢階層別に各年度の特定健診受診者に占める出現割合に各年度の住民基本台帳の人口を乗じて算出

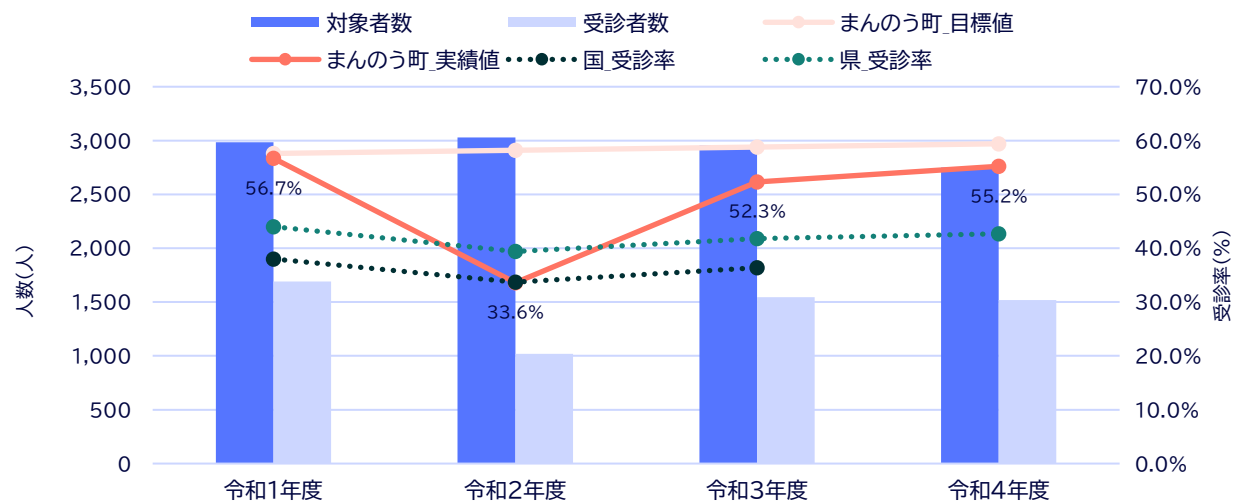
(2) まんのう町の状況

① 特定健診受診率

第3期計画における特定健診の受診状況をみると（図表10-2-2-1）、特定健診受診率は、前期計画終了年度にあたる令和5年度の目標値を60.0%としていたが、令和4年度の速報値では55.2%となっており、令和1年度の特定健診受診率56.7%と比較すると1.5ポイント低下している。令和3年度までで国や県の推移をみると、令和1年度と比較して令和3年度の特定健診受診率は低下している。

男女別及び年代別における令和1年度と令和4年度の特定健診受診率をみると（図表10-2-2-2・図表10-2-2-3）、男性では50-54歳で最も伸びており、55-59歳で最も低下している。女性では45-49歳で最も伸びており、55-59歳で最も低下している。

図表10-2-2-1：第3期計画における特定健診の受診状況（法定報告値）



		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健診受診率	まんのう町_目標値	57.6%	58.2%	58.8%	59.4%
	まんのう町_実績値	56.7%	33.6%	52.3%	55.2%
	国	38.0%	33.7%	36.4%	
	県	44.0%	39.4%	41.8%	42.7%
特定健診対象者数（人）		2,984	3,030	2,954	2,748
特定健診受診者数（人）		1,691	1,019	1,545	1,518

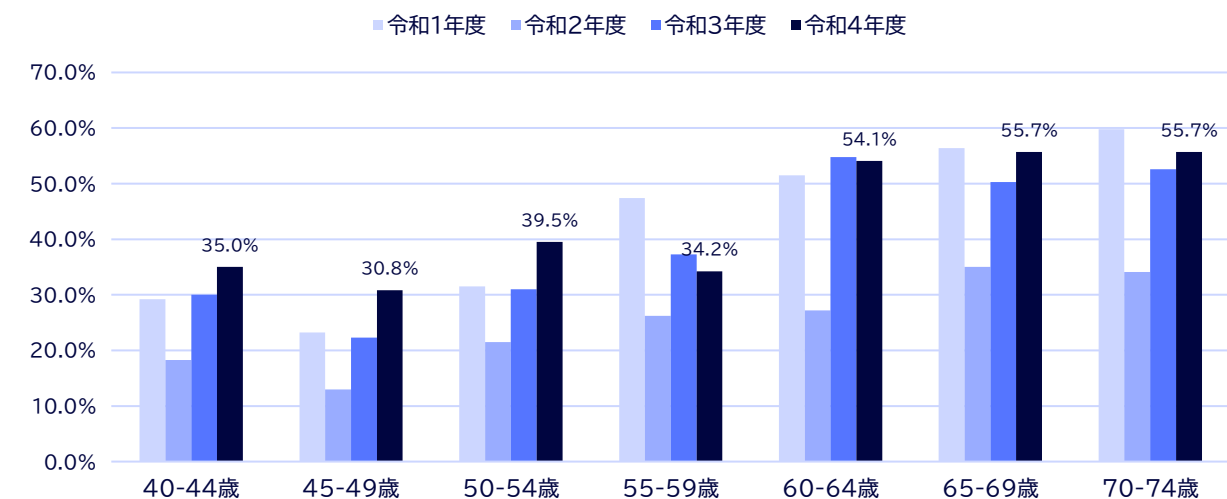
【出典】目標値：前期計画

実績値：厚生労働省 2019年度から2021年度 特定健診・特定保健指導の実施状況（保険者別）

公益社団法人 国民健康保険中央会 市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書 令和元年度から令和3年度

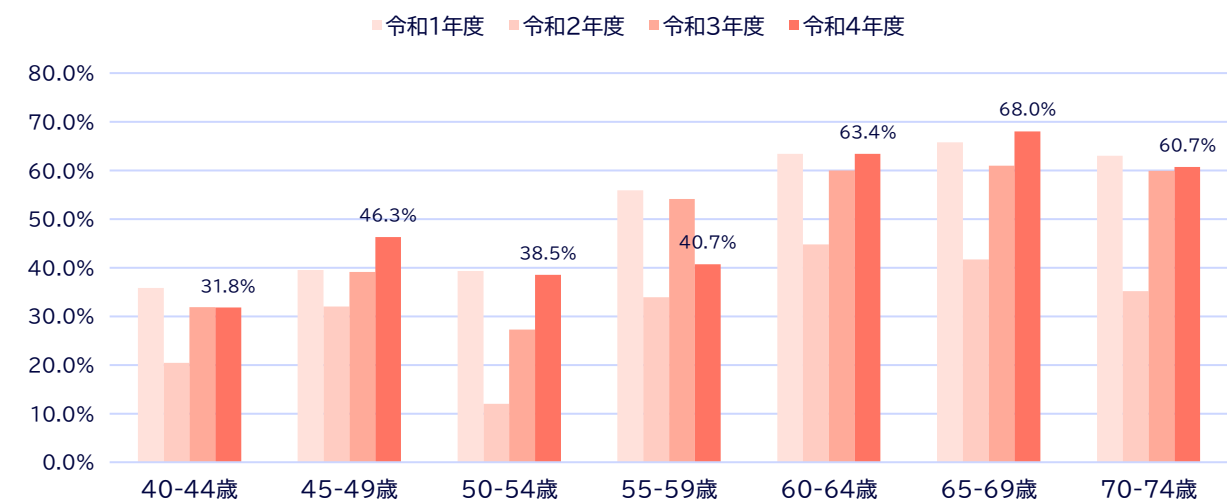
※表内の「国」とは、市町村国保全体を指す（以下同様）

図表10-2-2-2：年齢階層別_特定健診受診率_男性



	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳
令和1年度	29.2%	23.2%	31.5%	47.4%	51.5%	56.4%	59.8%
令和2年度	18.3%	13.0%	21.5%	26.2%	27.2%	35.0%	34.1%
令和3年度	30.0%	22.3%	31.0%	37.3%	54.8%	50.3%	52.6%
令和4年度	35.0%	30.8%	39.5%	34.2%	54.1%	55.7%	55.7%
令和1年度と令和4年度の差	5.8	7.6	8.0	-13.2	2.6	-0.7	-4.1

図表10-2-2-3：年齢階層別_特定健診受診率_女性



	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳
令和1年度	35.8%	39.5%	39.3%	55.9%	63.4%	65.8%	63.0%
令和2年度	20.4%	32.0%	12.0%	33.9%	44.8%	41.7%	35.2%
令和3年度	31.9%	39.1%	27.3%	54.1%	60.0%	61.0%	59.9%
令和4年度	31.8%	46.3%	38.5%	40.7%	63.4%	68.0%	60.7%
令和1年度と令和4年度の差	-4.0	6.8	-0.8	-15.2	0.0	2.2	-2.3

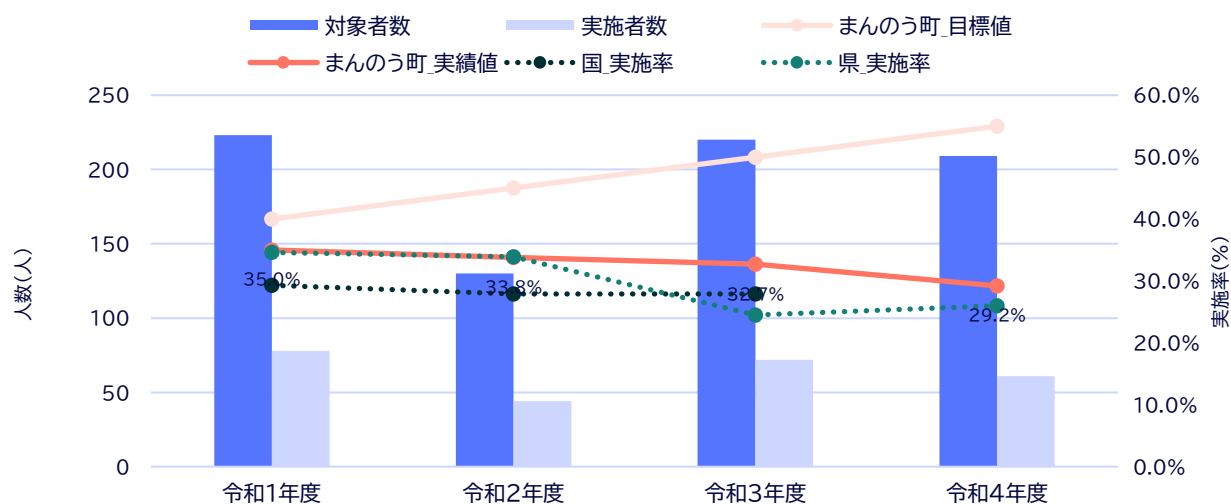
【出典】KDB帳票 S21_008-健診の状況 令和1年度から令和4年度 累計

② 特定保健指導実施率

第3期計画における特定保健指導の実施状況をみると（図表10-2-2-4）、特定保健指導実施率は、前期計画終了年度にあたる令和5年度の目標値を60.0%としていたが、令和4年度の速報値では29.2%となっており、令和1年度の実施率35.0%と比較すると5.8ポイント低下している。令和3年度までの実施率でみると国・県より高い。

支援区分別での特定保健指導実施率の推移をみると（図表10-2-2-5）、積極的支援では令和4年度は25.0%で、令和1年度の実施率34.1%と比較して9.1ポイント低下している。動機付け支援では令和4年度は28.5%で、令和1年度の実施率36.8%と比較して8.3ポイント低下している。

図表10-2-2-4：第3期計画における特定保健指導の実施状況（法定報告値）



		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定保健指導実施率	まんのう町_目標値	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%
	まんのう町_実績値	35.0%	33.8%	32.7%	29.2%
	国	29.3%	27.9%	27.9%	
	県	34.6%	33.9%	24.5%	26.0%
特定保健指導対象者数（人）		223	130	220	209
特定保健指導実施者数（人）		78	44	72	61

【出典】目標値：前期計画

実績値：厚生労働省 2019年度から2021年度 特定健診・特定保健指導の実施状況（保険者別）

公益社団法人 国民健康保険中央会 市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書 令和元年度から令和3年度

図表10-2-2-5：支援区分別特定保健指導の実施率・対象者数・実施者数

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
積極的支援	実施率	34.1%	36.0%	31.7%	25.0%
	対象者数（人）	41	25	41	44
	実施者数（人）	14	9	13	11
動機付け支援	実施率	36.8%	38.1%	32.4%	28.5%
	対象者数（人）	182	105	179	165
	実施者数（人）	67	40	58	47

【出典】KDB帳票 S21_008-健診の状況 令和1年度から令和4年度 累計

※図表10-2-2-4と図表10-2-2-5における対象者数・実施者数のずれは法定報告値とKDB帳票の差によるもの

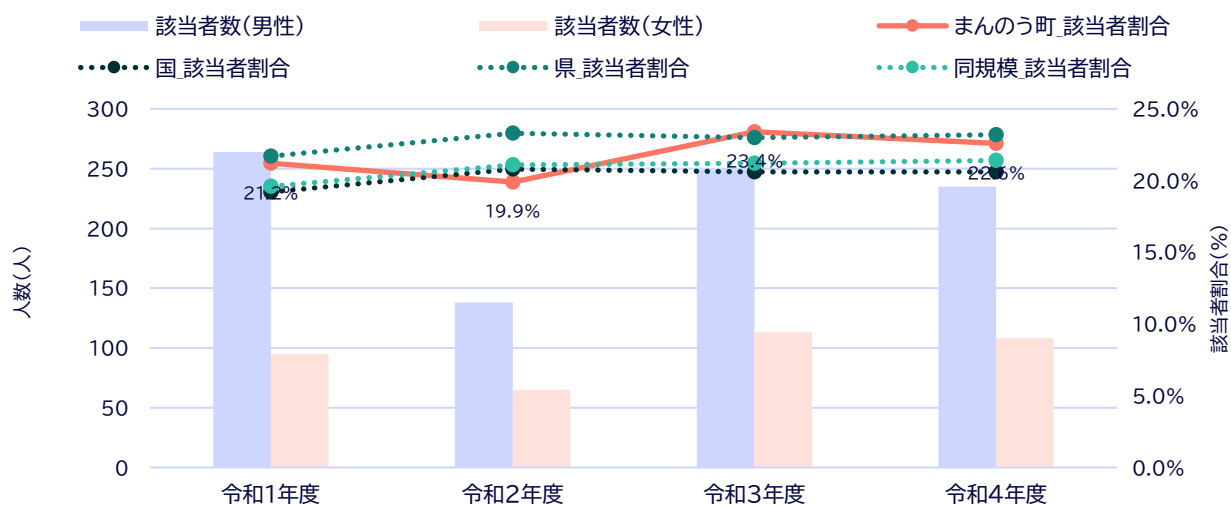
③ メタボリックシンドロームの該当者数・予備群該当者数

特定健診受診者におけるメタボ該当者数の数を見ると（図表10-2-2-6）、令和4年度におけるメタボ該当者数は343人で、特定健診受診者の22.6%であり、県より低い、国より高い。

前期計画中の推移をみると、メタボ該当者数は減少しており、特定健診受診者に占める該当割合は上昇している。

男女別にみると、メタボ該当者数はいずれの年度においても男性の方が多く、特定健診受診者に占める該当割合はいずれの年度においても男性の方が高い。

図表10-2-2-6：特定健診受診者におけるメタボ該当者数・割合



メタボ該当者	令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	該当者数（人）	割合	該当者数（人）	割合	該当者数（人）	割合	該当者数（人）	割合
まんのう町	359	21.2%	203	19.9%	362	23.4%	343	22.6%
男性	264	33.8%	138	29.8%	249	35.6%	235	33.5%
女性	95	10.4%	65	11.7%	113	13.4%	108	13.2%
国	-	19.2%	-	20.8%	-	20.6%	-	20.6%
県	-	21.7%	-	23.3%	-	23.0%	-	23.2%
同規模	-	19.6%	-	21.1%	-	21.2%	-	21.4%

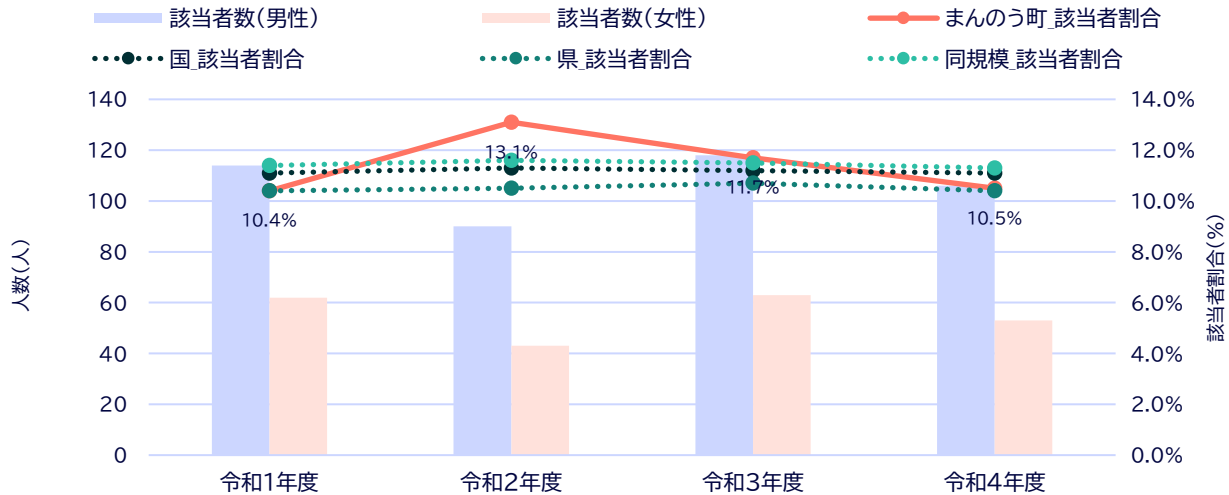
【出典】 KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和4年度 累計

特定健診受診者におけるメタボ予備群該当者数をみると（図表10-2-2-7）、令和4年度におけるメタボ予備群該当者数は159人で、特定健診受診者における該当割合は10.5%で、国より低い、県より高い。

前期計画中の推移をみると、メタボ予備群該当者数は減少しており、特定健診受診者における該当割合は上昇している。

男女別にみると、メタボ予備群該当者数はいずれの年度においても男性の方が多く、特定健診受診者における該当割合はいずれの年度においても男性の方が高い。

図表10-2-2-7：特定健診受診者におけるメタボ予備群該当者数・割合



メタボ予備群 該当者	令和1年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	該当者数（人）	割合	該当者数（人）	割合	該当者数（人）	割合	該当者数（人）	割合
まんのう町	176	10.4%	133	13.1%	181	11.7%	159	10.5%
男性	114	14.6%	90	19.4%	118	16.9%	106	15.1%
女性	62	6.8%	43	7.7%	63	7.4%	53	6.5%
国	-	11.1%	-	11.3%	-	11.2%	-	11.1%
県	-	10.4%	-	10.5%	-	10.7%	-	10.4%
同規模	-	11.4%	-	11.6%	-	11.5%	-	11.3%

【出典】KDB帳票 S21_001-地域の全体像の把握 令和1年度から令和4年度 累計

参考：メタボリックシンドローム判定値の定義

メタボ該当者	腹囲	以下の追加リスクのうち2つ以上該当
メタボ予備群該当者	85cm（男性） 90cm（女性）以上	以下の追加リスクのうち1つ該当
追加リスク	血糖	空腹時血糖110mg/dL以上（空腹時血糖の結果値が存在しない場合、HbA1c 6.0%以上）
	血圧	収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上
	脂質	中性脂肪150mg/dL以上、またはHDLコレステロール40mg/dL未満

【出典】厚生労働省 メタボリックシンドロームの診断基準

(3) 国の示す目標

第4期計画においては図表10-2-3-1のとおりであり、令和11年度までに特定健診の全国平均受診率70%以上、特定保健指導の全国平均実施率45%以上を達成することが設定されている。目標値は、第3期計画目標の目標値から変更されていない。市町村国保における目標値も第3期からの変更はなく、特定健診受診率及び特定保健指導実施率のいずれも60%以上と設定されている。

また、メタボ該当者及びメタボ予備群の減少率についても、第3期に引き続き、平成20年度比25%以上減と設定されている。

図表10-2-3-1：第4期計画における国が設定した目標値

	全国（令和11年度）	市町村国保（令和11年度）
特定健診受診率	70%以上	60%以上
特定保健指導の実施率	45%以上	60%以上
メタボ該当者・メタボ予備群該当者の減少率（平成20年度比）	25%以上減	

【出典】厚生労働省 第4期特定健康診査等実施計画期間における保険者種別の目標値について

(4) まんのう町の目標

特定健診受診率及び特定保健指導実施率の目標値は図表10-2-4-1のとおりであり、令和11年度までに特定健診受診率を60.0%、特定保健指導実施率を60.0%まで引き上げるように設定する。

特定健診対象者及び特定保健指導実施者の見込み数については、図表10-2-4-2のとおりである。

図表10-2-4-1：特定健診受診率・特定保健指導実施率の目標値

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特定健診受診率	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
特定保健指導実施率	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%

図表10-2-4-2：特定健診対象者・特定保健指導実施者の見込み数

			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特定健診	対象者数（人）		2,712	2,642	2,571	2,501	2,430	2,360
	受診者数（人）		1,627	1,585	1,543	1,501	1,458	1,416
特定保健指導	対象者数（人）	合計	224	218	212	207	201	195
		積極的支援	47	46	45	44	42	41
		動機付け支援	177	172	167	163	159	154
	実施者数（人）	合計	134	131	127	124	120	117
		積極的支援	28	28	27	26	25	25
		動機付け支援	106	103	100	98	95	92

※各見込み数の算出方法

特定健診対象者数：40-64歳、65-74歳の推計人口に令和4年度の各層の国保加入率を乗じて算出

特定健診受診者数：特定健診対象者数に特定健診受診率の目標値を乗じて算出

特定保健指導対象者数：合計値は、特定健診受診者数に令和4年度の特定保健指導該当者割合を乗じて算出

支援区分別対象者数は、合計値に令和4年度の対象者割合を乗じて算出

特定保健指導実施者数：特定保健指導対象者数に特定保健指導実施率の目標値を乗じて算出

3 特定健診・特定保健指導の実施方法

(1) 特定健診

① 実施目的・対象者

「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」（以下、基本指針）にあるとおり、特定健診は、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行う。

対象者は、まんのう町国民健康保険加入者で、当該年度に40歳から74歳となる人に実施する。

② 実施期間・実施場所

集団健診は、5月から6月にかけて、かりん健康センターや各地区公民館等で、実施する。

個別健診は、8月から11月にかけて、町指定医療機関で実施する。

人間ドックは、4月から1月にかけて、町が委託した医療機関で実施する。

③ 実施項目

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」で定められた項目に従い、特定健診受診者全員に図表10-3-1-1の「基本的な健診項目」を実施する。また、一定の基準のもと医師が必要と判断した場合には、「詳細な健診項目」を実施する。

図表10-3-1-1：特定健診の健診項目

	項目
基本的な健診項目	・ 診察（既往歴（服薬歴、喫煙歴を含む）、自覚症状） ・ 身体計測（身長、体重、腹囲、BMI） ・ 血圧 ・ 血中脂質検査（空腹時中性脂肪（やむを得ない場合には随時中性脂肪）、HDLコレステロール、LDLコレステロール（Non-HDLコレステロール）） ・ 肝機能検査（AST（GOT）、ALT（GPT）、γ-GT（γ-GTP）） ・ 血糖検査（HbA1c、空腹時血糖、やむを得ない場合には随時血糖） ・ 尿検査（尿糖、尿蛋白）
詳細な健診項目	・ 心電図検査 ・ 眼底検査 ・ 貧血検査 ・ 血清クレアチニン検査

【出典】厚生労働省 標準的な健診・保健指導プログラム（令和6年度版）

④ 実施体制

健診の委託に際しては、利用者の利便性を考慮するとともに、健診の質の担保のために適切な精度管理維持が求められるため、国の委託基準（「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第16条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者」）を満たす健診機関を選定する。詳細は契約書及び仕様書で定める。

⑤ 健診結果の通知方法

集団の健診受診者については、結果通知表を郵送する。

個別健診、人間ドックの受診者については、実施医療機関が対象者に結果説明をする。

(2) 特定保健指導

① 実施目的・対象者階層化の基準

基本指針にあるとおり、特定保健指導は、内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣を改善するための保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活の維持ができるようになることを通じて、糖尿病等の生活習慣病を予防することを目的とするものである。

特定保健指導は、特定健診結果を腹囲、リスクの高さ、喫煙歴、年齢により階層化し、積極的支援対象者及び動機付け支援対象者に実施する。なお、特定健診の質問票において服薬中であることが判別できた者については、既に主治医の指導を受けていることから特定保健指導対象外とする。また、2年連続して積極的支援対象者に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している場合、2年目は、動機付け支援相当の支援を実施した場合であっても、特定保健指導を実施したこととなる。

図表10-3-2-1：特定保健指導階層化の基準

腹囲	追加リスク (血糖・血圧・脂質)	喫煙歴	対象年齢	
			40-64歳	65歳-
男性≧85cm 女性≧90cm	2つ以上該当	なし/あり	積極的支援	動機付け支援
	1つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
上記以外で BMI≧25kg/m ²	3つ該当	なし/あり	積極的支援	
	2つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
	1つ該当	なし/あり		

参考：追加リスクの判定基準

追加リスク	血糖	空腹時血糖100mg/dL以上、またはHbA1c5.6%以上
	血圧	収縮期血圧130mmHg以上、または拡張期血圧85mmHg以上
	脂質	空腹時中性脂肪150mg/dL以上（やむを得ない場合には随時中性脂肪175mg/dL以上）、またはHDLコレステロール40mg/dL未満

【出典】厚生労働省 標準的な健診・保健指導プログラム（令和6年度版）

② 実施期間・内容

特定保健指導は通年実施する。

積極的支援及び動機付け支援ともに初回面接では、医師、保健師または管理栄養士の指導のもと、生活習慣改善のための行動計画を設定する。

積極的支援は、原則年1回の初回面接後、3か月以上、定期的に電話や訪問で継続支援を実施する。初回面接から1か月半後に中間評価を実施し、3か月以降に体重、腹囲の変化や生活習慣の改善状況について最終評価を行う。中間評価時に、体重2kg及び腹囲2cm減少を達成した対象者については、その時点で支援を終了する。

動機付け支援は、原則年1回の初回面接後、3か月後に体重、腹囲の変化や生活習慣の改善状況について実績評価を行う。

③ 実施体制

特定保健指導の委託に際しては、特定健診と同様に国の委託基準を満たす機関を選定する。詳細は契約書及び仕様書で定める。利用者の利便性を考慮するとともに、保健指導の質を確保するなど適正な事業実施に努める。

4 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けた主な取組

(1) 特定健診

- ① 受診勧奨
- ② 利便性の向上
- ③ 関係機関との連携
- ④ 健診データ収集
- ⑤ 啓発
- ⑥ インセンティブの付与

取組項目	取組内容
受診勧奨	受診勧奨
利便性の向上	地域巡回型の集団健診の実施 休日夜間健診の実施 自己負担額の軽減 がん検診・歯科健診との同時実施 Web予約サービスの検討
関係機関との連携	かかりつけ医と連携した受診勧奨
健診データ収集	連合会の未受診者医療情報収集事業を活用
早期啓発	若年健診（19歳～39歳）の実施
インセンティブの付与	健康マイレージなどの付与

(2) 特定保健指導

- ① 利用勧奨
- ② 利便性の向上
- ③ 内容・質の向上
- ④ 早期介入
- ⑤ 関係機関との連携
- ⑥ 新たな保健指導方法の検討

(アウトカム評価導入への対応/成果の「見える化」への対応/ICT活用推進への対応)

取組項目	取組内容
ツールを活用した利用勧奨	架電による利用勧奨
利便性の向上	遠隔面接の実施
内容・質の向上	効果的かつ魅力のある内容の検討
業務の効率化	実施機関の負荷軽減
早期介入	若年健診受診者に対し、保健指導の機会を設ける/健診会場での初回面接の実施
関係機関との連携	運動施設、医療機関や薬局と連携した利用勧奨の検討
インセンティブの付与	運動施設の無料利用
新たな保健指導方法の検討	経年データを活用した保健指導

5 その他

(1) 計画の公表・周知

本計画については、高齢者の医療の確保に関する法律第19条第3項に基づき、作成及び変更時は、まんのう町のホームページ等により公表し、広く内容等の周知を行う。

また、特定健診及び特定保健指導については、まんのう町のホームページ等への掲載、啓発用ポスターの掲示などにより、普及啓発に努める。

(2) 個人情報の保護

特定健診及び特定保健指導の記録の保存に当たっては、「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第4版）」を参考に、個人の健康情報を漏えいしないよう、厳格に管理した上で適切に活用する。

個人情報の取扱いに関しては、個人情報保護法に基づくガイドライン等（「健康保険組合等における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」「国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」等）を遵守し、情報の保存及び管理体制を確保する。外部への委託に際しては、委託先との契約書に個人情報の厳重な管理や目的外使用の禁止等を定めるとともに、委託先の契約遵守状況を適切に管理する。

(3) 実施計画の評価・見直し

特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率、並びにメタボ該当者及びメタボ予備群の減少率については、本計画の最終年度（令和11年度）に評価を行う。

実施中は、設定した目標値の達成状況を1年ごとに点検し、評価の結果を活用して、必要に応じて実施計画の記載内容の見直しを行う。

用語集

行	No.	用語	解説
あ行	1	eGFR	血清クレアチニン値と年齢・性別からGFRを推算したもの。GFRは腎臓の中にある毛細血管の集合体である「糸球体」が1分間にどれくらいの血液を濾過して尿を作れるかを示す値であり、GFRが1分間に60ml未満の状態または尿たんぱくが3か月以上続くとCKD（慢性腎臓病：腎機能が慢性的に低下し、尿たんぱくが継続して出る状態）と診断される。
	2	医療費の3要素	医療費の比較には、医療費総額を被保険者数で割った1人当たり医療費を用いる。一人当たり医療費は以下の3つの要素に分解でき、これを医療費の3要素という。 受診率：被保険者千人当たりのレセプト件数 1件当たり日数：受診した日数/レセプト件数 一日当たり医療費：総医療費/受診した日数
	3	HDL-C	余分なコレステロールを回収して動脈硬化を抑える、善玉コレステロール。
	4	ALT	アミノ酸をつくり出す酵素で大部分が肝細胞に含まれている。肝臓の細胞が障害を受けるとALTが血液中に流れ出し血中濃度が上がるため、ALTの数値が高い場合は、肝臓の病気が疑われる。
	5	LDL-C	肝臓で作られたコレステロールを全身へ運ぶ役割を担っており、増えすぎると動脈硬化を起こして心筋梗塞や脳梗塞を発症させる、悪玉コレステロール。
か行	6	拡張期血圧	血圧は一般的には動脈内部の圧力のことを指し、心臓の収縮に伴って大きく変動する。最小となる血圧は心臓が拡張したときの血圧で拡張期血圧と呼ばれる。
	7	虚血性心疾患	虚血性心疾患には、狭心症や心筋梗塞がある。狭心症は動脈硬化などによって心臓の血管（冠動脈）が狭くなり、血液の流れが悪くなった状態。一方、心筋梗塞は、動脈硬化によって心臓の血管に血栓（血液の固まり）ができて血管が詰まり、血液が流れなくなって心筋の細胞が壊れてしまう病気。
	8	空腹時血糖	血糖値は、血液に含まれるブドウ糖（グルコース）の濃度のことで、食前食後で変動する。空腹時血糖は食後10時間以上経過した時点での血糖値。
	9	KDBシステム	国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種業務を通じて管理する「特定健診・特定保健指導」「医療（後期高齢者医療含む）」「介護保険」等の情報を活用し、統計情報や「個人の健康に関する情報」を提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として構築されたシステム。
	10	血清クレアチニン	たんぱく質が分解・代謝されてできた老廃物。通常は尿とともに排泄されるが、腎機能が低下すると排泄できず血液中に増えていく。
	11	健康寿命	世界保健機関（WHO）が提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間。
	12	後期高齢者医療制度	公的医療保険制度の1つで、75歳以上の人、そして65歳から74歳までで一定の障害の状態にあると後期高齢者医療広域連合から認定を受けた人が加入する医療保険。
	13	高血圧症	高血圧は、血圧が高いという病態。高血圧症とは、繰り返し測っても血圧が正常より高い場合をいう。
	14	後発医薬品（ジェネリック医薬品）	先発医薬品の特許期間終了後に、先発医薬品と品質・有効性・安全性が同等であるものとして厚生労働大臣が承認を行っているもの。
	15	高齢化率	全人口に占める65歳以上人口の割合。
さ行	16	脂質異常症	中性脂肪やコレステロールなどの脂質代謝に異常をきたした状態。
	17	疾病分類	世界保健機関（WHO）により公表されている「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」（略称、国際疾病分類：ICD）に準じて定めたものであり、社会保険の分野で疾病統計を作成する際の統一基準として、広く用いられているもの。
	18	収縮期血圧	血圧は一般的には動脈内部の圧力のことを指し、心臓の収縮に伴って大きく変動する。最大となる血圧は心臓が収縮したときの血圧で収縮期血圧と呼ばれる。
	19	受診勧奨対象者	特定健診受診者のうち、医療機関の受診を促す基準として設定されている受診勧奨判定値を超える者。
	20	人工透析	機能が著しく低下した腎臓に代わり、機械で老廃物を取り除くこと。一般的に行われている「血液透析」は、患者の腕の血管から血液を取り出し、老廃物を除去する。

行	No.	用語	解説
	21	腎不全	腎臓の中にある毛細血管の集合体で、血液を濾過する「糸球体」の網の目が詰まり、腎臓の機能がおち、老廃物を十分排泄できなくなる状態。
	22	診療報酬明細書 (レセプト)	病院などが患者に対して治療を行った際、費用（医療費）を保険者に請求するときに使用する書類のこと。病院などは受診した患者ごとに毎月1枚作成する。
	23	生活習慣病	食事や運動・喫煙・飲酒・ストレスなどの生活習慣が原因で起こる疾患の総称。重篤な疾患の要因となる。日本人の3大死因であるがん・脳血管疾患・心疾患、更に脳血管疾患や心疾患の危険因子となる動脈硬化症・糖尿病・高血圧症・脂質異常症などはいずれも生活習慣病であるとされている。
	24	積極的支援	腹囲とBMIから、内臓脂肪蓄積のリスクありと判定された者のうち、血圧高値・脂質異常・血糖高値・喫煙ありの追加リスクに2又は3以上該当した者に対して実施する特定保健指導。65歳以上75歳未満の者については「積極的支援」の対象となった場合でも「動機付け支援」とする。
た行	25	中性脂肪	肉や魚・食用油など食品中の脂質や、体脂肪の大部分を占める物質。単に脂肪とも呼ばれる。
	26	動機付け支援	腹囲とBMIから、内臓脂肪蓄積のリスクありと判定された者のうち、血圧高値・脂質異常・血糖高値・喫煙ありの追加リスクに1又は2つ該当した者に対して実施する特定保健指導。
	27	糖尿病	インスリンの作用不足により高血糖が慢性的に続く病気。網膜症・腎症・神経障害の3大合併症をしばしば伴う。
	28	糖尿病性腎症	糖尿病の合併症の一つ。高血糖状態が継続したことで腎臓の濾過装置である糸球体が障害され、腎機能の著しい低下を認める。一度低下した腎機能の回復は難しく、進行すると人工透析が必要となる場合も多い。
	29	特定健康診査	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳～74歳の方を対象として、保険者が実施することになっている健診。メタボリックシンドロームの対策が目的の一つとなっているために、俗に「メタボ健診」と言われることもある。
	30	特定健康診査等実施計画	保険者が特定健診・特定保健指導の実施に当たって、その規模、加入者の年齢構成、保健事業の体制・人材等のリソース、地域的条件等を考慮し、あらかじめ実施率目標や実施方法等を定めることで、事業を効率的・効果的に実施し、その実施状況の評価ができるよう、作成する計画。
	31	特定保健指導	特定健康診査の結果に基づき、主にメタボリックシンドロームの予防や解消を目的に行われる健康支援のこと。メタボリックシンドロームの人には「積極的支援」、その予備群には「動機付け支援」、それ以外の受診者には「情報提供」が行われる。
な行	32	日本再興戦略	平成25年6月に閣議決定された、規制緩和等によって、民間企業や個人が真の実力を発揮するための方策をまとめたものであり、日本経済を持続的成長に導く道筋を示す戦略。
	33	尿酸	細胞内の核に含まれるプリン体が分解される際に生じる老廃物。
	34	脳血管疾患	脳の動脈硬化が進み、脳の血管が詰まったり破れたりする病気の総称。
は行	35	BMI	体格指数の一つで、肥満度を表す指標として国際的に用いられている。肥満や低体重（やせ）の判定に用いられ、体重（kg）/身長（m ² ）で算出される。
	36	PDCAサイクル	「Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）」という一連のプロセスを繰り返し行うことで、業務の改善や効率化を図る手法の一つ。

行	No.	用語	解説
	37	標準化死亡比（SMR）	基準死亡率（人口10万対の死者数）を対象地域に当てはめた場合に、計算により求められる期待される死者数と実際に観察された死者数を比較するもの。国の平均を100としており、標準化死亡比が100以上の場合は国の平均より死亡率が高いと判断され、100以下の場合は死亡率が低いと判断される。
	38	腹囲	ハその高さで計る腰回りの大きさ。内臓脂肪の蓄積の目安とされ、メタボリックシンドロームを診断する指標の一つ。
	39	平均自立期間	要介護2以上を「不健康」と定義して、平均余命からこの不健康期間を除いたもので、0歳の人が必要介護2の状態になるまでの期間。
	40	平均余命	ある年齢の人々が、その後何年生きられるかの期待値であり、本計画書では0歳での平均余命を示している。
	41	HbA1c	赤血球の中にあるヘモグロビンA（HbA）にグルコース（血糖）が非酵素的に結合したもの。糖尿病の過去1～3か月のコントロール状態の評価を行う上での重要な指標。
ま行	42	未治療者	健診受診者のうち、受診勧奨対象者かつ健診実施から6か月以内に医療機関を受診していない者。
	43	メタボリックシンドローム	内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態のこと。単に腹囲が大きいただけでは、メタボリックシンドロームには当てはまらない。
や行	44	有所見者	特定健診受診者のうち、異常の所見のあった者。

疾病中分類別単位の「その他の〇〇」に含まれる細小分類別疾患

疾病分類(中分類)	疾病分類(細小(82)分類)
その他の感染症及び寄生虫症	非定型(非結核性)抗酸菌症 ヘリコバクターピロリ感染症
その他の悪性新生物<腫瘍>	喉頭がん 食道がん 膵臓がん 骨がん 卵巣腫瘍(悪性) 前立腺がん 腎臓がん 膀胱がん 脳腫瘍 甲状腺がん
その他の内分泌、栄養及び代謝障害	痛風・高尿酸血症
その他の精神及び行動の障害	認知症
その他の神経系の疾患	一過性脳虚血発作 睡眠時無呼吸症候群
その他の眼及び付属器の疾患	糖尿病網膜症 緑内障
その他の耳疾患	難聴
その他の心疾患	心臓弁膜症 不整脈 心房・心室中隔欠損症
その他の循環器系の疾患	大動脈瘤 食道静脈瘤
その他の呼吸器系の疾患	インフルエンザ 間質性肺炎 気胸
その他の消化器系の疾患	逆流性食道炎 腸閉塞 虫垂炎 クローン病 潰瘍性腸炎 腸閉塞 大腸ポリープ
その他の肝疾患	肝硬変 脂肪肝
その他の皮膚及び皮下組織の疾患	尋常性乾せん<癬> アレルギー性じんま<蕁麻疹>
その他の腎尿路系の疾患	急性膀胱炎 腎性尿崩症
その他の特殊目的用コード	コロナウィルス感染症2019 ペニシリンへの耐性
その他の理由による保健サービスの利用者	腸管感染症の感染源との接触及び病原体への曝露 腸チフスのキャリア<病原体保有者>

香川県標準指標出典元

(1)特定健診受診率

目標値 特定健診受診率 60%

項番	データ
ア	特定健診受診率(%)
イ	県内順位・全国順位
ウ	40～64歳受診率(%)
エ	65～74歳受診率(%)

(出典) ア～イ(KDB健康スコアリング(特定健診・特定保健指導の実施状況))

ウ～エ(特定健診・保健指導総括表 総計No. 3)

(2)特定保健指導実施率

目標値 特定保健指導実施率 60%

項番	データ
ア	特定保健指導実施率(%)
イ	県内順位・全国順位
ウ	40～64歳実施率(%)
エ	65～74歳実施率(%)
オ	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 総計(%)
カ	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 男性(%)
キ	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率 女性(%)
ク	メタボ該当者(%)
ケ	県内順位・全国順位
コ	メタボ該当者予備群(%)
サ	県内順位・全国順位

(出典) ア～イ(KDB健康スコアリング(特定健診・特定保健指導の実施状況))

ウ～エ(特定健診・保健指導総括表 総計No. 50)

オ～キ(特定健診・特定保健指導実施結果報告No. 29)

ク～サ(KDB 健診・医療・介護データからみる地域の健康課題③)

(3)生活習慣病等重症化予防対策

目標値 受診勧奨による受診率の増

介入者の改善率の増

①受診勧奨による受診率

項番	データ
ア	受診勧奨者の受診率(糖尿病)(%)※1
イ	受診勧奨者の受診率(歯科)(%) ※1
ウ	受診勧奨者の受診率(CKD)(%) ※1
エ	受診勧奨者の受診率(循環器病)(%)※2

(出典) ア～エ(KKDA集計)

※1受診者/受診勧奨者(受診者及び受診勧奨者ともに、N-1年度特定健診結果に基づきN-1又はN年度に受診勧奨及び受診した者の数)

※2 ウ(CKD)受診勧奨のうち優先勧奨者(循環器病)の受診率(再掲)

②介入者の改善率

項番	データ
オ	糖尿病介入者の改善状況(HbA1c)(※1)(%)
カ	CKD介入者の改善状況(CKDステージ)(※2)(%)

(出典) オ～カ(KKDA集計)

※1 N-1年度特定健診受診者かつ受診勧奨発送者で 「N-1年のHbA1c値」-「N年のHbA1c値」=差>0の者の割合

※2 N-1年度特定健診受診者かつ受診勧奨発送者で 「N-1年のCKDステージ」-「N年のCKDステージ」=差≧0の者の割合

③糖尿病性腎症重症化予防対象者の概数

項番	データ
キ	A 糖尿病性腎症＋受診なし(人) (腎症4期＋腎症3期)
ク	B 糖尿病性腎症＋受診あり(人) (腎症4期＋腎症3期＋腎症2期以下)
ケ	C 糖尿病基準該当＋受診なし(人) (腎症2期以下＋腎症病期不明)
コ	D 糖尿病治療中 健診未受診者(人) (当年度に糖尿病(2型糖尿病)に該当するレセプトまたは糖尿病性腎症が発生)
サ	E 糖尿病治療中断中 健診未受診者(人)

(出典)キ～サ(KDB介入支援機能csvによる集計)

※糖尿病有の定義：空腹時血糖126mg/dlまたはHbA1c6.5%以上または当年度に糖尿病(2型糖尿病)に該当するレセプトが発生している

※糖尿病治療ありの定義：問診で本人が糖尿病治療薬ありと回答または当年度に糖尿病(2型糖尿病)に該当するレセプトが発生している

※糖尿病治療中断の判定条件：前年度に糖尿病(2型糖尿病)と判定されたレセプトが存在するか？当年度に糖尿病(2型糖尿病)と判定されたレセプトが存在しない

④HbA1c8.0%以上者の割合

項番	データ
シ	HbA1c8.0%以上者の割合(40～74歳)(%)
ス	HbA1c8.0%以上者の割合(40～64歳 再掲)(%)
セ	HbA1c8.0%以上者の割合(65～74歳 再掲)(%)

(出典)シ～セ(KDB介入支援機能csvによる集計)

⑤人工透析者の状況

項番	データ
ソ	人工透析者数(総数 合計)(人)
タ	被保険者数あたり人工透析発生割合(総数 合計)(%)
チ	人工透析(糖尿病レセプト有)者数(総数 合計)(人)
ツ	被保険者数あたり人工透析(糖尿病レセプト有)発生割合(総数 合計)(%)

(出典)ソ～ツ(KDB厚生労働省様式3-7人工透析のレセプト分析)(N+1年度5月作成分)

(4)重複・多剤投与者に対する取組み

目標値 該当者数の減

①該当者数

項番	データ
ア	重複投与者数(年間平均)(人) ※1
イ	重複投与者数(対1万人)(人) ※1
ウ	多剤投与者数(年間平均)(人) ※2
エ	多剤投与者数(対1万人)(人) ※2

(出典)ア～エ(KDB介入支援機能csvによる集計)

保険者努力支援制度における「重複・多剤投与者」の条件

※1 ア・イ 重複処方該当者数

①【絞込み条件】を「薬効分類単位で集計」とし、【資格情報】は、「選択した診療年月に資格を有する者を抽出」としたうえで、

次の②・③に該当する人数を加算した数を「重複処方該当者数」とする。

②「重複処方を受けた者(人)の【3医療機関以上】・複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数【1以上】

③「重複処方を受けた者(人)の【2医療機関以上】・複数の医療機関から重複処方が発生した薬効数【2以上】

※2 ウ・エ 多剤処方該当者数

①【絞込み条件】を「薬効分類単位で集計」とし、【資格情報】を「選択した診療年月に資格を有する者を抽出」としたうえで、

同一薬剤に関する処方日数、「処方を受けた者(人)の【1日以上】」、処方薬剤数(同一月内)【15剤以上】に該当する人数を「多剤処方該当者数」とする。

(5)後発医薬品の使用促進の取組み

目標値 後発医薬品の使用割合 金額シェア（国が定める目標値）

項番	データ
ア	後発医薬品の使用割合（金額シェア全体）（％）
イ	後発医薬品の切替割合（計）（％）

（出典）ア（国統計資料）

イ（差額通知書通算集計表 表3-3 審査年月別切替割合（N+1年度5月作成分）

(6)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に寄与する取組み

目標値 1人当たり骨折(入院・外来)医療費の減

要介護認定率の減

フレイル対策 ポピュレーションアプローチ(健康増進計画との整合)

①骨折1人当たり医療費（65歳以上）

項番	データ
ア	1人当たり骨折(入院・外来)医療費（前期高齢者・後期高齢者）

（出典）ア（KDB 疾病別医療費分析 中分類 116骨折 CSVによる集計（N年度累計））

骨折医療費÷被保険者数=1人当たり医療費、骨折医療費(円)=1保険者当たり総点数×10

②要介護認定の状況と平均自立期間

項番	データ
イ	要介護1号認定率(%)
ウ	平均自立期間(要介護2以上)(男) (N年度)(年)
エ	平均自立期間(要介護2以上)(女) (N年度)(年)
オ	平均寿命と平均自立期間(要介護2以上)の差（不健康期間)(男)(N年度)(年)
カ	平均寿命と平均自立期間(要介護2以上)の差（不健康期間)(女)(N年度)(年)

（出典）イ～カ（KDB 地域の全体像の把握 介護, 平均寿命, 平均自立期間）